

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	2027年2月5日まで（2017年3月27日設定）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。投資対象とする投資信託証券については、定性・定量評価等により適宜見直しを行います。また、各投資信託証券の組入比率は適宜見直しを行います。投資信託証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行う場合があります。投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。
主要運用対象	投資信託証券を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への直接投資は行いません。投資信託証券への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

運用報告書（全体版）

ヘッジファンドセレクション （ラップ向け）

第5期（決算日：2022年2月7日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、お手持ちの「ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）」は、去る2月7日に第5期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
フリーダイヤル **0120-151034**
（受付時間：営業日の9:00～17:00、
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 (分配落)	価 額			株 式 組入比率	信用取引 比率	株 式 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	投資信託 証券組入比率	純 資 産 総 額
		税 込 分 配	み 金	期 騰 落 中 率							
(設定日)	円	円	%	%	%	%	%	%	%	%	百万円
2017年3月27日	10,000	—	—	—	—	—	—	—	—	—	10
1期(2018年2月5日)	10,222	0	2.2	29.3	△29.1	—	—	—	—	62.5	4,760
2期(2019年2月5日)	9,964	0	△2.5	22.8	△22.8	—	—	—	—	69.1	7,343
3期(2020年2月5日)	9,911	0	△0.5	51.2	△50.9	—	—	—	—	28.5	7,048
4期(2021年2月5日)	10,223	0	3.1	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5	10,889	
5期(2022年2月7日)	10,086	0	△1.3	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8	16,224	

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
(期 首)	円	%	%	%	%	%	%	%
2021年2月5日	10,223	—	27.9	△27.8	1.2	10.2	2.7	43.5
2月末	10,179	△0.4	26.7	△26.6	1.1	10.2	2.5	43.7
3月末	10,206	△0.2	27.9	△27.6	1.1	9.8	2.5	43.5
4月末	10,230	0.1	25.6	△25.6	1.1	10.4	2.7	43.4
5月末	10,269	0.4	11.4	△11.3	1.6	15.0	3.7	53.2
6月末	10,317	0.9	11.8	△11.8	1.6	14.8	3.8	53.6
7月末	10,320	0.9	11.4	△11.5	1.6	16.1	4.0	54.1
8月末	10,365	1.4	11.6	△11.5	1.7	15.5	3.8	53.3
9月末	10,312	0.9	11.4	△11.3	1.8	15.2	3.5	53.9
10月末	10,308	0.8	11.6	△11.5	2.1	15.8	4.1	54.4
11月末	10,297	0.7	10.7	△10.6	1.6	16.4	△1.9	53.6
12月末	10,323	1.0	11.3	△11.2	1.5	16.0	△1.9	53.3
2022年1月末	10,086	△1.3	10.7	△10.7	1.6	15.5	4.1	53.8
(期 末)								
2022年2月7日	10,086	△1.3	11.1	△11.0	1.4	15.5	4.3	53.8

(注) 当ファンドの基準価額は、投資対象とする外国籍投資信託証券については、前営業日もしくは前々営業日、その他の投資信託証券は当日もしくは前営業日の基準価額を基に計算しております。

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「信用取引比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第5期：2021年2月6日～2022年2月7日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第5期首	10,223円
第5期末	10,086円
既払分配金	0円
騰落率	-1.3%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.3%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

下落要因

組入を行った投資信託証券のうち、主に「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」などがマイナスに影響しました。

第5期：2021年2月6日～2022年2月7日

投資環境について

▶ 株式市況

日本を含む先進国の株式市況は、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及などによる経済正常化期待などを背景に期首から2021年12月にかけて上昇しました。期末にかけては主要中央銀行の金融緩和修正の動きなどから下落する局面もありましたが、期を通じては限定的なものに留まりました。新興国の株式市況は中国の株式市況が軟調に推移したことなどを背景に下落しました。

▶ 債券市況

日本を含む先進国の債券利回りは、米国の追加経済対策や新型コロナウイルスのワクチン普及などによる経済正常化期待や、期の後半から主要中央銀行による金融緩和修正の動きが意識されたことなどを背景に上昇しました。新興国の債券利回りも上昇しました。

▶ オルタナティブ

日本を含む先進国の不動産投資信託（REIT）市況は、先進国株式と同様の理由などから上昇しました。金価格は、米ドルや米国金利の水準などに左右される展開となりましたが、期を通じては小動きとなりました。原油価格は、経済正常化などによる需要回復期待や、ウクライナや中東などにおける地政学リスクの高まりなどから上昇しました。

▶ 為替

為替市場では、米ドルは日米金利差の拡大などを受け、対円で上昇しました。ユーロも対円で上昇しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産に実質的な投資を行います。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

このような方針を踏まえ、2021年5月に以下のとおり、ファンドの組入比率の変更を行いました。

収益性の向上を狙い、「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」の配分比率を引き下げ、「ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスＢ・円・アキュムレーション」および「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」の配分比率を引き上げました。

（ご参考）

■ 投資信託証券別組入比率表

投資信託証券	（％）	
	期首	期末
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	19.2	29.6
ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドークラスＢ・円・アキュムレーション	19.2	29.2
MU I ジャジメンタル L / S 「バランス型」 ファンド 1 （適格機関投資家向け）（※）	24.3	24.7
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	33.7	14.6

（注）比率は当ファンドの純資産総額に対する各投資信託証券の評価額の割合です。

（※）MU I ジャジメンタル L / S 「バリュー」 マザーファンド、MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「インフラ資源」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「金融」 マザーファンド、MU I ジャジメンタル L / S 「テック」 マザーファンド、MU I クオンツ・ペータヘッジ高配当利回り型マザーファンドの各マザーファンドへの投資を行います。

▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第5期
	2021年2月6日～2022年2月7日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	266

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

日本を含む世界の株式、債券およびデリバティブ等の幅広い資産を実質的な主要投資対象とし、特定の市場に左右されることなく収益の獲得をめざします。

投資対象とする投資信託証券およびその投資比率は、三菱ＵＦＪ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

2021年2月6日～2022年2月7日

1 万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	76	0.740	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(68)	(0.663)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(5)	(0.044)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.033)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.013	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(0)	(0.000)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
(c) その他費用	40	0.385	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
(そ の 他)	(39)	(0.382)	信託事務の処理等に要するその他諸費用（株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等）
合 計	117	1.138	

期中の平均基準価額は、10,273円です。

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

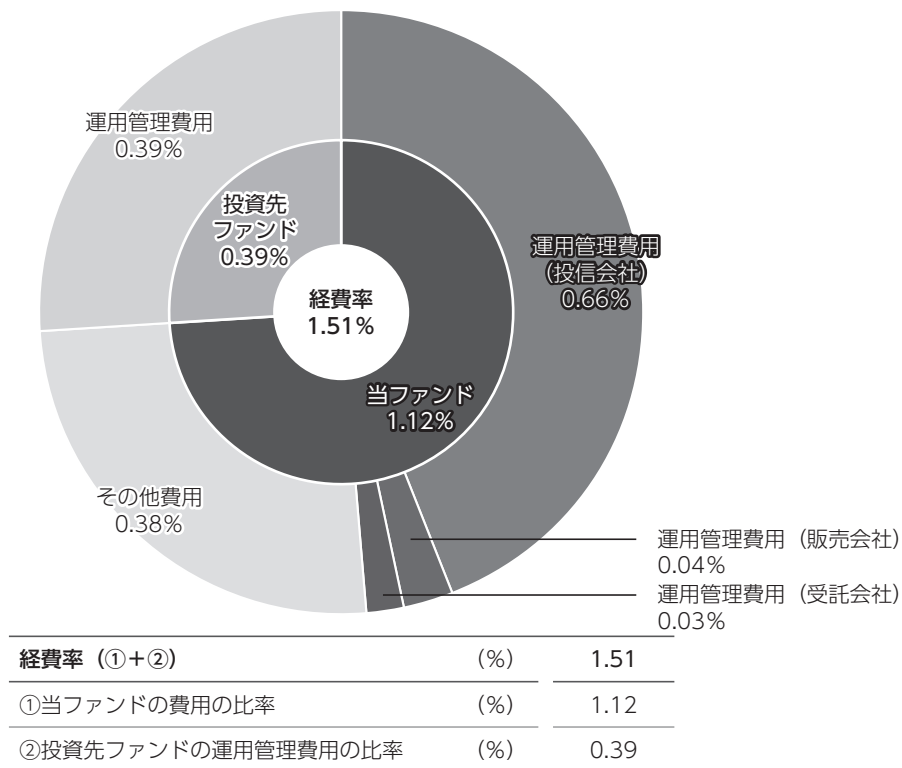
(注) 当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当たりの費用明細」が取得できるものについては「組入れ上位ファンドの概要」に表示することとしております。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**経費率（年率）は1.51%**です。



(注) ①の費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 投資先ファンドとは、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。

(注) ①の費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。

(注) ①の費用と②の費用は、計上された期間が異なる場合があります。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

(注) 投資先ファンドには運用管理費用以外の費用がある場合がありますが、前記には含まれておりません。

○売買及び取引の状況

(2021年2月6日～2022年2月7日)

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
国 内	MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 1,350,462	千円 1,418,770	千口 26,730	千円 28,000
	ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバシファイド・リターン・ 円ファンド・クラスB・円・アキュムレーション	2,057 (2)	2,650,900 (ー)	ー	ー
	合 計	1,352,520 (2)	4,069,670 (ー)	26,730	28,000

(注) 金額は受渡金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド		千口 2,867,648	千円 2,879,520	千口 42,662	千円 43,000
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド		608,423	870,560	1,502,002	2,159,880

○株式売買比率

(2021年2月6日～2022年2月7日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本株マーケットニュートラル・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	78,862,319千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,071,410千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	6.53

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月6日～2022年2月7日)

利害関係人との取引状況

<ヘッジファンドセレクション（ラップ向け）>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
投資信託証券	百万円 4,069	百万円 1,418	% 34.8	百万円 28	百万円 28	% 100.0

<先進国ロング・ショート戦略マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 5,400	百万円 825	% 15.3	百万円 4,156	百万円 —	% —
為替先物取引	40,838	10,672	26.1	40,694	9,703	23.8

平均保有割合 79.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 37,912	百万円 14	% 0.0	百万円 40,949	百万円 —	% —

平均保有割合 17.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 未 保 有 額
投資信託証券	百万円 1,418	百万円 28	百万円 4,005

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<日本株マーケットニュートラル・マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 98

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFG証券、エム・ユー投資顧問です。

○組入資産の明細 (2022年2月7日現在)

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	比 率
MU I ジャジメンタルL／S「バランス型」ファンド1 (適格機関投資家向け)	千口 2,544,340	千口 3,868,073	千円 4,005,389	% 24.7
ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド-クラスB・円・アキュムレーション	1,635	3,695	4,731,567	29.2
合 計	2,545,975	3,871,768	8,736,957	53.8

(注) 比率はヘッジファンドセレクション（ラップ向け）の純資産総額に対する比率。

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 2,069,121	千口 4,894,107	千円 4,808,949
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	2,559,690	1,666,111	2,365,711

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投資信託受益証券	千円 4,005,389	% 24.6
投資証券	4,731,567	29.0
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	4,808,949	29.5
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド	2,365,711	14.5
コール・ローン等、その他	388,597	2.4
投資信託財産総額	16,300,213	100.0

(注) 先進国ロング・ショート戦略マザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（△154,367千円）の投資信託財産総額（5,893,297千円）に対する比率は△2.6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル＝115.26円	1 カナダドル＝90.40円	1 ユーロ＝131.98円	1 イギリスポンド＝155.99円
1 スイスフラン＝124.63円	1 スウェーデンクローネ＝12.61円	1 オーストラリアドル＝81.50円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年2月7日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	16,300,213,110
コール・ローン等	388,594,841
投資信託受益証券(評価額)	4,005,389,904
投資証券(評価額)	4,731,567,162
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド(評価額)	4,808,949,787
日本株マーケットニュートラル・マザーファンド(評価額)	2,365,711,416
(B) 負債	75,483,519
未払解約金	15,979,977
未払信託報酬	59,273,418
未払利息	173
その他未払費用	229,951
(C) 純資産総額(A－B)	16,224,729,591
元本	16,087,133,879
次期繰越損益金	137,595,712
(D) 受益権総口数	16,087,133,879口
1万口当たり基準価額(C／D)	10,086円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,651,678,665円
 期中追加設定元本額 8,006,989,429円
 期中一部解約元本額 2,571,534,215円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0086円です。

②分配金の計算過程

項 目	2021年2月6日～ 2022年2月7日
費用控除後の配当等収益額	－円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	310,609,988円
分配準備積立金額	118,518,402円
当ファンドの分配対象収益額	429,128,390円
1万口当たり収益分配対象額	266円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

○損益の状況（2021年2月6日～2022年2月7日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	28,131,631
受取配当金	28,214,584
受取利息	1,094
支払利息	△ 84,047
(B) 有価証券売買損益	△182,351,058
売買益	8,213,721
売買損	△190,564,779
(C) 信託報酬等	△105,653,941
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△259,873,368
(E) 前期繰越損益金	118,518,402
(F) 追加信託差損益金	278,950,678
(配当等相当額)	(308,342,181)
(売買損益相当額)	(△ 29,391,503)
(G) 計(D＋E＋F)	137,595,712
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	137,595,712
追加信託差損益金	278,950,678
(配当等相当額)	(310,609,988)
(売買損益相当額)	(△ 31,659,310)
分配準備積立金	118,518,402
繰越損益金	△259,873,368

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

《第4期》決算日2022年2月7日

[計算期間：2021年8月6日～2022年2月7日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、2月7日に第4期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第4期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主 要 運 用 対 象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落 中 率					
(設定日)	円	%	%	%	%	%	百万円
2020年3月9日	10,000	—	—	—	—	—	485
1期(2020年8月5日)	9,975	△0.3	—	5.9	52.1	14.0	2,835
2期(2021年2月5日)	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0	3,334
3期(2021年8月5日)	10,101	△0.0	—	5.9	54.5	14.2	5,302
4期(2022年2月7日)	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5	5,757

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
			式 率	式 率	式 率	式 率
(期 首) 2021年 8 月 5 日	円 10,101	% —	% —	% 5.9	% 54.5	% 14.2
8 月末	10,120	0.2	—	5.9	52.7	13.0
9 月末	10,111	0.1	—	6.2	52.2	12.0
10 月末	10,010	△0.9	—	7.1	54.4	14.3
11 月末	9,903	△2.0	—	5.3	55.8	△ 6.5
12 月末	9,949	△1.5	—	5.3	54.9	△ 6.6
2022年 1 月末	9,858	△2.4	—	5.4	52.0	13.9
(期 末) 2022年 2 月 7 日	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

債券戦略部分は、計量分析による債券投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

●投資環境について

【株式市況】

株式市場は米国で上昇した一方、日本は横ばいとなりました。

米国株式は、堅調な企業業績や新型コロナウイルスの新たな変異株に対する過度な懸念の後退などを背景に上昇しました。日本株式は新政権による景気対策への期待などから上昇する局面もありましたが、金融所得課税強化への懸念などが重石となり、期を通してみると横ばいとなりました。

【債券市況】

長期金利は米国と日本で上昇しました。

米国長期金利は、インフレの長期化懸念などを背景とした金融政策の早期正常化観測の高まりなどを受けて上昇しました。日本の長期金利も、主要先進国における長期金利の上昇などを背景に上昇しました。

【為替市況】

米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。ユーロは、欧州における新型コロナウイルスの感染拡大などを背景に軟調となる局面があったものの、欧州中央銀行（ECB）が金融政策の正常化に前向きな姿勢に転じたことなどを背景に上昇し、期を通してみると対円で上昇となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されことなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・当期は、債券戦略、株式戦略および通貨戦略の全戦略を継続して採用しました。

○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されことなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2021年 8 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	円 2 (2)	% 0.022 (0.022)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 (そ の 他)	0 (0)	0.000 (0.000)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	2	0.022	
期中の平均基準価額は、9,996円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注) 各比率は 1 万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第 3 位未満は四捨五入してあります。

○ 売 買 及 び 取 引 の 状 況

(2021年 8 月 6 日～2022年 2 月 7 日)

公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 4,275,049	千円 4,156,641

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

○派生商品の取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
			百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
国内	株式先物取引	T O P I X	861	1,035	—	—	288	—	△	10
	債券先物取引	10年国債標準物	—	—	2,575	2,424	—	1,202		6
外国	株式先物取引	SP EMINI	474	220	248	234	258	—	△	1
		SP EMINI	101	100	—	50	—	—		—
		SP EMINI	414	417	121	131	—	—		—
		SP/TSE60	487	346	134	139	139	—		0.714476
		SP/TSE60	—	390	—	—	—	—		—
		SP/TSE60	435	450	180	181	—	—		—
		SPI 200	287	268	367	—	—	372	△	5
		SPI 200	—	—	104	194	—	—		—
		SPI 200	105	107	238	242	—	—		—
		FTSE100	368	114	321	326	255	—	△	1
		FTSE100	248	487	—	—	—	—		—
		FTSE100	496	521	—	—	—	—		—
		SWISS IX	—	—	283	275	—	—		—
		SWISS IX	—	—	—	260	—	—		—
		SWISS IX	—	—	260	276	—	—		—
		OMXS 30	84	79	236	240	—	—		—
		OMXS 30	79	81	125	—	—	122		2
		OMXS 30 2108	—	51	—	—	—	—		—
		OMXS 30 2109	99	97	—	—	—	—		—
		OMXS 30 2110	97	97	—	—	—	—		—
		OMXS 30 2111	89	92	—	—	—	—		—
		OMXS 30	92	89	229	236	—	—		—
		CAC40	—	—	507	503	—	—		—
		CAC40	—	—	503	84	—	421		9
		CAC40	—	—	—	485	—	—		—
		CAC40	—	—	485	473	—	—		—
		CAC40	—	—	506	510	—	—		—
		CAC40	—	—	509	536	—	—		—
		CAC40	—	—	411	406	—	—		—
		DAX30	460	206	—	—	248	—	△	11
		DAX30	—	51	—	—	—	—		—
		DAX30	449	459	—	—	—	—		—

銘 柄 別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
外 国	債券先物取引	NOTE10Y	百万円 1,587	百万円 1,194	百万円 1,209	百万円 1,194	百万円 409	百万円 —	△	3
		NOTE10Y	—	1,104	—	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	1,159	1,166	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,234	—	1,184	1,208	1,209	—	△	24
		CAN-B	—	1,099	—	—	—	—	—	—
		CAN-B	1,176	1,152	751	750	—	—	—	—
		AUST10Y	1,278	11	—	—	1,211	—	△	27
		AUST10Y	11	384	—	—	—	—	—	—
		AUST10Y	1,277	1,250	—	—	—	—	—	—
		GILT	1,208	1,198	2,409	1,208	—	1,207	—	9
		GILT	—	1,083	—	—	—	—	—	—
		GILT	1,151	1,148	1,135	1,142	—	—	—	—
		EU OAT 2203	—	—	1,220	382	—	812	—	34
		EU OAT 2109	—	—	41	775	—	—	—	—
		EU OAT 2112	—	—	1,296	1,318	—	—	—	—
		EURO-B	1,256	—	—	—	1,227	—	△	34
		EURO-B	—	—	—	1,116	—	—	—	—
		EURO-B	389	405	1,188	1,146	—	—	—	—

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○利害関係人との取引状況等

(2021年8月6日～2022年2月7日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替先物取引	24,371	6,668	27.4	24,488	6,236	25.5

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年2月7日現在)

国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちB B格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	3,000,000	3,003,390	52.2	—	—	—	52.2
合 計	3,000,000	3,003,390	52.2	—	—	—	52.2

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

(B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末				
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日	
国債証券	%	千円	千円		
第432回利付国債（2年）	0.005	3,000,000	3,003,390	2024/1/1	
合 計		3,000,000	3,003,390		

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	末
			買 建 額	売 建 額
国内	株式先物取引	T O P I X	百万円 288	百万円 —
	債券先物取引	1 0 年国債標準物	—	1, 202
外	株式先物取引	CAC40	—	421
		SP EMINI	258	—
		DAX30	248	—
		SP/TSE60	139	—
		OMXS 30	—	122
		SPI 200	—	372
		FTSE100	255	—
国	債券先物取引	CAN-B	1, 209	—
		GILT	—	1, 207
		EU OAT 2203	—	812
		EURO-B	1, 227	—
		NOTE10Y	409	—
		AUST10Y	1, 211	—

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

(2022年2月7日現在)

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	3, 003, 390	51. 0
コール・ローン等、その他	2, 889, 907	49. 0
投資信託財産総額	5, 893, 297	100. 0

(注) 期末における外貨建純資産 (△154, 367千円) の投資信託財産総額 (5, 893, 297千円) に対する比率は△2. 6%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=115. 26円	1 カナダドル=90. 40円	1 ユーロ=131. 98円	1 イギリスポンド=155. 99円
1 スイスフラン=124. 63円	1 スウェーデンクローネ=12. 61円	1 オーストラリアドル=81. 50円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年2月7日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,584,405,740
コール・ローン等	2,415,096,566
公社債(評価額)	3,003,390,000
未収入金	2,771,621,797
未収利息	13,056
前払費用	2,052
差入委託証拠金	394,282,269
(B) 負債	2,826,903,902
未払金	2,826,839,971
未払解約金	62,852
未払利息	1,079
(C) 純資産総額(A－B)	5,757,501,838
元本	5,859,410,581
次期繰越損益金	△ 101,908,743
(D) 受益権総口数	5,859,410,581口
1万口当たり基準価額(C／D)	9,826円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,249,724,370円
 期中追加設定元本額 659,728,488円
 期中一部解約元本額 50,042,277円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9826円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

ヘッジファンドセクション（ラップ向け）	4,894,107,254円
先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）	496,165,291円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定成長型）	322,743,628円
三菱UFJ アドバンスト・バランス（安定型）	146,394,408円
合計	5,859,410,581円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は101,908,743円です。

○損益の状況 (2021年8月6日～2022年2月7日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 1,101,028
受取利息	1,291,650
支払利息	△ 2,392,678
(B) 有価証券売買損益	△ 4,123,016
売買益	217,013,721
売買損	△221,136,737
(C) 先物取引等取引損益	△150,340,215
取引益	333,877,612
取引損	△484,217,827
(D) 保管費用等	△ 5,940
(E) 当期損益金(A＋B＋C＋D)	△155,570,199
(F) 前期繰越損益金	53,208,988
(G) 追加信託差損益金	752,016
(H) 解約差損益金	△ 299,548
(I) 計(E＋F＋G＋H)	△101,908,743
次期繰越損益金(I)	△101,908,743

- (注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

- (注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

- (注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

＜参考＞投資する投資信託証券およびその概要

ファンド名	ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド - クラスB・円・アキュムレーション
運用方針	・世界の株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産への投資を通じて、株式市場より低いリスクで長期的な値上がり益の獲得をめざします。 ・資産配分については、市況環境の変化に応じて柔軟に変更します。また、異なる資産クラスに分散投資することにより、ファンド全体の変動性を抑制することをめざします。
主要運用対象	株式、債券、適格集団投資スキーム、その他譲渡性証券、短期金融商品、現金同等物およびデリバティブ等の幅広い資産
主な組入制限	・同一の発行体が発行する譲渡性証券への投資比率は、原則として純資産総額の10%以内とします。 ・店頭デリバティブ取引のカウンターパーティーへのリスク・エクスポージャーは、原則として純資産総額の10%以内とします。
決算日	毎年9月30日
分配方針	原則として分配を行わない方針です。

運用計算書、純資産変動計算書、投資明細表はAnnual Report and Audited Financial Statements for the year ended 30 September 2020から抜粋して作成しています。

なお、開示情報につきましては、シェアクラス分けされたものがないため、クラスを合算したベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンドで掲載しています。

(1) 運用計算書

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド

(2019年10月1日～2020年9月30日)

	ベイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
収益：	
投資収益	453,226,920
銀行受取利子	5,540,741
その他の収益	2,743,012
損益を通じて公正価値で測定する金融資産及び金融負債に係る損益（純額）	66,446,771
投資（損）益合計	527,957,444
費用：	
運用受託報酬	(193,530,068)
事務処理手数料	(32,177,451)
監査報酬	(1,443,996)
法務及び専門家報酬	(5,635,301)
事務管理手数料	(14,855,994)
預託手数料	(8,716,269)
取締役報酬及び費用	(1,099,469)
その他の費用	(1,216,987)
運用費用合計	(258,675,535)
費用清算	—
純費用	(258,675,535)
金融費用	(2,323,878)
純損益	266,958,031
源泉徴収税	(20,259,700)
純資産の純増加（減少）額	246,698,331

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(2) 純資産変動計算書

ペイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド
(2019年10月1日～2020年9月30日)

	ペイリー・ギフォード・ ワールドワイド・ ダイバーシファイド・ リターン・円ファンド
	円
純資産期首	29,233,722,615
投資信託証券の純発行額	6,585,667,416
分配再投資	—
投資信託証券の純償還額	(392,903,322)
純増減額	6,192,764,094
純資産の純増加（減少）額	246,698,331
純資産期末	35,673,185,040

(注) 現時点で入手し得る直近の決算期分を掲載しています。

(3) 投資明細表 (Statement of Investments)

ベイリー・ギフォード・ワールドワイド・ダイバーシファイド・リターン・円ファンド (2020年9月30日現在)

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments			
Absolute Return - 1.92% (30 September 2019: 4.81%)			
BNP Paribas Issuance BV 0.00% 01/10/2021	1,720	179,118,820	0.50
Credit Suisse Lux Multi - Trend Fund	5,251	505,789,405	1.42
Cash and Equivalents - 2.99% (30 September 2019: 5.68%)			
Japan Treasury Discount Bill 0.00% 25/03/2021	1,065,000,000	1,065,821,797	2.99
Commodities - 11.13% (30 September 2019: 5.66%)			
BNP Paribas Issuance BV 0.00% 14/11/2024	5,790,000	536,314,595	1.50
Invesco Physical Gold ETC	56,550	1,090,757,686	3.06
iShares Physical Gold ETC	276,430	1,074,788,567	3.01
WisdomTree Nickel	364,100	522,889,675	1.47
WisdomTree Physical Silver	316,750	746,296,719	2.09
Emerging Market Bonds Hard Currency - 3.82% (30 September 2019: 0.00%)¹			
Albania Government International Bond 3.50% 16/06/2027	220,000	28,031,814	0.08
Angolan Government International Bond 8.25% 09/05/2028	270,000	22,908,772	0.06
Argentine Republic Government International Bond 0.13% 09/07/2030	329,800	14,356,148	0.04
Argentine Republic Government International Bond 1.00% 09/07/2029	20,044	945,046	0.00
Brazilian Government International Bond 4.75% 14/01/2050	225,000	23,097,834	0.06
Brazilian Government International Bond 7.13% 20/01/2037	100,000	13,067,463	0.04
Brazilian Government International Bond 10.13% 15/05/2027	100,000	14,672,838	0.04
Dominican Republic International Bond 6.00% 19/07/2028	465,000	52,866,861	0.15
Dominican Republic International Bond 7.45% 30/04/2044	300,000	35,460,776	0.10
Ecuador Government International Bond 0.00% 31/07/2030	32,435	1,589,405	0.00
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2030	46,237	3,314,587	0.01
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2035	247,650	14,456,417	0.04
Ecuador Government International Bond 0.50% 31/07/2040	113,500	6,085,860	0.02
Egypt Government International Bond 6.38% 11/04/2031	500,000	57,880,932	0.16
Ghana Government International Bond 6.38% 11/02/2027	200,000	19,170,465	0.05
Ghana Government International Bond 10.75% 14/10/2030	200,000	25,777,580	0.07
Hungary Government International Bond 7.63% 29/03/2041	198,000	37,486,933	0.10
Indonesia Government International Bond 5.25% 17/01/2042	600,000	80,519,885	0.23
Ivory Coast Government International Bond 5.25% 22/03/2030	200,000	22,533,323	0.06
Ivory Coast Government International Bond 6.63% 22/03/2048	200,000	21,011,490	0.06
KazMunayGas National Co JSC 5.38% 24/04/2030	200,000	24,739,562	0.07
Mexico Government International Bond 5.75% 12/10/2110	212,000	25,686,900	0.07
Mongolia Government International Bond 5.63% 01/05/2023	200,000	21,791,362	0.06
Mongolia Government International Bond 8.75% 09/03/2024	300,000	35,580,108	0.10
North Macedonia Government International Bond 3.68% 03/06/2026	200,000	26,584,081	0.07
OCPC SA 4.50% 22/10/2025	535,000	59,812,095	0.17
OCPC SA 6.88% 25/04/2044	200,000	26,875,969	0.08
Peruvian Government International Bond 8.75% 21/11/2033	160,000	28,352,730	0.08
Petkim Petrokimya Holding AS 5.88% 26/01/2023	400,000	42,029,769	0.12
Petroleos Mexicanos 6.50% 13/03/2027	437,000	42,776,263	0.12
Qatar Government International Bond 4.00% 14/03/2029	710,000	87,636,330	0.25
Qatar Government International Bond 4.82% 14/03/2049	300,000	42,630,999	0.12
Republic of Tajikistan International Bond 7.13% 14/09/2027	200,000	17,344,113	0.05
Republic of Uzbekistan Bond 5.38% 20/02/2029	200,000	23,730,324	0.07
Romanian Government International Bond 2.00% 28/01/2032	620,000	75,806,776	0.21
Russian Foreign Bond - Eurobond 4.38% 21/03/2029	400,000	48,524,424	0.14
Russian Foreign Bond - Eurobond 5.25% 23/06/2047	200,000	28,024,439	0.08
Southern Gas Corridor CJSC 6.88% 24/03/2026	600,000	72,291,728	0.20
Turkey Government International Bond 6.88% 17/03/2036	200,000	19,758,330	0.06
Ukraine Government International Bond 6.75% 20/06/2026	440,000	53,140,154	0.15
Uruguay Government International Bond 4.98% 20/04/2055	304,000	42,790,697	0.12
Uzbek Industrial and Construction Bank ATB 5.75% 02/12/2024	200,000	22,219,246	0.06
Emerging Market Bonds Local Currency - 6.29% (30 September 2019: 0.00%)¹			
Baillie Gifford Emerging Markets Bond Fund - Class C Gross Acc	3,830,409	1,005,889,287	2.82
China Government Bond 2.68% 21/05/2030	35,350,000	527,467,120	1.48
China Government Bond 3.39% 16/03/2050	37,300,000	531,524,634	1.49
Thailand Government Bond 1.25% 12/03/2028	54,555,900	176,824,747	0.50
Government Bonds - 4.54% (30 September 2019: 16.84%)			
Australia Government Bond 0.75% 21/11/2027	3,967,000	343,877,894	0.96
Australia Government Bond 2.50% 20/09/2030	3,449,000	416,490,625	1.17

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
Government Bonds - 4.54% (30 September 2019: 16.84%) (continued)			
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.63% 15/02/2043	1,645,362	215,304,603	0.60
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.75% 15/02/2042	1,616,791	215,875,398	0.61
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 0.75% 15/02/2045	1,578,931	213,853,696	0.60
United States Treasury Inflation Indexed Bonds 1.38% 15/02/2044	1,406,351	212,608,891	0.60
High Yield Credit - 5.52% (30 September 2019: 3.62%)			
ACI Worldwide Inc 5.75% 15/08/2026	76,000	8,508,515	0.02
Adient US LLC 7.00% 15/05/2026	60,000	6,769,643	0.02
Antero Resources Corp 5.63% 01/06/2023	71,000	5,522,983	0.02
Ares Capital Corp	53,000	78,060,026	0.22
Arrow Bidco LLC 9.50% 15/03/2024	99,000	8,719,798	0.02
At Home Holding III Inc 8.75% 01/09/2025	60,000	6,592,872	0.02
Avantor Funding Inc 4.63% 15/07/2028	93,000	10,135,922	0.03
Baillie Gifford High Yield Bond Fund - Class C Gross Acc	1,172,000	609,358,605	1.71
Carnival Corp 11.50% 01/04/2023	58,000	6,811,537	0.02
Catalent Pharma Solutions Inc 4.88% 15/01/2026	118,000	12,738,329	0.04
CCO Holdings Capital Corp 4.50% 15/08/2030	116,000	12,825,454	0.04
CCO Holdings Capital Corp 5.50% 01/05/2026	57,000	6,276,026	0.02
CenturyLink Inc 7.60% 15/09/2039	112,000	13,231,235	0.04
ChampionX Corp 6.38% 01/05/2026	65,000	6,584,287	0.02
Cheniere Energy Inc 4.63% 15/10/2028	130,000	14,069,944	0.04
Cincinnati Bell Inc 7.00% 15/07/2024	45,000	4,911,920	0.01
Cincinnati Bell Inc 8.00% 15/10/2025	73,000	8,175,584	0.02
Cogent Communications Group Inc 5.38% 01/03/2022	62,000	6,704,647	0.02
Colfax Corp 6.00% 15/02/2024	74,000	8,121,436	0.02
Compass Minerals International Inc 6.75% 01/12/2027	92,000	10,538,608	0.03
Darling Ingredients Inc 5.25% 15/04/2027	119,000	13,247,735	0.04
Dell Inc 7.10% 15/04/2028	108,000	14,099,395	0.04
Enviva Partners Finance Corp 6.50% 15/01/2026	63,000	6,984,918	0.02
FirstCash Inc 4.63% 01/09/2028	160,000	17,168,937	0.05
FMG Resources August 2006 Pty Ltd 4.50% 15/09/2027	100,000	11,256,906	0.03
Freeport-McMoRan Inc 4.55% 14/11/2024	63,000	7,122,203	0.02
frontdoor Inc 6.75% 15/08/2026	72,000	8,133,880	0.02
Graham Holdings Co 5.75% 01/06/2026	123,000	13,710,321	0.04
Hanesbrands Inc 4.63% 15/05/2024	67,000	7,362,784	0.02
HCA Inc 5.50% 15/06/2047	40,000	5,258,341	0.01
HCA Inc 5.88% 15/02/2026	108,000	12,765,765	0.04
Hilcorp Finance Co 6.25% 01/11/2028	52,000	5,004,869	0.01
HLF Financing Sarl LLC 7.25% 15/08/2026	95,000	10,328,957	0.03
Invesco Senior Income Trust	375,516	144,020,766	0.40
LABL Escrow Issuer LLC 6.75% 15/07/2026	62,000	6,906,799	0.02
Land O' Lakes Inc 7.25% 04/04/2027	92,000	9,049,264	0.03
Land O'Lakes Capital Trust I 7.45% 15/03/2028	18,000	2,177,441	0.01
Laredo Petroleum Inc 10.13% 15/01/2028	103,000	6,229,123	0.02
Liberty Interactive LLC 8.25% 01/02/2030	48,000	5,448,628	0.02
Liberty Latin America Ltd 2.00% 15/07/2024	107,000	9,305,430	0.03
Masonite International Corp 5.38% 01/02/2028	65,000	7,321,590	0.02
Matador Resources Co 5.88% 15/09/2026	72,000	6,485,294	0.02
Match Group Holdings II LLC 5.00% 15/12/2027	72,000	8,052,635	0.02
Match Group Holdings II LLC 5.63% 15/02/2029	66,000	7,538,480	0.02
Meritor Inc 6.25% 15/02/2024	75,000	8,052,060	0.02
Mueller Water Products Inc 5.50% 15/06/2026	61,000	6,677,360	0.02
NB Global Floating Rate Income Fund Ltd	2,033,860	212,099,188	0.59
Netflix Inc 4.38% 15/11/2026	70,000	8,026,642	0.02
Netflix Inc 4.88% 15/04/2028	89,000	10,566,200	0.03
Penske Automotive Group Inc 5.50% 15/05/2026	125,000	13,533,283	0.04
Popular Inc 6.13% 14/09/2023	87,000	9,731,049	0.03
PTC Inc 3.63% 15/02/2025	60,000	6,438,351	0.02
PVH Corp 4.63% 10/07/2025	60,000	6,616,644	0.02
QVC Inc 4.38% 15/03/2023	62,000	6,792,164	0.02
Range Resources Corp 4.88% 15/05/2025	81,000	7,763,867	0.02
Reynolds Group Issuer Lu 7.00% 15/07/2024	75,000	8,069,136	0.02
Sally Capital Inc 8.75% 30/04/2025	83,000	9,635,340	0.03
Schweitzer-Mauduit International Inc 6.88% 01/10/2026	74,000	8,276,319	0.02
Sealed Air Corp 6.88% 15/07/2033	105,000	14,262,435	0.04
Sensata Technologies BV 5.00% 01/10/2025	140,000	15,928,812	0.04

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
High Yield Credit - 5.52% (30 September 2019: 3.62%) (continued)			
Sequoia Economic Infrastructure Income Fund Ltd	966,298	137,674,671	0.39
Service Corp International 5.13% 01/06/2029	77,000	8,919,609	0.02
Sirius XM Radio Inc 4.13% 01/07/2030	168,000	18,082,853	0.05
Six Flags Theme Parks Inc 7.00% 01/07/2025	72,000	8,020,799	0.02
Sprint Corp 7.25% 15/09/2021	27,000	2,988,187	0.01
Sprint Corp 7.63% 01/03/2026	32,000	4,071,403	0.01
Stars Group Holdings BV 7.00% 15/07/2026	119,000	13,350,896	0.04
SunPower Corp 4.00% 15/01/2023	35,000	3,604,113	0.01
Telecom Italia Capital SA 7.20% 18/07/2036	36,000	4,793,918	0.01
Tenet Healthcare Corp 4.63% 15/07/2024	92,000	9,729,883	0.03
Townsquare Media Inc 6.50% 01/04/2023	67,000	6,511,831	0.02
TransDigm Inc 6.25% 15/03/2026	60,000	6,611,921	0.02
TTM Technologies Inc 5.63% 01/10/2025	82,000	8,868,563	0.02
VeriSign Inc 5.25% 01/04/2025	137,000	16,098,728	0.05
Vermilion Energy Inc 5.63% 15/03/2025	89,000	7,839,010	0.02
Voya Prime Rate Trust	307,630	143,336,673	0.40
Wolverine World Wide Inc 5.00% 01/09/2036	110,000	11,687,424	0.03
WW International Inc 8.63% 01/12/2025	75,000	8,275,600	0.02
XPO Logistics Inc 6.25% 01/05/2025	46,000	5,173,001	0.01
XPO Logistics Inc 6.50% 15/06/2022	14,000	1,487,047	0.00
Infrastructure - 15.95% (30 September 2019: 8.54%)			
3i Infrastructure PLC	185,008	72,538,121	0.20
Ameren Corp	15,647	130,634,580	0.37
American Electric Power Co Inc	16,859	144,226,809	0.40
Avangrid Inc	39,634	206,277,737	0.58
BBGI SICAV SA	459,022	106,678,772	0.30
Brookfield Renewable Corp Class A	28,447	170,385,634	0.48
Consolidated Edison Inc	16,226	131,971,278	0.37
DTE Energy Co	12,308	148,765,956	0.42
E.ON SE	123,250	144,966,413	0.41
EDP Renovaveis SA	89,452	156,248,567	0.44
Elia Group SA	11,500	124,479,313	0.35
Enel SpA	184,300	170,970,027	0.48
Eversource Energy	14,241	124,899,571	0.35
Foresight Solar Fund Ltd	1,400,551	197,269,295	0.55
Greencoat Renewables PLC	1,711,384	256,167,558	0.72
Greencoat UK Wind PLC	1,567,593	284,488,908	0.80
Hicl Infrastructure PLC	1,678,835	377,890,748	1.06
Hydro One Ltd	78,827	176,882,832	0.50
Iberdrola SA	93,506	123,191,396	0.34
International Public Partnerships Ltd	1,302,951	283,753,582	0.79
Italgas SpA	413,330	278,155,159	0.78
JLEN Environmental Assets Group Ltd	759,122	120,288,654	0.34
John Laing Group PLC	794,869	339,319,637	0.94
Keppel Infrastructure Trust	2,287,800	97,043,412	0.27
Korea Electric Power Corp - ADR	81,500	74,656,350	0.21
NextEnergy Solar Fund Ltd	1,958,053	270,490,390	0.76
Orsted A/S	8,550	125,278,880	0.35
Red Electrica Corp SA	99,100	199,458,477	0.56
Renewables Infrastructure Group Ltd	1,795,187	331,141,816	0.93
RWE AG	30,800	124,553,785	0.35
Terna Rete Elettrica Nazionale SpA	265,100	197,619,659	0.55
Investment Grade Bonds - 3.75% (30 September 2019: 2.29%)			
Baillie Gifford Worldwide Global Credit Fund - Class C Acc USD	566,139	1,019,739,174	2.86
Stichting AK Rabobank Certificaten 6.50% 29/03/2169	2,168,325	318,886,247	0.89
Listed Equities - 26.49% (30 September 2019: 18.91%)			
Baillie Gifford American Fund - Class C Acc	530,000	1,327,211,101	3.72
Baillie Gifford Emerging Markets Leading Companies - Class C Acc	2,256,863	1,901,789,538	5.33
Baillie Gifford European Fund - Class C Acc	475,161	2,341,156,085	6.56
Baillie Gifford UK Equity Alpha Fund - Class C Acc	802,100	931,515,037	2.61
Baillie Gifford Worldwide Japanese Fund - Class C Acc GBP	350,830	1,113,164,028	3.13
CS CSI 500 NTR index + 10.5%	4,280	530,737,554	1.49
GS CSI 500 NTR index + 10.5%	4,310	540,365,231	1.51

銘柄	残高	時価 円	対純資産比率 (%)
Investments (continued)			
Listed Equities - 26.49% (30 September 2019: 18.91%) (continued)			
UBS CSI 500 NTR index + 8.25%	58,000	762,934,740	2.14
Property - 9.29% (30 September 2019: 10.32%)			
ADO Properties SA	9,700	28,102,821	0.08
Alstria office REIT-AG	56,890	81,566,281	0.23
British Land Co PLC	511,320	233,164,872	0.66
Covivio	8,140	58,504,844	0.16
Deutsche Wohnen SE	109,845	578,734,302	1.62
Gecina SA	6,850	93,805,755	0.26
Hammerson PLC	70,200	1,510,735	0.01
Hibernia REIT PLC	1,177,310	142,727,678	0.40
ICADE	9,605	55,916,578	0.16
Land Securities Group PLC	319,465	225,417,813	0.63
LEG Immobilien AG	23,002	346,694,363	0.97
LondonMetric Property PLC	369,066	111,064,513	0.31
LXI REIT PLC	483,570	72,433,872	0.20
Segro PLC	207,047	260,614,656	0.73
Target Healthcare REIT PLC	436,020	62,713,083	0.18
Tritax Big Box REIT PLC	2,095,460	439,600,338	1.23
UK Commercial Property REIT Ltd	2,002,637	179,008,394	0.50
Vonovia SE	47,470	343,179,020	0.96
Structured Finance - 3.91% (30 September 2019: 4.60%)			
BlackRock European CLO 1 DAC 1.00% 15/03/2031	1,475,000	177,409,820	0.50
Carlyle Global Market Strategies Euro CLO 2014-1 DAC 2.90% 15/07/2031	1,300,000	154,756,942	0.43
Harvest CLO XVII DAC 3.95% 11/05/2032	1,200,000	144,787,054	0.41
HSBC Global Investment Funds - Global High Yield Securitised Credit Bond	418,000	515,347,255	1.44
OCF Euro CLO 2017-2 DAC 1.35% 15/01/2032	1,000,000	122,084,350	0.34
Penta CLO 4 DAC 2.60% 17/12/2030	1,750,000	203,868,020	0.57
TwentyFour Income Fund Ltd	558,138	77,858,502	0.22
Total Investments		34,103,151,711	95.60
Financial Investment Assets at Fair Value through Profit or Loss		34,103,151,711	95.60
Financial Investment Liabilities at Fair Value through Profit or Loss		-	-

契約枚数	銘柄	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Future Contracts - (0.01%) (30 September 2019: 0.09%)				
(66)	Australia 10 Year Bond Futures December 2020	UBS	(10,495,318)	(0.03)
(299)	Euro Stoxx 50 Futures December 2020	UBS	27,022,510	0.08
(60)	Euro-BOBL Futures December 2020	UBS	(3,636,961)	(0.01)
(12)	Euro-BUXL 30 Year Bond Futures December 2020	UBS	(13,212,544)	(0.04)
(45)	FTSE 100 Index Futures December 2020	UBS	(4,132,058)	(0.01)
(39)	US Ultra Bond Futures December 2020	UBS	1,355,573	0.00
Total Future Contracts			(3,098,798)	(0.01)
Financial Future Assets at Fair Value through Profit or Loss			28,378,083	0.08
Financial Future Liabilities at Fair Value through Profit or Loss			(31,476,881)	(0.09)

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Forward Foreign Currency Contracts - 1.48% (30 September 2019: (1.14%))					
14/10/2020	870,000 GBP	(118,606,082) JPY	Barclays Bank Plc	(783,763)	(0.00)
14/10/2020	2,220,000 GBP	(302,650,003) JPY	Barclays Bank Plc	(1,999,949)	(0.01)

満期日	購入額	売却額	取引相手	未実現利益/(損) 円	対純資産比率 (%)
Forward Foreign Currency Contracts - 1.48% (30 September 2019: (1.14%)) (continued)					
14/10/2020	1,743,223,330	JPY (13,873,000)	EUR Barclays Bank Plc	26,905,131	0.08
14/10/2020	9,855,888,011	JPY (71,333,000)	GBP Barclays Bank Plc	195,405,887	0.55
14/10/2020	302,801,740	JPY (2,220,000)	GBP Barclays Bank Plc	2,151,686	0.01
21/10/2020	860,226,592	JPY (9,620,000,000)	KRW Barclays Bank Plc	(8,492,129)	(0.02)
29/10/2020	93,762,557	JPY (1,050,000,000)	KRW Barclays Bank Plc	(1,047,230)	(0.00)
21/10/2020	506,096,766	JPY (102,000,000)	MXN Barclays Bank Plc	25,472,520	0.07
14/10/2020	1,493,039,117	JPY (14,080,000)	USD Barclays Bank Plc	5,610,425	0.02
18/02/2021	309,426,120	JPY (2,910,000)	USD Barclays Bank Plc	2,625,909	0.01
22/10/2020	519,945,550	JPY (81,500,000)	ZAR Barclays Bank Plc	11,520,669	0.03
29/10/2020	7,070,000,000	KRW (634,109,153)	JPY Barclays Bank Plc	4,276,747	0.01
25/03/2021	149,000,000	THB (497,406,700)	JPY Barclays Bank Plc	(1,747,873)	(0.01)
14/10/2020	1,800,000	USD (189,775,170)	JPY Barclays Bank Plc	379,066	0.00
14/10/2020	3,580,000	USD (379,106,499)	JPY Barclays Bank Plc	(910,851)	(0.00)
25/03/2021	4,670,000	CHF (534,042,053)	JPY Citigroup	2,061,724	0.01
11/03/2021	333,293,654	JPY (16,800,000)	BRL Citigroup	20,747,144	0.06
14/10/2020	530,217,680	JPY (4,220,000)	EUR Citigroup	8,134,295	0.02
25/02/2021	553,504,500	JPY (4,500,000)	EUR Citigroup	(3,909,101)	(0.01)
21/10/2020	2,187,654,480	JPY (648,000,000)	THB Citigroup	26,422,578	0.07
25/03/2021	356,287,710	JPY (3,416,304)	USD Citigroup	(3,740,112)	(0.01)
11/03/2021	225,800,000	RUB (310,190,400)	JPY Citigroup	(12,118,757)	(0.03)
25/03/2021	157,000,000	RUB (209,065,450)	JPY Citigroup	(2,122,446)	(0.01)
25/02/2021	353,260,600	JPY (2,800,000)	EUR Deutsche Bank AG	6,425,471	0.02
25/02/2021	12,400,000	PLN (354,721,840)	JPY Deutsche Bank AG	(16,413,925)	(0.05)
14/10/2020	5,707,810,238	JPY (45,425,000)	EUR HSBC Bank Plc	87,990,864	0.25
14/10/2020	256,251,924	JPY (2,070,000)	EUR HSBC Bank Plc	158,889	0.00
25/02/2021	176,565,060	JPY (1,400,000)	EUR HSBC Bank Plc	3,147,495	0.01
12/11/2020	76,300,000	CZK (367,514,210)	JPY JP Morgan Securities Plc	(20,222,449)	(0.06)
14/10/2020	2,517,592,628	JPY (21,590,000)	CHF JP Morgan Securities Plc	46,209,844	0.13
12/11/2020	363,665,180	JPY (76,300,000)	CZK JP Morgan Securities Plc	16,373,419	0.05
12/11/2020	355,613,615	JPY (980,000,000)	HUF JP Morgan Securities Plc	23,565,669	0.07
21/10/2020	303,592,344	JPY (43,000,000,000)	IDR JP Morgan Securities Plc	(724,415)	(0.00)
12/11/2020	453,939,269	JPY (17,700,000)	RON JP Morgan Securities Plc	6,087,440	0.02
10/12/2020	180,260,520	JPY (13,200,000)	TRY JP Morgan Securities Plc	4,653,879	0.01
25/03/2021	185,637,540	JPY (14,600,000)	TRY JP Morgan Securities Plc	(176,926)	(0.00)
14/10/2020	8,713,529,766	JPY (82,179,000)	USD JP Morgan Securities Plc	32,038,112	0.09
18/02/2021	510,420,480	JPY (4,800,000)	USD JP Morgan Securities Plc	4,358,277	0.01
18/02/2021	111,899,748	JPY (1,060,000)	USD JP Morgan Securities Plc	144,344	0.00
25/03/2021	178,747,010	JPY (1,700,000)	USD JP Morgan Securities Plc	(407,801)	(0.00)
10/12/2020	160,000,000	RUB (221,514,606)	JPY JP Morgan Securities Plc	(7,979,981)	(0.02)
08/10/2020	13,630,000	AUD (1,021,546,692)	JPY National Australia Bank	3,188,290	0.01
14/10/2020	782,720,304	JPY (10,160,000)	AUD National Australia Bank	18,925,386	0.05
08/10/2020	991,980,120	JPY (14,100,000)	NZD National Australia Bank	12,064,907	0.03
25/03/2021	208,773,600	JPY (3,010,000)	NZD National Australia Bank	151,476	0.00
25/03/2021	344,130,600	JPY (3,300,000)	USD National Australia Bank	(3,640,503)	(0.01)
08/10/2020	4,300,000	NZD (301,301,000)	JPY National Australia Bank	(2,461,609)	(0.01)
18/02/2021	180,765,250	JPY (1,700,000)	USD NatWest Group ²	1,534,886	0.00
28/01/2021	90,180,000	NOK (1,051,336,476)	JPY NatWest Group ²	(45,592,875)	(0.13)
14/10/2020	2,765,395,024	JPY (34,328,000)	CAD Royal Bank of Canada	60,059,694	0.17
28/01/2021	344,936,880	JPY (4,320,000)	CAD Royal Bank of Canada	4,886,502	0.01
25/03/2021	194,650,997	JPY (2,466,000)	CAD Royal Bank of Canada	661,066	0.00
21/01/2021	253,711,906	JPY (2,030,800)	EUR Royal Bank of Canada	2,250,787	0.01
21/01/2021	40,016,572	JPY (319,000)	EUR Royal Bank of Canada	516,819	0.00
21/01/2021	2,383,200	USD (250,934,278)	JPY Royal Bank of Canada	431,612	0.00
21/01/2021	381,000	USD (40,068,170)	JPY Royal Bank of Canada	117,464	0.00
10/12/2020	75,600,000,000	IDR (537,524,813)	JPY Standard Chartered Bank	(6,343,317)	(0.02)
21/10/2020	168,257,334	JPY (23,800,000,000)	IDR Standard Chartered Bank	(178,453)	(0.00)
18/02/2021	325,268,035	JPY (3,070,000)	USD Standard Chartered Bank	1,599,084	0.00
Total Forward Foreign Currency Contracts				528,240,992	1.48
Financial Forward Foreign Currency Contract Assets at Fair Value through Profit or Loss				669,255,457	1.88
Financial Forward Foreign Currency Contract Liabilities at Fair Value through Profit or Loss				(141,014,465)	(0.40)

	時価 円	対純資産比率 (%)
Total Financial Assets at Fair Value through Profit or Loss	34,800,785,251	97.56
Total Financial Liabilities at Fair Value through Profit or Loss	(172,491,346)	(0.49)
Other Net Assets	1,044,891,135	2.93
Net Assets Attributable to Holders of Redeemable Participating Shares	35,673,185,040	100.00
Analysis of Total Assets (Unaudited)		総資産比%
Transferable securities admitted to an official stock exchange listing	28,050,352,227	74.38
Transferable securities dealt in on another regulated market	4,224,042,947	11.20
Transferable securities other than those admitted to an official stock exchange listing or dealt in on another regulated market	1,828,756,537	4.85
Financial derivative instruments	525,142,194	1.39
Other assets	3,084,160,071	8.18
Total Assets	37,712,453,976	100.00

MUIジャジメンタル／S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け)

《第4期》決算日2021年8月25日

計算期間:2020年8月26日～2021年8月25日

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	無期限（設定日：2017年4月28日）	
運用方針	この投資信託は、信託財産の着実な成長を目指して運用を行います。 マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。運用にあたっては、無担保コール翌日物レートをベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果を目指します。	
主要運用対象	ベビーフンド	マザーファンド受益証券を主要投資対象として、実質的にわが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資します。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
	MUIクオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	ベビーフンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■有価証券先物取引等を行うことができます。 ■スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。
	MUIジャジメンタル／S「インフラ資源」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「金融」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「バリュー」マザーファンド	■株式への実質投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIジャジメンタル／S「テック」マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	MUIクオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。
	毎計算期末に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、配当等収益、みなし配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額のことをいいます。）および売買益（評価益を含みます。）の合計額から経費等を控除した残額を受益者に分配することができます。 ②収益分配金額は、委託者が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、基準価額水準、市況動向等によっては分配を行わないことがあります。 ③収益の分配にあてなかった利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。	

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組み入れまたは売買がないことを示しています。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設定日) 2017年4月28日	円 10,000	円 －	% －	10,000	% －	% －	% －	百万円 1
1期 (2018年8月27日)	10,535	50	5.9	9,993	△0.1	79.3	△26.6	1,620
2期 (2019年8月26日)	9,997	0	△5.1	9,987	△0.1	75.9	△ 8.2	1,682
3期 (2020年8月25日)	10,217	105	3.3	9,983	△0.0	76.9	△32.8	2,449
4期 (2021年8月25日)	10,416	80	2.7	9,981	△0.0	73.2	△20.8	4,072

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株 式 組 入 率	株 式 先 物 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年 8月25日	10,217	—	9,983	—	76.9	△32.8
8月末	10,235	0.2	9,983	△0.0	75.3	△32.1
9月末	10,302	0.8	9,983	△0.0	75.3	△17.5
10月末	10,274	0.6	9,982	△0.0	70.5	△22.1
11月末	10,365	1.4	9,982	△0.0	75.2	△31.7
12月末	10,352	1.3	9,982	△0.0	75.3	△19.7
2021年 1月末	10,358	1.4	9,982	△0.0	69.6	△18.1
2月末	10,384	1.6	9,982	△0.0	71.2	△31.2
3月末	10,480	2.6	9,982	△0.0	75.2	△15.4
4月末	10,495	2.7	9,981	△0.0	71.3	△24.0
5月末	10,513	2.9	9,981	△0.0	74.5	△23.4
6月末	10,531	3.1	9,981	△0.0	76.9	△21.7
7月 末	10,509	2.9	9,981	△0.0	72.7	△19.6
(期 末)						
2021年 8月25日	10,496	2.7	9,981	△0.0	73.2	△20.8

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

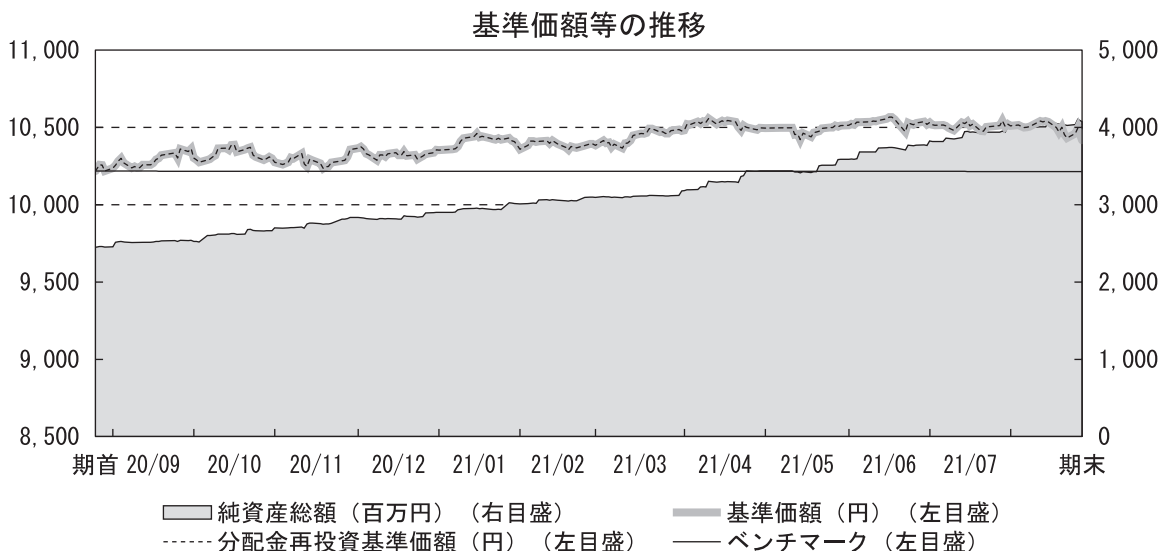
(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年8月26日～2021年8月25日)



第4期首 : 10,217円
 第4期末 : 10,416円
 (既払分配金 80円)
 騰落率 : 2.7%
 (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
 (注) 基準価額(分配金再投資)、ベンチマークは、期首2020年8月25日の値を基準価額と同一となるように指数化しております。
 (注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。
 (注) 左記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

基準価額の主な変動要因

当ファンド

(運用の基本方針)

- ・ 信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・ 投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定し、期を通じて「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」を組み入れます。

上昇要因	組入マザーファンドのうちMU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンドなどが大きくプラスに寄与しました。
------	---

投資環境について

（2020年8月26日～2021年8月25日）

期初から国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、新型コロナワクチンの開発期待や内外の景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は3万円を突破し、30年ぶりの高値更新となりました。

4月以降は新型コロナウイルスの変異株の感染拡大や米国でのインフレ懸念や利上げ時期の前倒し観測などを背景に相場は乱高下するも、米国金利が落ち着くと上値の重い展開となりました。その後は海外市場が上昇に転じたことなどから反発するも、中国の統制強化による中国株の大幅下落などが重荷となり、軟調に推移しました。

ポートフォリオについて

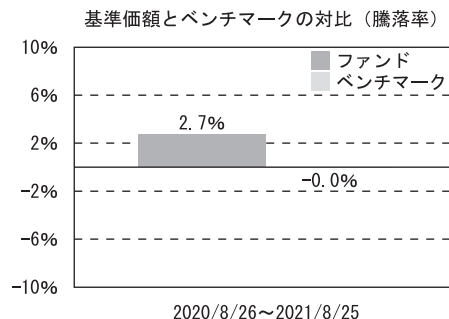
当ファンド

三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき、期を通じて「MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド」、「MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド」、「MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド」、「MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド」の6ファンドを等金額で組み入れました。

ベンチマークとの差異について

当ファンド

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。



分配金について

当期の1万口当たりの分配金は、基準価額水準等を勘案し、80円といたしました。
 なお、収益分配に充てなかった留保金につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第4期
	2020年8月26日～2021年8月25日
当期分配金	80
（対基準価額比率）	0.762%
当期の収益	80
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	415

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の環境見通しについて

現状の株式相場はコロナ収束後の業績回復を織り込みに行く過程にあり、足元の業績と比較して現状の株価水準は割安感が強い水準にあると考えています。ワクチン接種が先進国の中で遅れていたこと、内閣支持率低迷が続いている中で衆議院選挙を控えているといった政治的不透明要因などが日本株の出遅れている要因となっていますが、今後は同調性が強い国民性を反映し日本のワクチン接種比率が70%を超えてくることも想定され、出遅れていた日本株が大きく見直される要因になると考えています。

今後の運用方針について

当ファンド

- ・引き続き、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
- ・投資対象とするマザーファンド及びその投資比率は三菱UFJ信託銀行の投資助言に基づき決定します。

1万口当たりの費用明細

（2020年8月26日～2021年8月25日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	94円 (88) (0) (6)	0.902% (0.847) (0.001) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	25 (22) (2)	0.237 (0.216) (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (信 用 取 引) (そ の 他)	107 (2) (105) (0)	1.033 (0.019) (1.011) (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品質料等 受益権の管理事務に関連する費用等
合 計	226	2.172	
期中の平均基準価額は、10,399円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入しております。

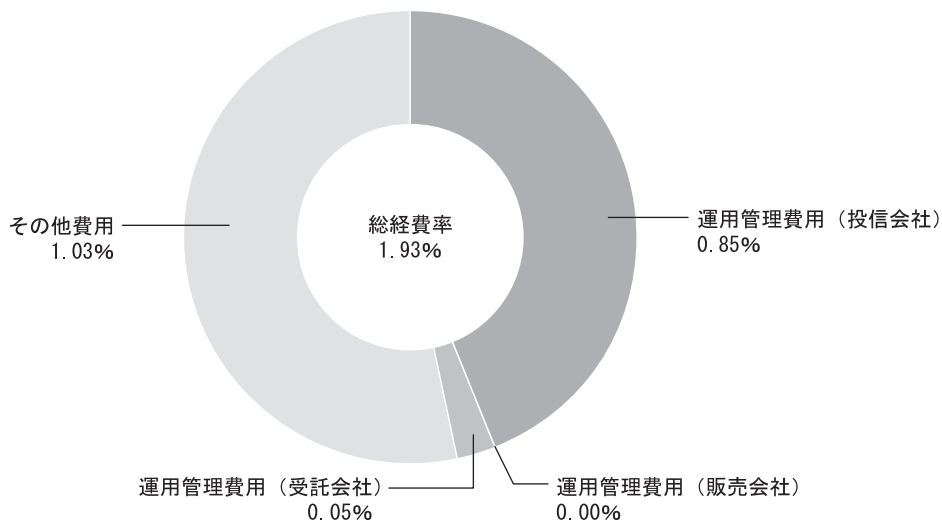
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入しております。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.93%です。



（注）費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■売買および取引の状況（2020年8月26日～2021年8月25日）

◆親投資信託受益証券の設定、解約状況

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	202,630	279,993	9,032	12,437
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	127,514	266,538	6,088	12,437
MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	122,212	270,035	9,158	20,437
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	214,531	269,990	9,947	12,437
MU I クオオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	318,372	293,998	13,500	12,437
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	270,377	287,150	55,121	61,214

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期						
	ベ ビ ー フ ァ ン ド	MU I ジャジメンタル L/S「インフラ資源」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L / S 「金 融」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L/S「バリュー」 マザーファンド	MU I ジャジメンタル L / S 「テック」 マザーファンド	MU I クオオンツ・ベータ ヘッジ高配当利回り型 マザーファンド	MU I ベータ戦略型 シングル・アルファ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	－千円	58,855,823千円	49,944,494千円	28,422,434千円	12,714,014千円	40,229,415千円	2,548,661千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	－千円	10,237,351千円	10,101,553千円	9,166,236千円	5,619,800千円	12,972,108千円	404,031千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	－	5.74	4.94	3.10	2.26	3.10	6.30

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■利害関係人との取引状況等（2020年8月26日～2021年8月25日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

＜MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）＞

該当事項はございません。

＜MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 26,835	百万円 2,553	% 9.5	百万円 32,019	百万円 7,327	% 22.9

平均保有割合 3.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 24,715	百万円 5,669	% 22.9	百万円 25,228	百万円 3,039	% 12.0

平均保有割合 3.7%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 14,112	百万円 602	% 4.3	百万円 14,310	百万円 897	% 6.3

平均保有割合 5.2%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 6,374	百万円 2,255	% 35.4	百万円 6,339	百万円 1,440	% 22.7

平均保有割合 5.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I クオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 14,785	百万円 2,458	% 16.6	百万円 25,444	百万円 7,275	% 28.6
株式先物取引	62,501	62,501	100.0	51,489	51,489	100.0

平均保有割合 3.5%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド＞

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
株 式	百万円 1,330	百万円 579	% 43.5	百万円 1,218	百万円 489	% 40.1

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベ
ビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

〈MU I クオント・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	184	382	220

〈MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド〉

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	7	14	0.29535

(3) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

〈MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド〉

種 類	買 付 額
	百万円
株 式	8

(4) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,391千円
うち利害関係人への支払額 (B)	958千円
(B) / (A)	13.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックス、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

◆親投資信託残高

2021年8月25日現在

種 類	期首 (前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	298,955	492,553	686,373
MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	206,081	327,508	678,138
MU I ジャジメンタルL/S「バリュエ」マザーファンド	197,570	310,624	737,639
MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	340,328	544,912	688,552
MU I クオント・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	437,346	742,218	682,767
MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	418,446	633,703	664,754

(注) MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド全体の口数は10,134,028千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド全体の口数は7,508,526千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「バリュエ」マザーファンド全体の口数は4,873,509千口です。

(注) MU I ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド全体の口数は9,250,274千口です。

(注) MU I クオント・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド全体の口数は11,364,975千口です。

(注) MU I ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド全体の口数は633,703千口です。

■投資信託財産の構成

2021年8月25日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド	686,373	16.6
MUI ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド	678,138	16.4
MUI ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド	737,639	17.8
MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド	688,552	16.6
MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド	682,767	16.5
MUI ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド	664,754	16.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1	0.0
投 資 信 託 財 産 総 額	4,138,224	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年8月25日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,138,224,578円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1
MU I ジャジメンタルL/S 「インフラ資源」マザーファンド(評価額)	686,373,140
MU I ジャジメンタルL/S 「金融」マザーファンド(評価額)	678,138,756
MU I ジャジメンタルL/S 「バリュー」マザーファンド(評価額)	737,639,138
MU I ジャジメンタルL/S 「テック」マザーファンド(評価額)	688,552,060
MU I クオオンツ・ベータヘッジ 高配当利回り型マザーファンド(評価額)	682,767,020
MU I ベータ戦略型シングル・ アルファマザーファンド(評価額)	664,754,463
(B) 負 債	66,086,220
未 払 収 益 分 配 金	31,277,029
未 払 信 託 報 酬	34,150,862
そ の 他 未 払 費 用	658,329
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,072,138,358
元 本	3,909,628,702
次 期 繰 越 損 益 金	162,509,656
(D) 受 益 権 総 口 数	3,909,628,702口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,416円

(注) 当ファンドの期首元本額は2,397,823,029円、期中追加設定元本額は1,550,365,958円、期中一部解約元本額は38,560,285円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0416円です。

■損益の状況

(2020年8月26日～2021年8月25日)

項 目	当 期
(A) 有 価 証 券 売 買 損 益	109,024,864円
売 買 益	114,020,134
売 買 損	△ 4,995,270
(B) 信 託 報 酬 等	△ 34,809,191
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	74,215,673
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 16,389,748
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	135,960,760
(配 当 等 相 当 額)	(76,818,739)
(売 買 損 益 相 当 額)	(59,142,021)
(F) 計 (C+D+E)	193,786,685
(G) 収 益 分 配 金	△ 31,277,029
次 期 繰 越 損 益 金(F+G)	162,509,656
追 加 信 託 差 損 益 金	135,960,760
(配 当 等 相 当 額)	(78,055,585)
(売 買 損 益 相 当 額)	(57,905,175)
分 配 準 備 積 立 金	41,747,349
繰 越 損 益 金	△ 15,198,453

(注) 損益の状況の中で(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,800,881円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、信託約款に規定する収益調整金(120,762,307円)および分配準備積立金(40,223,497円)より分配対象収益は193,786,685円(10,000口当たり495円)であり、うち31,277,029円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

当期の1万口当たりの分配金(税込み)は80円といたしました。

1万口当たり分配金(税込み)	80円
----------------	-----

■お知らせ

・2020年8月26日から2021年8月25日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「インフラ資源」マザーファンド

第 10 期

決算日 2021年2月15日

〈計算期間：2020年2月18日から2021年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2017年2月15日)	13,810	4.1	10,033	△0.0	68.1	—	25,236
7期 (2018年2月15日)	13,961	1.1	10,028	△0.0	64.5	—	24,989
8期 (2019年2月15日)	14,037	0.5	10,022	△0.1	65.0	—	23,252
9期 (2020年2月17日)	14,189	1.1	10,017	△0.0	60.3	—	21,842
10期 (2021年2月15日)	13,685	△3.6	10,014	△0.0	70.2	—	14,803

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2月17日	円	%		%	%	%
	14,189	—	10,017	—	60.3	—
2月末	14,186	△0.0	10,017	△0.0	57.3	—
3月末	13,803	△2.7	10,017	△0.0	55.4	—
4月末	13,790	△2.8	10,016	△0.0	65.4	—
5月末	13,757	△3.0	10,016	△0.0	62.1	—
6月末	13,708	△3.4	10,016	△0.0	63.9	—
7月末	13,781	△2.9	10,015	△0.0	56.7	—
8月末	13,873	△2.2	10,015	△0.0	66.5	—
9月末	14,022	△1.2	10,015	△0.0	65.6	—
10月末	13,799	△2.7	10,015	△0.0	56.2	—
11月末	13,705	△3.4	10,014	△0.0	58.8	—
12月末	13,594	△4.2	10,014	△0.0	63.8	—
2021年 1月末	13,617	△4.0	10,014	△0.0	60.8	—
(期 末) 2021年 2月15日	13,685	△3.6	10,014	△0.0	70.2	—

(注) 騰落率は期首比。

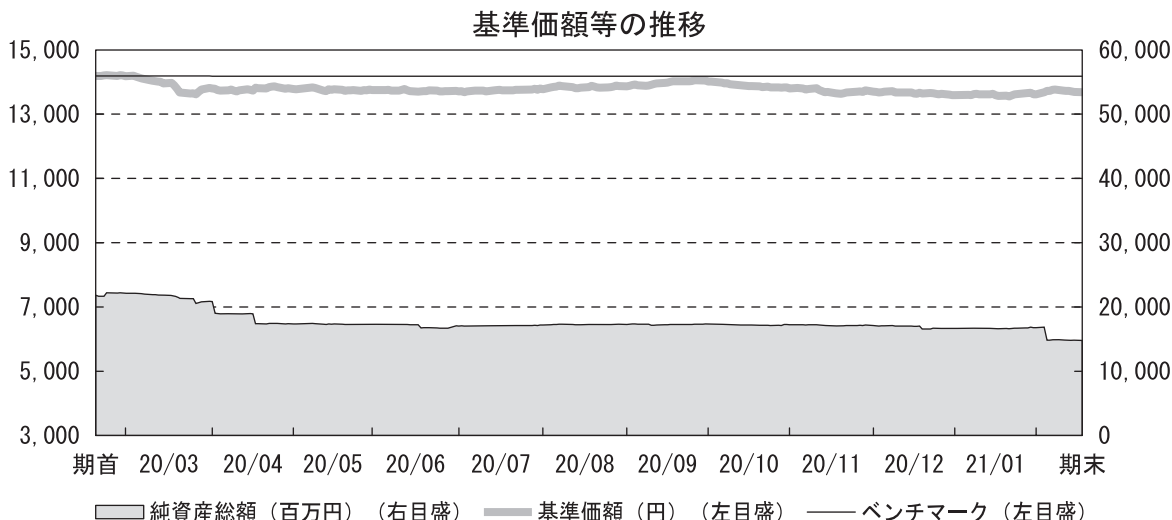
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年2月18日～2021年2月15日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場しているインフラ資源関連株の中から、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。企業のファンダメンタルズ分析やバリュエーション分析を重視し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	商社・卸売セクターの銘柄選択がプラス寄与しました。P E R、P B R、配当利回り等バリュエーションの割安感が強く、堅調な業績を期待し組み入れた三井物産や豊田通商が上昇し寄与しました。電力・ガスセクターの銘柄選択も寄与しました。P E RやP B Rのバリュエーションの割安感が強く、堅調な業績を期待し組み入れた大阪瓦斯が上昇し寄与しました。
下落要因	エネルギー資源セクターの銘柄選択がマイナスに影響しました。セクター内でP E RやP B Rのバリュエーションが同業他社比割高な銘柄を売り建てましたが、業績の改善期待を受け上昇しマイナスに影響しました。運輸・物流セクターの銘柄選択がマイナスに影響しました。P E R等のバリュエーションの割安感があり、需要改善から業績改善を期待した西武ホールディングスや京成電鉄を組み入れましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う業績悪化懸念により下落しマイナスに影響しました。

投資環境について

期初から新型コロナウイルスの世界的な拡散から大幅下落のスタートとなり、日経平均は16,000円台まで下落となりました。世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。国内では緊急事態宣言により国内需要の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりましたが、新型コロナウイルスの感染者数低減や世界的な経済活動の再開、治療薬への期待により株価は戻り歩調となり、8月下旬以降、国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は30年ぶりの高値更新となりました。

ポートフォリオについて

- ・2020年2月の期初は各セクター判断を中立とし、運輸・物流セクター内では新型コロナウイルスの感染拡大による航空旅客需要の減少懸念から空運に弱気判断でスタートしました。5月には感染拡大の一旦の落ち着きを踏まえ需要の底入れ改善期待から空運の弱気を圧縮しました。
- ・2020年6月末では、商社・卸売セクター内では堅調な業績を期待できる専門商社を強気としており、2021年2月現在も継続しております。運輸・物流セクター内では、業績の底入れ改善が期待できる海運を強気とし、10月まで継続しました。
- ・2020年12月末では、運輸・物流セクター内では需要の強弱を踏まえ物流に強気、旅客に弱気としましたが、2021年2月には今後の改善を見込み旅客の弱気を圧縮しネットウェイトをプラス転換させ、運輸・物流セクター判断を強気としました。
- ・個別銘柄の上位保有銘柄として、2020年12月末では、PER、PBR等バリュエーションの割安感が強く、主力事業である鉄鉱石の価格上昇の恩恵も受けられ、株主還元も期待できる三井物産を組み入れています。また、コンテナ船貨物運賃上昇に加え、これまで苦戦してきた航空貨物運賃上昇の恩恵も受けられ、好業績が期待できる日本郵船を組み入れています。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元では新型コロナウイルスによる経済活動自粛の影響が見通せない状況にあるものの、現状ではワクチンの効果が認められていることから、ワクチン接種は時間とともに進捗し、徐々に経済活動の再開が見込めると考えています。その間に、景気回復期待を背景にした金利上昇により株式市場は調整色を強める局面は考えられますが、新型コロナウイルスの影響により世界共通でこれまでにない落ち込みを見せた経済悪化に対して、世界各国の政策当局は当面下支えの政策を続けざるを得ず、金利の上昇余地も限られていると考えていることから、調整は一時的なものになると考えています。一方で、世界的な低金利継続、経済対策の効果が景気を底支えすること、新型コロナウイルスにより停滞した経済活動の反動による需要増加により企業業績は予想以上に回復感が出てくることなどが考えられ、大きな落ち込みを見せたリーマンショックの後の株価回復のような期待先行で株価が上昇する展開が続くと考えています。

今後の運用方針について

- ・2021年2月の期初は、主に個別銘柄の積み上げの結果、セクターのネットウェイトは、商社・卸売、エネルギー資源、運輸・物流がプラス、機械と電力ガスがマイナスでスタートしました。商社・卸売セクター内では堅調な業績が期待できる専門商社を強気スタントとしております。
- ・セクター内の個別銘柄では将来のファンダメンタルズを想定しながら組み入れる方針です。ファンダメンタルズが同程度であれば、PER、PBRや配当利回り等のバリュエーションの割安感がある銘柄をロングで組み入れる方針です。

■1万口当たりの費用明細（2020年2月18日～2021年2月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	67円 (67)	0.482% (0.482)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	199 (199)	1.445 (1.445)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	266	1.927	
期中の平均基準価額は、13,802円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2020年2月18日～2021年2月15日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		19,073 (14)	30,637,323 (-)	20,956	34,108,539

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	64,745,863千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,865,381千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	5.95

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄 (2020年2月18日～2021年2月15日)

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱商事	295.2	721,509	2,444	クボタ	390.7	677,799	1,734
E N E O Sホールディングス	1,860	715,975	384	大阪瓦斯	285	585,984	2,056
名古屋鉄道	174	528,872	3,039	三井金属鉱業	211	549,756	2,605
三井物産	290.4	471,380	1,623	E N E O Sホールディングス	1,420	548,794	386
三井金属鉱業	177.3	459,675	2,592	小田急電鉄	218	531,830	2,439
S C R E E Nホールディングス	91.7	446,331	4,867	三井物産	290.4	500,705	1,724
西日本旅客鉄道	76	446,243	5,871	東急	320	486,322	1,519
クボタ	280.7	445,445	1,586	三菱商事	205	480,906	2,345
大阪瓦斯	245	444,294	1,813	S C R E E Nホールディングス	91.7	461,237	5,029
ジェイ エフ イー ホールディングス	507	437,054	862	日本航空	220	454,177	2,064

(注) 金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等 (2020年2月18日～2021年2月15日)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等			B/A	売付額等			D/C
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	%		売付額等 C	うち利害関係人との取引状況 D	%	
株 式	百万円	百万円	%		百万円	百万円	%	
	30,637	3,821	12.5		34,108	7,446	21.8	

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額 (A)	86,033千円
うち利害関係人への支払額 (B)	14,914千円
(B) / (A)	17.3%

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉱業 (1.2%)				
石油資源開発	43	52.3	123,898	
建設業 (1.1%)				
ショーボンドホールディングス	—	12	57,840	
東京エネシス	48	57	55,461	
石油・石炭製品 (3.2%)				
富士石油	330	—	—	
E N E O Sホールディングス	—	440	199,804	
コスモエネルギーホールディングス	102	52.7	135,755	
ゴム製品 (0.4%)				
住友理工	—	72	47,016	

2021年2月15日現在

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株数	株数	評価額	
	千株	千株	千円	
鉄鋼 (2.7%)				
神戸製鋼所	—	52.6	33,979	
ジェイ エフ イー ホールディングス	40	170	185,130	
共栄製鋼	—	7.8	11,200	
大同特殊鋼	—	10.1	48,076	
山陽特殊製鋼	74	2.7	4,800	
非鉄金属 (5.2%)				
三井金属鉱業	56.8	23.1	86,971	
住友金属鉱山	18	—	—	
D O W Aホールディングス	30	12.7	49,657	
古河電気工業	—	37	108,225	

MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	120	90	144,135
フジクラ	—	80	39,600
リョービ	—	34.4	45,958
アーレスティ	161	161	65,688
機械 (21.6%)			
日本製鋼所	45	40	131,200
タクマ	96	—	—
アマダ	80	168	220,080
F U J I	20	40	110,240
牧野フライス製作所	48	—	—
オーエスジー	40	—	—
旭ダイヤモンド工業	109.7	—	—
ソディック	46	60.6	61,812
N I T T O K U	—	18.5	78,070
ディスコ	2.5	—	—
小田原エンジニアリング	—	13.5	42,997
オプトラン	—	35	90,230
ナプテスコ	24.5	4.5	22,590
S M C	—	1.5	101,220
サトーホールディングス	33	—	—
住友重機械工業	—	55	161,370
日立建機	66	36	116,280
井関農機	46	36.4	53,362
T O W A	54.3	30.8	65,665
クボタ	110	—	—
小森コーポレーション	72	—	—
荏原製作所	55	5.2	21,606
ダイキン工業	15	—	—
オルガノ	—	4.9	30,919
栗田工業	29	36	155,520
加藤製作所	16	13	12,961
タダノ	92.3	—	—
C K D	111.3	27.7	70,496
キトー	48	—	—
竹内製作所	—	34	93,262
グローリー	22	23	54,211
ツバキ・ナカシマ	72	—	—
日本精工	250	—	—
ジェイテクト	—	70	83,860
不二越	39	—	—
日本トムソン	120	150	81,900
マキタ	22	19.5	93,990
三菱重工業	—	64.2	195,360
I H I	60	25	48,650
スター精密	63	30	48,690
電気機器 (11.5%)			
ブラザー工業	—	30.1	70,975
日立製作所	—	66	319,836
三菱電機	140	140	239,400

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
安川電機	45	—	—
明電舎	—	20.1	48,782
東芝テック	—	4	15,960
東光高岳	70.8	—	—
大崎電気工業	113	—	—
ジーエス・ユアサ コーポレーション	25	10	34,350
ホーチキ	29	—	—
横河電機	122	—	—
堀場製作所	8	—	—
O B A R A G R O U P	20.5	—	—
富士通フロンテック	32	—	—
カシオ計算機	—	10.3	20,558
ファナック	—	9	261,000
東京エレクトロン	10	4.2	182,952
輸送用機器 (1.8%)			
豊田自動織機	—	9	88,560
川崎重工業	30	—	—
K Y B	—	5	15,675
シマノ	—	3	79,095
精密機器 (2.5%)			
日機装	20	75	81,750
東京精密	—	30	147,600
トプコン	70	—	—
シチズン時計	120	—	—
セイコーホールディングス	26	17	27,625
電気・ガス業 (8.4%)			
中部電力	90	100	132,850
関西電力	—	189.6	203,914
東北電力	260	160	149,600
四国電力	140	—	—
電源開発	105	41.4	71,083
エフオン	—	67.5	72,697
イーレックス	30	—	—
大阪瓦斯	160	120	240,600
陸運業 (16.3%)			
東武鉄道	—	23	73,830
相鉄ホールディングス	48	14	36,204
東急	180	41	60,106
京浜急行電鉄	—	102	181,356
小田急電鉄	102	—	—
京王電鉄	—	14.7	128,184
京成電鉄	90	—	—
東日本旅客鉄道	43	—	—
東海旅客鉄道	12	10	173,800
西武ホールディングス	330	—	—
西日本鉄道	25	4	12,580
阪急阪神ホールディングス	24	47	173,665
南海電気鉄道	128.6	55	149,930
名古屋鉄道	—	42	120,834

MU I ジャジメンタルL/S「インフラ資源」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本通運	25	11	84,700
ヤマトホールディングス	—	20	57,700
山九	25	—	—
センコーグループホールディングス	—	76.7	82,759
福山通運	3	8.2	36,941
日立物流	—	22	73,150
丸和運輸機関	—	28.2	62,886
九州旅客鉄道	—	70	184,240
海運業 (1.8%)			
日本郵船	—	67	187,801
商船三井	93	—	—
空運業 (0.4%)			
日本航空	100	—	—
A N Aホールディングス	—	20	47,130
倉庫・運輸関連業 (2.2%)			
日新	47	32.4	45,295
三井倉庫ホールディングス	26	27.5	62,232
住友倉庫	93	83.2	119,475
上組	34	—	—
卸売業 (16.9%)			
伊藤忠食品	—	8	42,560
あらた	8.5	15.3	75,658
ビューティガレージ	—	15	38,010
三菱食品	23.2	39.4	116,072
メディパルホールディングス	—	75	167,175
シークス	37	49	85,211

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
丸紅	260	—	—
長瀬産業	—	40	70,720
豊田通商	—	52	245,180
三井物産	150	150	308,625
日立ハイテク	12	—	—
住友商事	200	—	—
三菱商事	—	90.2	260,497
キヤノンマーケティングジャパン	35	27	67,338
岩谷産業	30	4.9	30,821
東邦ホールディングス	—	17	34,901
伊藤忠エネクス	42	110	113,850
日鉄物産	26.8	26	100,880
ミスミグループ本社	31	—	—
スズケン	39	—	—
小売業 (0.8%)			
アスクル	16	21	80,745
サービス業 (2.0%)			
オリエンタルランド	—	8	142,120
ジャパンマテリアル	—	41	62,279
カナモト	20	—	—
西尾レントオール	41.5	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	6,997	5,128
	銘柄数<比率>	99	105

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,392,049	41.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,784,510	58.7
投 資 信 託 財 産 総 額	25,176,559	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	27,649,678,870円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,776,401,048
株 式 (評価額)	10,392,049,500
信 用 取 引 預 け 金	8,687,838,064
未 収 入 金	209,995,258
未 収 配 当 金	10,276,000
差 入 保 証 金	5,573,119,000
(B) 負 債	12,846,423,592
信 用 売 証 券	10,124,859,960
未 払 金	238,890,919
未 払 利 息	7,226
差入保証金代用有価証券	2,473,119,000
そ の 他 未 払 費 用	9,546,487
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	14,803,255,278
元 本	10,817,423,517
次 期 繰 越 損 益 金	3,985,831,761
(D) 受 益 権 総 口 数	10,817,423,517口
1万口当たり基準価額(C/D)	13,685円

■損益の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	275,523,558円
受 取 配 当 金	270,576,130
そ の 他 収 益 金	8,363,836
支 払 利 息	△ 3,416,408
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 784,924,365
売 買 益	6,705,397,122
売 買 損	△7,490,321,487
(C) 信 託 報 酬 等	△ 257,801,095
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 767,201,902
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	6,448,716,684
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	413,056,623
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,108,739,644
(H) 計 (D+E+F+G)	3,985,831,761
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	3,985,831,761

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 15,394,005,991円
 期中追加設定元本額 1,057,271,726円
 期中一部解約元本額 5,633,854,200円
 1口当たり純資産額は1.3685円です。

- ②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUI ジャジメンタルL/S「インフラ資源」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

MUI ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

合計

10,455,668,967円

361,754,550円

10,817,423,517円

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 2,755,865,000円

■お知らせ

・2020年2月18日から2021年2月15日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「金融」マザーファンド

第 10 期

決算日 2021年2月15日

〈計算期間：2020年2月18日から2021年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	この投資信託は、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2017年2月15日)	16,458	1.9	10,033	△0.0	96.1	—	13,042
7期 (2018年2月15日)	18,308	11.2	10,028	△0.0	74.9	—	12,807
8期 (2019年2月15日)	18,798	2.7	10,022	△0.1	70.9	—	15,482
9期 (2020年2月17日)	19,427	3.3	10,017	△0.0	82.9	—	17,209
10期 (2021年2月15日)	21,177	9.0	10,014	△0.0	71.1	—	15,182

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2月17日	円	%		%	%	%
	19,427	—	10,017	—	82.9	—
2月末	19,480	0.3	10,017	△0.0	71.7	—
3月末	18,887	△2.8	10,017	△0.0	62.5	—
4月末	19,809	2.0	10,016	△0.0	70.9	—
5月末	19,728	1.5	10,016	△0.0	75.6	—
6月末	19,634	1.1	10,016	△0.0	69.9	—
7月末	19,488	0.3	10,015	△0.0	69.4	—
8月末	20,278	4.4	10,015	△0.0	75.3	—
9月末	20,430	5.2	10,015	△0.0	75.8	—
10月末	20,578	5.9	10,015	△0.0	69.7	—
11月末	20,583	6.0	10,014	△0.0	68.4	—
12月末	20,754	6.8	10,014	△0.0	74.3	—
2021年 1月末	20,932	7.7	10,014	△0.0	69.7	—
(期 末) 2021年 2月15日	21,177	9.0	10,014	△0.0	71.1	—

(注) 騰落率は期首比。

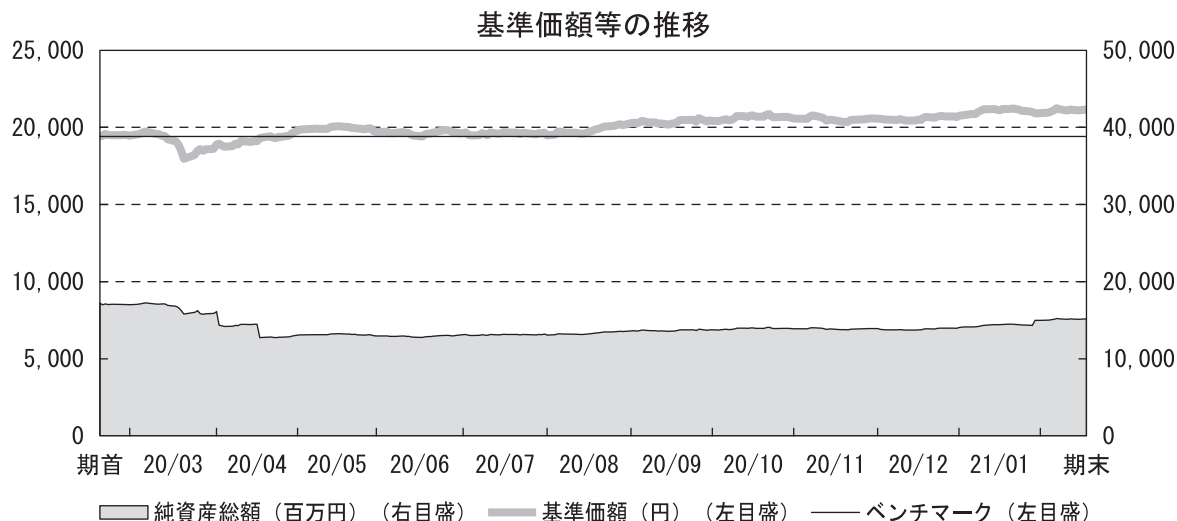
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターン
の累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年2月18日～2021年2月15日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の株式市場に上場している金融関連株の中から、企業への地道な取材活動を通じて、企業の成長性や株価割安度を総合的に判断し、市場変動の影響に左右されない形での安定的な基準価額の上昇を狙います。相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群の信用取引による売付けを行います。

上昇要因	その他金融セクターや証券セクターのロングの銘柄選択において、独自のビジネスモデルを持ち、中長期的な成長性を期待して保有しているいくつかの銘柄において、順調な決算内容などが好感されて株価が大幅に上昇したことにより、プラスに寄与しました。また、地銀セクターでは銘柄選択が奏功し、ショートがプラスに寄与しました。
下落要因	大手行セクターにおいて、ショートがマイナスに影響しました。自社株買いなどの株主還元の拡大の期待が高まったショート保有銘柄が上昇しました。

投資環境について

期初から新型コロナウイルスの世界的な拡散から大幅下落のスタートとなり、日経平均は16,000円台まで下落となりました。世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。国内では緊急事態宣言により国内需要の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりましたが、新型コロナウイルスの感染者数低減や世界的な経済活動の再開、治療薬への期待により株価は戻り歩調となり、8月下旬以降、国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は30年ぶりの高値更新となりました。

ポートフォリオについて

- ・その他金融セクターや証券セクターにおいては、独自のビジネスモデルを持ち中長期的に高い成長が期待できる銘柄の組み入れや、バリュエーション水準を重視して銘柄入替を行いました。
- ・地銀セクターにおいては、安定的な業績推移や株主還元が期待できる銘柄を中心に組み入れました。
- ・大手行セクターや保険セクターにおいては、日米欧の金融政策や、米国大統領選挙や新型コロナウイルスのワクチンへの期待感などを背景とする長期金利の変動や、バリュエーション・グロースなどの市場の物色動向に注意しながら、機動的に売買を行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元では新型コロナウイルスによる経済活動自粛の影響が見通せない状況にあるものの、現状ではワクチンの効果が認められていることから、ワクチン接種は時間とともに進捗し、徐々に経済活動の再開が見込めると考えています。その間に、景気回復期待を背景にした金利上昇により株式市場は調整色を強める局面は考えられますが、新型コロナウイルスの影響により世界共通でこれまでにない落ち込みを見せた経済悪化に対して、世界各国の政策当局は当面下支えの政策を続けざるを得ず、金利の上昇余地も限られていると考えていることから、調整は一時的なものになると考えています。一方で、世界的な低金利継続、経済対策の効果が景気を底支えすること、新型コロナウイルスにより停滞した経済活動の反動による需要増加により企業業績は予想以上に回復感が出てくることなどが考えられ、大きな落ち込みを見せたリーマンショックの後の株価回復のような期待先行で株価が上昇する展開が続くと考えています。

今後の運用方針について

- ・銀行セクターでは、政府による積極的な資金支援を背景に、貸出金残高の増加や貸倒関連費用の抑制など、堅調な業績推移が予想されます。バリュエーションが割安な水準にあり、今後の株主還元の拡大が期待できる銘柄を中心に組み入れていく方針です。また、株式市場が引き続き高値圏で推移することを想定し、有価証券ポートフォリオの中で株式評価益の割合が大きい銘柄などにも注目しています。
- ・各セクターにおいて、新型コロナウイルス感染拡大から1年が経過した後の業績回復動向や株主還元方針の変化に注目して、ロング・ショート両面からポジションを構築していく方針です。

■1万口当たりの費用明細（2020年2月18日～2021年2月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	51円 (51)	0.256% (0.256)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	487 (487)	2.428 (2.428)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	538	2.684	
期中の平均基準価額は、20,048円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2020年2月18日～2021年2月15日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上 場		21,126	16,625,200	25,765	20,520,792

(注) 金額は受渡代金。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	37,145,992千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	10,032,189千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.70

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年2月18日～2021年2月15日）

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三井住友フィナンシャルグループ	404	1,241,642	3,073	イー・ギャランティ	797.4	1,640,403	2,057
SBIホールディングス	256.7	702,463	2,736	伊予銀行	1,745.5	1,073,930	615
イー・ギャランティ	282.4	659,742	2,336	SBIホールディングス	431.8	1,029,885	2,385
三井住友トラスト・ホールディングス	190.5	604,409	3,172	三井住友フィナンシャルグループ	320	969,002	3,028
オリックス	358.6	582,015	1,623	七十七銀行	577.4	817,427	1,415
八十二銀行	1,323	536,884	405	フロンティア・マネジメント	138	734,768	5,324
NECキャピタルソリューション	277	524,347	1,892	第四北越フィナンシャルグループ	323	665,378	2,059
ふくおかフィナンシャルグループ	276	518,223	1,877	名古屋銀行	205.9	653,050	3,171
千葉銀行	924.3	510,204	551	GMOフィナンシャルホールディングス	1,023.8	650,317	635
マクアケ	65.8	494,679	7,517	マネックスグループ	1,510.3	596,995	395

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月18日～2021年2月15日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	16,625	3,765	22.6	20,520	1,717	8.4

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	36,291千円
うち利害関係人への支払額 (B)	2,367千円
(B) / (A)	6.5%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
情報・通信業（－％）			
ZUU	35	—	—
銀行業（53.5％）			
じもとホールディングス	950	—	—
三十三フィナンシャルグループ	136	—	—
第四北越フィナンシャルグループ	287	—	—
あおぞら銀行	46.3	—	—
三井住友トラスト・ホールディングス	—	70	247,520
三井住友フィナンシャルグループ	—	84	309,792
武蔵野銀行	296.5	252.1	405,376
七十七銀行	551.6	—	—

2021年2月15日現在

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
秋田銀行	151	222	318,126
ふくおかフィナンシャルグループ	—	192	392,256
静岡銀行	—	284	228,904
十六銀行	—	173	348,595
山梨中央銀行	191	450	394,650
清水銀行	94	75.2	127,840
南都銀行	300	380	695,400
百五銀行	1,248.5	1,370	435,660
京都銀行	—	62.2	394,970
伊予銀行	1,610.2	—	—
大分銀行	223	213.5	457,744

MU I ジャジメンタルL/S「金融」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
佐賀銀行	63	—	—
名古屋銀行	177	106.6	296,348
愛知銀行	144	173.5	516,683
大光銀行	48.8	—	—
栃木銀行	1,468	1,162	212,646
東和銀行	103	—	—
フィデアホールディングス	920	—	—
証券・商品先物取引業 (15.3%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	26.5	—	—
GMOフィナンシャルホールディングス	937	537	429,600
ウェルスナビ	—	53.4	160,734
SBIホールディングス	315.6	140.5	451,707
いちよし証券	415	—	—
岩井コスモホールディングス	290	203	315,056
スパークス・グループ	863	880.8	292,425
保険業 (4.4%)			
アイベット損害保険	147	—	—
アイリックコーポレーション	335	60	59,700
SBIインシュアランスグループ	206	—	—

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
アイベットホールディングス	—	49.9	108,532
第一生命ホールディングス	—	82.9	155,478
T&Dホールディングス	—	103.8	149,783
その他金融業 (20.9%)			
全国保証	133.5	—	—
アルヒ	314.4	468.8	769,769
プレミアグループ	433.5	190	445,930
みずほリース	156.3	—	—
オリックス	—	269.8	471,205
イー・ギャランティ	515	—	—
NECキャピタルソリューション	—	277	564,803
サービス業 (5.9%)			
モーニングスター	—	920	457,240
フロンティア・マネジメント	95	77.3	168,359
オンデック	—	3.6	16,668
合 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
		14,226	9,587
		36	32
		10,799,504	<71.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	10,799,504	42.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	14,646,142	57.6
投 資 信 託 財 産 総 額	25,445,646	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	31,902,862,506円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	5,566,325,274
株 式 (評価額)	10,799,504,450
信 用 取 引 預 け 金	8,662,843,331
未 収 入 金	416,973,451
差 入 保 証 金	6,457,216,000
(B) 負 債	16,720,775,612
信 用 売 証 券	9,751,959,100
未 払 金	507,223,302
未 払 利 息	14,487
差入保証金代用有価証券	6,457,216,000
そ の 他 未 払 費 用	4,362,723
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	15,182,086,894
元 本	7,168,984,798
次 期 繰 越 損 益 金	8,013,102,096
(D) 受 益 権 総 口 数	7,168,984,798口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,177円

■損益の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	374,511,746円
受 取 配 当 金	347,218,990
そ の 他 収 益 金	31,150,626
支 払 利 息	△ 3,857,870
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,040,647,066
売 買 益	5,165,208,946
売 買 損	△4,124,561,880
(C) 信 託 報 酬 等	△ 343,776,041
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	1,071,382,771
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	8,351,013,809
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	759,239,220
(G) 解 約 差 損 益 金	△2,168,533,704
(H) 計 (D+E+F+G)	8,013,102,096
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	8,013,102,096

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額 8,858,149,970円

期中追加設定元本額 718,589,857円

期中一部解約元本額 2,407,755,029円

1口当たり純資産額は2,1177円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MU I ジャジメンタルL/S「金融」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

6,921,184,492円

MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

247,800,306円

合計

7,168,984,798円

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 5,916,390,000円

■お知らせ

・2020年2月18日から2021年2月15日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「バリュー」マザーファンド

第 10 期

決算日 2021年2月15日

〈計算期間：2020年2月18日から2021年2月15日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2011年2月22日）
運用方針	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とし、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	日本の市場に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合に制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物比率	純 資 産 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
6期 (2017年2月15日)	17,351	△ 0.1	10,033	△0.0	89.7	△74.0	11,617
7期 (2018年2月15日)	21,590	24.4	10,028	△0.0	82.5	△51.3	12,402
8期 (2019年2月15日)	19,139	△11.4	10,022	△0.1	83.2	△55.9	10,155
9期 (2020年2月17日)	19,985	4.4	10,017	△0.0	86.7	△47.0	9,880
10期 (2021年2月15日)	21,276	6.5	10,014	△0.0	82.0	△29.8	10,525

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンのものである。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首)	円	%		%	%	%
2020年 2月17日	19,985	—	10,017	—	86.7	△47.0
2月末	18,750	△6.2	10,017	△0.0	82.6	△34.1
3月末	18,163	△9.1	10,017	△0.0	89.0	△31.8
4月末	19,641	△1.7	10,016	△0.0	88.5	△58.0
5月末	20,807	4.1	10,016	△0.0	89.8	△59.8
6月末	21,533	7.7	10,016	△0.0	86.5	△41.9
7月末	21,399	7.1	10,015	△0.0	85.8	△28.1
8月末	21,347	6.8	10,015	△0.0	88.2	△30.2
9月末	22,152	10.8	10,015	△0.0	89.6	△21.4
10月末	22,146	10.8	10,015	△0.0	88.6	△20.9
11月末	23,138	15.8	10,014	△0.0	88.6	△25.1
12月末	22,311	11.6	10,014	△0.0	85.8	△26.0
2021年 1月末	22,000	10.1	10,014	△0.0	75.2	△29.2
(期 末)						
2021年 2月15日	21,276	6.5	10,014	△0.0	82.0	△29.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンのものである。

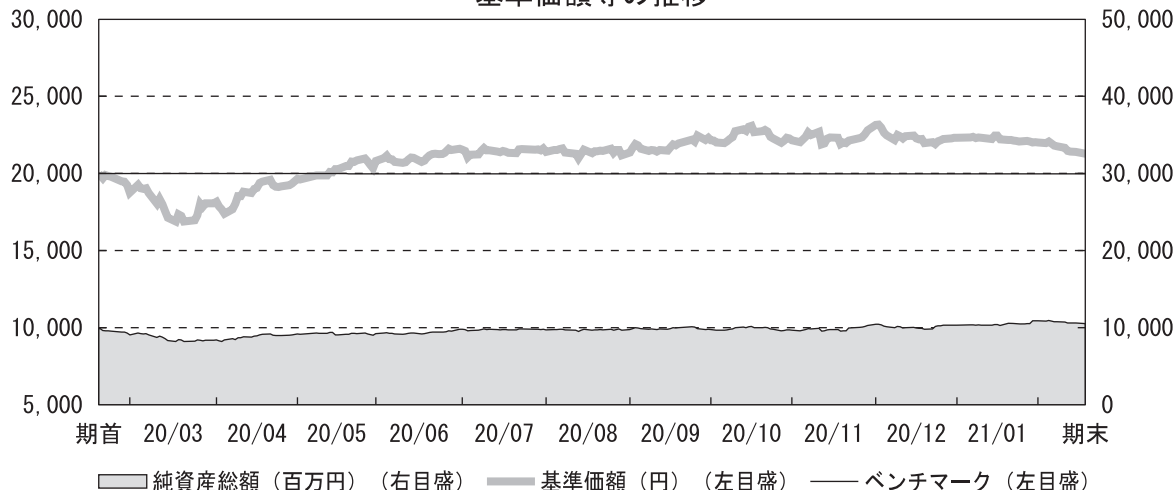
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年2月18日～2021年2月15日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

株価指数先物を使いファンド全体のネット・エクスポージャーをコントロールし、株式市場全体の下落時の損失抑制、上昇時の収益追従を狙います。現物株式については、日本の株式市場に上場されている株式等の中から、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けを行います。

上昇要因	中長期で業績伸長を期待している中小型株が、新型コロナウイルスによるデジタル化推進需要による業績伸長期待の高まりで大幅にプラスに寄与しました。
下落要因	後半の株価回復によりプラスを維持したネット・エクスポージャーがプラス効果となったものの、前半の新型コロナウイルスによる業績悪化懸念で株価が下落する中、プラスを維持したネット・エクスポージャーがマイナスに影響しました。 割高と判断しショートしていた内需銘柄がマイナス影響となりました。

投資環境について

期初から新型コロナウイルスの世界的な拡散から大幅下落のスタートとなり、日経平均は16,000円台まで下落となりました。世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。国内では緊急事態宣言により国内需要の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりましたが、新型コロナウイルスの感染者数低減や世界的な経済活動の再開、治療薬への期待により株価は戻り歩調となり、8月下旬以降、国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は30年ぶりの高値更新となりました。個別銘柄では、新型コロナウイルスによるデジタル化需要が急速に高まり、成長期待が高い銘柄中心に上昇となりました。年明け以降は景気回復期待、金利上昇により金融株、景気敏感株といった大型バリュー株のリバーサルが顕著となりました。

ポートフォリオについて

【ネット・エクスポージャー】

期初から株価の下落に伴い割安感が出てきたと判断したため、ネット・エクスポージャーの引き上げを実施し、3月には世界的に危機感が強いことから政策対応の可能性があると考え、50%近くまで拡大しました。4月に入り株価が上昇し、今後は経済的なマイナス影響の長さや影響度合いの深さを見極める時期に入ると考え、20%程度まで引き下げました。その後、経済再開後の新型コロナウイルス感染拡大のリスクを懸念して10%程度まで引き下げ、低水準を維持していましたが、9月には足元の業績悪化より今後の業績回復を織り込む展開を見込み、30%程度まで引き上げました。11月には米国大統領選等の政治的な不透明感を懸念し20%程度まで引き下げ、さらに年初には米国金利上昇が高値圏で推移する株式相場への資金流入期待を剥落させる契機となるリスクに鑑み、2%程度まで引き下げました。その後、経済回復期待を反映した米国金利の緩やかな上昇であれば株式相場へのマイナス影響は限定的と判断を変更し、15%程度まで引き上げました。

【現物株式】

引き続き中長期で成長が期待できる中小型株をコア銘柄とする方針は継続としました。新型コロナウイルスによる働き方改革、ネットビジネス需要拡大等需要環境の変化で業績拡大が見込める銘柄に注目して入れ替えを実施しました。一方、新型コロナウイルスによるプラス影響が一時的な銘柄のショートポジションを構築しました。年末にかけては期待先行で買われ過ぎている内需銘柄のショートポジションの構築、これまで大きく上昇してきた中小型株の一部利食い売却、今期の落ち込みから来期の業績回復が見込める銘柄の購入を実施し、金利上昇や景気回復による銘柄物色の変化に備えポートフォリオの入れ替えを行いました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元では新型コロナウイルスによる経済活動自粛の影響が見通せない状況にあるものの、現状ではワクチンの効果が認められていることから、ワクチン接種は時間とともに進捗し、徐々に経済活動の再開が見込めると考えています。その間に、景気回復期待を背景にした金利上昇により株式市場は調整色を強める局面は考えられますが、新型コロナウイルスの影響により世界共通でこれまでにない落ち込みを見せた経済悪化に対して、世界各国の政策当局は当面下支えの政策を続けざるを得ず、金利の上昇余地も限られていると考えていることから、調整は一時的なものになると考えています。一方で、世界的な低金利継続、経済対策の効果が景気を底支えすること、新型コロナウイルスにより停滞した経済活動の反動による需要増加により企業業績は予想以上に回復感が出てくることなどが考えられ、大きな落ち込みを見せたリーマンショックの後の株価回復のような期待先行で株価が上昇する展開が続くと考えています。

今後の運用方針について

足元の米国長期金利の上昇は、経済回復期待を反映したものであり、また米国の金融政策変更の可能性も低いことから、株式相場へのマイナス影響は限定的と判断しています。ただ、これまでの株価上昇が急ピッチで、テクニカル的にも過熱感あったため押し目買いスタンスで臨み、徐々にネット・エクスポージャーを引き上げる方針です。

個別銘柄では、中長期的に成長を期待している中小型株は、足元で株価下落により以前より割安感が出てきており、前期には超過収益確保で一旦ウェイトを落としていましたが、中長期的な視点から再びウェイトを引き上げる方針です。

■1万口当たりの費用明細 (2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	65円 (61) (4)	0.309% (0.289) (0.020)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	214 (214)	1.014 (1.014)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品賃料等
合 計	279	1.323	
期中の平均基準価額は、21,115円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況 (2020年2月18日～2021年2月15日)

(1) 株 式

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
国内	千株	千円	千株	千円
上 場	4,820 (264)	9,406,054 ()	5,261	12,005,702

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	百万円	百万円	百万円	百万円
株式先物取引	—	—	16,366	18,594

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	21,411,757千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	8,356,129千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.56

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年2月18日～2021年2月15日）

◆国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
川崎重工業	194	408,517	2,105	チェンジ	106	614,912	5,801
マクアケ	25.6	258,998	10,117	グレイステクノロジー	106.9	610,589	5,711
日本エム・ディ・エム	116	252,444	2,176	S H I F T	36.6	403,182	11,015
三菱ケミカルホールディングス	361.1	233,350	646	スズキ	57.8	273,893	4,738
ウェルスナビ	74.8	222,582	2,975	G A t e c h n o l o g i e s	50.6	230,285	4,551
エムアップホールディングス	77.3	214,206	2,771	ヤマシンフィルタ	213.1	229,395	1,076
エイチ・アイ・エス	101.2	211,733	2,092	エムスリー	35.8	219,492	6,131
ヘリオス	105.9	209,796	1,981	三菱ケミカルホールディングス	361.1	219,016	606
宇部興産	107.7	204,229	1,896	ウエストホールディングス	47.5	201,629	4,244
ウエストホールディングス	70.7	197,848	2,798	ベイカレント・コンサルティング	14.6	201,222	13,782

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月18日～2021年2月15日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等			売付額等	うち利害関係人との取引状況	
	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況 B	B A		うち利害関係人との取引状況 D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	9,406	250	2.7	12,005	710	5.9

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	29,960千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,311千円
(B)／(A)	4.4%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (2.4%)			
ウエストホールディングス	—	23.2	97,324
ショーボンドホールディングス	12.8	12.8	61,696
五洋建設	—	60	50,160
食料品 (—%)			
不二製油グループ本社	7.9	—	—
アリアケジャパン	5.3	—	—
化学 (4.7%)			
信越化学工業	11.2	9.7	181,778
住友ベークライト	25.7	—	—
宇部興産	—	107.7	224,662
旭有機材	58.7	—	—
資生堂	8.8	—	—

2021年2月15日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミルボン	13	—	—
医薬品 (5.4%)			
ジーエヌアイグループ	—	23.5	47,399
JCRファーマ	6.8	27.2	86,224
ソーせいグループ	24.6	—	—
シンバイオ製薬	—	52.3	63,230
ペプチドリーム	12.7	18.4	104,328
ヘリオス	—	105.9	165,415
石油・石炭製品 (1.4%)			
ENEOSホールディングス	—	267.5	121,471
ガラス・土石製品 (1.6%)			
MARUWA	29.3	12.2	133,956

MU I ジャジメンタルL/S「バリュー」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
金属製品 (0.5%)			
ジェイテックコーポレーション	—	11.2	42,000
日東精工	77.7	—	—
機械 (9.5%)			
N I T T O K U	49.3	27.2	114,784
自律制御システム研究所	—	11	30,118
ヤマシンフィルタ	161.2	91.4	78,055
ベガサスミシン製造	189.7	—	—
ユニオンツール	14.5	—	—
日精エー・エス・ビー機械	35.9	14.5	89,900
技研製作所	14.8	11.1	57,498
ハーモニック・ドライブ・システムズ	28.5	13.9	124,961
ダイキン工業	—	4.9	114,684
ダイフク	16.2	9.7	108,931
ホシザキ	—	9.4	100,298
電気機器 (9.5%)			
イビデン	—	23.5	118,440
富士電機	—	27.6	125,442
日本電産	7.7	6.9	103,431
エレコム	—	6	29,490
パナソニック	—	85.9	128,678
ソニー	15.1	2.7	32,319
キーエンス	3.2	1.9	112,252
O B A R A G R O U P	16	—	—
イリソ電子工業	16.4	—	—
日本セラミック	17.6	—	—
芝浦電子	14.4	—	—
村田製作所	16.3	11.6	115,280
小糸製作所	—	7	56,140
輸送用機器 (7.3%)			
豊田自動織機	—	6.1	60,024
川崎重工業	35.6	194	448,916
トヨタ自動車	29.2	13.9	117,538
日野自動車	180.8	—	—
スズキ	29.8	—	—
エフ・シー・シー	23.5	—	—
精密機器 (9.6%)			
日本エム・ディ・エム	82.8	132.9	284,140
ナカニシ	47.3	10.8	22,636
インターアクション	40.8	92.8	243,136
マニー	32.4	32.4	91,821
朝日インテック	28.6	15.1	49,150
メニコン	26.1	18.4	140,024
その他製品 (0.9%)			
ブロッコリー	48	—	—
スノーピーク	—	32.1	81,822
ビジョン	25.8	—	—
陸運業 (1.1%)			
S B S ホールディングス	—	19.1	52,601
富士急行	12.2	7.8	45,708
情報・通信業 (14.2%)			
デジタルアーツ	14.1	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ラクーンホールディングス	—	56.1	120,615
エムアップホールディングス	—	20.2	55,004
メディアドゥ	—	5	32,200
フィックスターズ	64.9	52.4	51,509
S H I F T	37.6	7.3	100,302
テクマトリックス	36.6	23.7	46,712
GMOペイメントゲートウェイ	9.6	2.4	39,000
インターネットイニシアティブ	—	15	36,435
GMOグローバルサイン・ホールディングス	—	4.2	38,304
アドソル日進	28.3	16.1	46,239
コムチュア	57.7	16.4	49,528
テラスカイ	—	9.9	39,006
P R T I M E S	21.1	14	52,500
チェンジ	52.9	16	60,320
UUUM	38.8	—	—
クリーマ	—	10.3	47,586
GMOフィナンシャルゲート	—	3.1	76,105
ソースネクスト	106	—	—
Z U U	4.4	20.8	44,720
マクアケ	—	6	51,780
S B テクノロジー	25.5	12.9	40,764
電通国際情報サービス	9.7	—	—
ネットワンシステムズ	—	14.2	50,694
日本ユニシス	36.9	27.3	95,550
K A D O K A W A	14.5	—	—
シーイーシー	42.9	35.6	53,364
日本システムウエア	16.2	—	—
卸売業 (4.0%)			
神戸物産	29.7	5.1	15,009
コメダホールディングス	—	32.7	64,451
三菱商事	—	40.4	116,675
岩谷産業	—	16.1	101,269
加賀電子	20.3	—	—
ミスミグループ本社	22.5	14.3	50,836
小売業 (11.9%)			
エービーシー・マート	—	11	68,310
大黒天物産	21.2	9.7	59,558
ジンスホールディングス	19.3	35.1	263,952
M o n o t a r o	3.4	11.1	71,151
マツモトキヨシホールディングス	—	13	59,995
マーケットエンタープライズ	10	—	—
ウエルシアホールディングス	—	10.6	38,531
トリドールホールディングス	23.5	78.8	124,267
T O K Y O B A S E	181.7	201.8	142,470
パルニバービ	24.5	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	34	34	91,290
ワークマン	9.9	1.1	9,350
サイゼリヤ	52.7	—	—
シルバーライフ	—	21.2	46,703
ニトリホールディングス	4	2.5	52,250
ファーストリテイリング	2.1	—	—
銀行業 (—%)			
三井住友フィナンシャルグループ	7.4	—	—

MU I ジャジメンタルL／S「バリュー」マザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
証券、商品先物取引業 (1.2%)			
ウェルスナビ	—	34.6	104,146
その他金融業 (1.9%)			
イントラスト	64.7	67.9	50,789
オリックス	—	62.9	109,854
不動産業 (1.6%)			
日本管理センター	22.6	47.6	58,405
ジェイ・エス・ビー	4.5	12.9	45,021
GA technologies	19.1	12.5	30,700
サービス業 (11.3%)			
UTグループ	52.9	12.6	42,651
アイティメディア	—	23.1	47,424
ベネフィット・ワン	45.6	16.1	48,863
エムスリー	39.4	3.6	32,410
アウトソーシング	84.1	—	—
エスプール	229.5	102.7	104,343
インフォマート	58.8	33.7	34,070
プレステージ・インターナショナル	102.4	42.4	33,538
シーティーエス	74.5	32.4	30,034
I B J	—	40.3	42,838
ソラスト	74.7	74.7	120,715

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
インソース	28.8	—	—
ペイカレント・コンサルティング	—	2	40,420
グレイステクノロジー	65.2	5.2	31,668
リログループ	27	22.1	55,890
エイチ・アイ・エス	—	101.2	210,900
丹青社	—	119	96,271
イオンディライト	14.4	—	—
合 計	株 数・金 額	3,646	3,470
	銘柄数<比率>	94	103
			<82.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
国内	百万円	百万円
T O P I X	—	3,132

■投資信託財産の構成

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	8,633,136	54.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,238,926	45.6
投 資 信 託 財 産 総 額	15,872,062	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,900,077,581円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	2,620,990,720
株 式(評価額)	8,633,136,400
信 用 取 引 預 け 金	4,015,313,808
未 収 入 金	158,963,644
未 収 配 当 金	7,348,309
差 入 保 証 金	3,028,014,700
差 入 委 託 証 拠 金	436,310,000
(B) 負 債	8,374,238,995
信 用 売 証 券	4,621,699,400
未 払 金	716,568,913
未 払 利 息	6,821
差入保証金代用有価証券	3,028,014,700
そ の 他 未 払 費 用	7,949,161
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	10,525,838,586
元 本	4,947,253,766
次 期 繰 越 損 益 金	5,578,584,820
(D) 受 益 権 総 口 数	4,947,253,766口
1万口当たり基準価額(C／D)	21,276円

■損益の状況

(2020年2月18日～2021年2月15日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	79,464,716円
受 取 配 当 金	79,969,030
そ の 他 収 益 金	694,583
支 払 利 息	△ 1,198,897
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	1,226,102,218
売 買 益	4,126,965,794
売 買 損	△2,900,863,576
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 710,743,310
取 引 益	736,382,560
取 引 損	△1,447,125,870
(D) 信 託 報 酬 等	△ 98,135,519
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	496,688,105
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	4,936,861,806
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,177,119,976
(H) 解 約 差 損 益 金	△1,032,085,067
(I) 計 (E+F+G+H)	5,578,584,820
次 期 繰 越 損 益 金(I)	5,578,584,820

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 4,944,128,063円
 期中追加設定元本額 1,070,538,395円
 期中一部解約元本額 1,067,412,692円
 1口当たり純資産額は2,1276円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|---|----------------|
| MU I ジャジメンタルL／S「バリュース」ファンド2(非課税適格機関投資家向け) | 4,268,865,049円 |
| MU I ジャジメンタルL／S「バリュース」ファンド3(適格機関投資家転売制限付) | 441,713,890円 |
| MU I ジャジメンタルL／S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け) | 236,674,827円 |
| 合計 | 4,947,253,766円 |

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。
 株式 3,555,717,500円

■お知らせ

- ・2020年2月18日から2021年2月15日までの期間、約款等の変更はございません。

MUIジャジメンタルL／S「テック」マザーファンド

第 8 期

決算日 2021年2月22日

〈計算期間：2020年2月26日から2021年2月22日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2013年9月25日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
4期 (2017年2月22日)	11,133	1.4	10,013	△0.0	62.5	—	1,607
5期 (2018年2月22日)	11,499	3.3	10,008	△0.0	64.1	—	1,891
6期 (2019年2月22日)	11,059	△3.8	10,002	△0.1	61.8	—	2,131
7期 (2020年2月25日)	11,506	4.0	9,997	△0.0	64.0	—	4,356
8期 (2021年2月22日)	12,568	9.2	9,994	△0.0	56.8	—	10,449

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 2月25日	円 11,506	% —	9,997	% —	% 64.0	% —
2月末	11,452	△0.5	9,997	△0.0	59.8	—
3月末	11,485	△0.2	9,996	△0.0	67.8	—
4月末	11,932	3.7	9,996	△0.0	65.1	—
5月末	12,103	5.2	9,996	△0.0	59.0	—
6月末	12,268	6.6	9,995	△0.0	62.5	—
7月末	12,459	8.3	9,995	△0.0	54.5	—
8月末	12,338	7.2	9,995	△0.0	57.1	—
9月末	12,305	6.9	9,994	△0.0	58.4	—
10月末	12,484	8.5	9,994	△0.0	57.6	—
11月末	12,906	12.2	9,994	△0.0	65.0	—
12月末	12,952	12.6	9,994	△0.0	59.2	—
2021年 1月末	12,773	11.0	9,994	△0.0	47.7	—
(期 末) 2021年 2月22日	12,568	9.2	9,994	△0.0	56.8	—

(注) 騰落率は期首比。

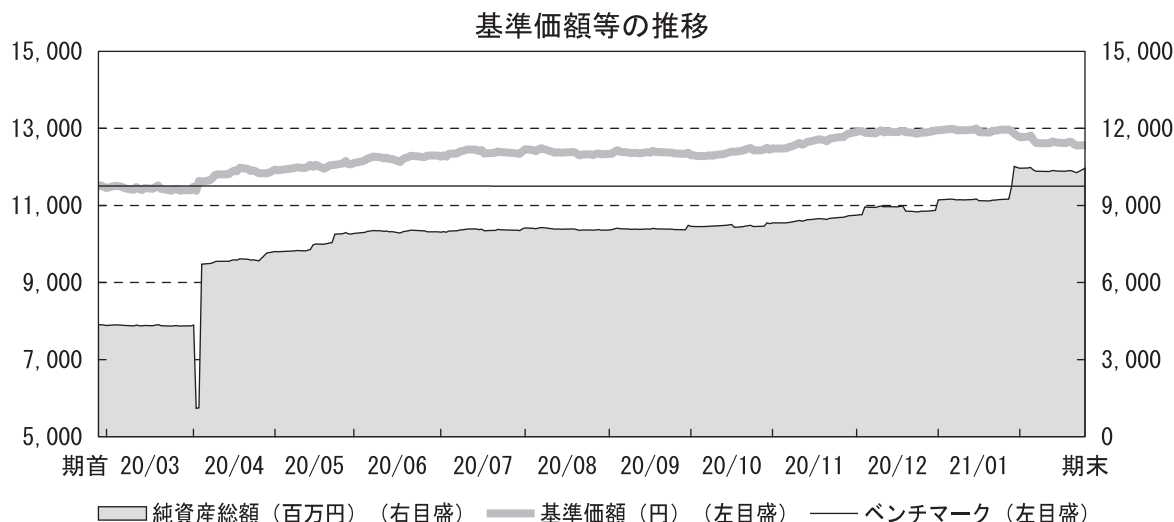
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年2月26日～2021年2月22日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

日本の金融商品取引所に上場されている株式等の中から、テクノロジー関連セクターを中心に、企業の収益成長性や割安度等を総合的に勘案し、相対的に投資魅力度が高いと判断される銘柄群を購入し、相対的に投資魅力度が低いと判断される銘柄群を信用取引により売付けます。その間に生じる騰落率の格差を主な収益源として、株式市場の価格変動リスクを抑制しつつ、運用します。

上昇要因	電子部品と半導体製造装置の銘柄選択がプラスに寄与しました。外部環境急変時の高い業績回復力とxEV普及時に恩恵を受ける日本電産、次世代半導体技術であるEUV(極端紫外線)普及の恩恵が大きいレーザーテックなどの株価が上昇しプラスに寄与しました。また、ネット/ゲームの銘柄選択もプラスに寄与しました。新型コロナウイルス後のキーワードは「リモート」と想定、オンライン診療への期待が高まったエムスリーが上昇しプラスに寄与しました。
下落要因	FA/ロボットのアンダーウェイトがマイナスに影響しました。設備投資であるFA/ロボットの需要回復は相対的に遅れると予想しましたが株価は堅調に推移しマイナスに影響しました。

投資環境について

期初から新型コロナウイルスの世界的な拡散から大幅下落のスタートとなり、日経平均は16,000円台まで下落となりました。世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。国内では緊急事態宣言により国内需要の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりましたが、新型コロナウイルスの感染者数低減や世界的な経済活動の再開、治療薬への期待により株価は戻り歩調となり、8月下旬以降、国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は30年ぶりの高値更新となりました。

ポートフォリオについて

- ・ 期初（2020年2月時点）は、新型コロナウイルスを背景とした株価下落は中期成長銘柄組み入れの好機と判断しました。コロナ後のキーワードは「リモート」と想定、遠隔診療への期待が高まると考えたエムスリーなどを購入しました。また、巣ごもり需要期待から任天堂なども購入しました。「リモート」が普及するとインターネット上でやり取りされるデータ量は一段水準を切り上げることが想定され、データセンターの増強投資が期待できることから東京エレクトロンやレーザーテックなど半導体関連の購入を進めました。
- ・ 2020年末にかけて新型コロナウイルスで恩恵を受ける銘柄が大きくアウトパフォーム、バリュエーションの割高感が強まったことから、いわゆるK字相場は一服すると判断しました。大きくアウトパフォームした銘柄の利食いと経済活動正常化を前提に割安感がある銘柄への入れ替えを徐々に進めました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元では新型コロナウイルスによる経済活動自粛の影響が見通せない状況にあるものの、現状ではワクチンの効果が認められていることから、ワクチン接種は時間とともに進捗し、徐々に経済活動の再開が見込めると考えています。その間に、景気回復期待を背景にした金利上昇により株式市場は調整色を強める局面は考えられますが、新型コロナウイルスの影響により世界共通でこれまでにない落ち込みを見せた経済悪化に対して、世界各国の政策当局は当面下支えの政策を続けざるを得ず、金利の上昇余地も限られていると考えていることから、調整は一時的なものになると考えています。一方で、世界的な低金利継続、経済対策の効果が景気を底支えすること、新型コロナウイルスにより停滞した経済活動の反動による需要増加により企業業績は予想以上に回復感が出てくることなどが考えられ、大きな落ち込みを見せたリーマンショックの後の株価回復のような期待先行で株価が上昇する展開が続くと考えています。

今後の運用方針について

- ・ トップダウン戦略ではなく、ボトムアップに基づく個別銘柄ペアを積み上げる方針です。
- ・ 2021年1-2月に強烈なバリュー相場、つまり2020年に起きたK字相場の巻き戻しが進んだことで、株式市場のポジション調整は一巡したように見えます。ファンダメンタルズを見ると、欧米での金融引き締め懸念や半導体や電子部品でやや過剰に見える受注が入っていることからその反動減への懸念があります。サブセクター戦略含めたトップダウン戦略を発動するタイミングではないと考えています。
- ・ 個別銘柄の評価軸として、①好調なPCや自動車の需要がいつまで続くのか（コト消費への回帰有無）、②世界的な自国内サプライチェーン強化の動き、③カーボンニュートラル、④ここ1年で交代したマネジメントの手腕などに注目しています。

■1万口当たりの費用明細（2020年2月26日～2021年2月22日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	12円 (12)	0.101% (0.101)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	151 (151)	1.231 (1.231)	(b) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 信用取引で借りた株の配当金の未払金相当額および品貸料等
合 計	163	1.332	
期中の平均基準価額は、12,288円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2020年2月26日～2021年2月22日）

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
上	場	3,247 (20)	6,689,041 (—)	2,234	5,790,871

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	12,479,912千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,544,177千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	2.74

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年2月26日～2021年2月22日）

◆国内株式

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
ミネベアミツミ	104.7	205,810	1,965	富士通	19.5	242,665	12,444
GMOインターネット	77.7	193,916	2,495	太陽誘電	53.7	196,693	3,662
富士通	13.6	180,846	13,297	エムスリー	24.4	169,508	6,947
ファナック	7.9	179,298	22,696	アドバンテスト	21.8	160,626	7,368
日本電産	22.1	168,533	7,625	レーザーテック	15.3	156,620	10,236
オリンパス	86	165,165	1,920	ミネベアミツミ	74.3	149,637	2,013
島津製作所	48.3	143,763	2,976	ミスミグループ本社	43.2	146,541	3,392
日揮ホールディングス	128.9	136,372	1,057	日本電産	10.3	138,767	13,472
カシオ計算機	81	132,886	1,640	GMOインターネット	47.9	138,372	2,888
東京エレクトロン	5.5	132,164	24,029	日立ハイテク	17	136,000	8,000

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年2月26日～2021年2月22日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	B A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	D C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	6,689	2,854	42.7	5,790	1,135	19.6

(2) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	7,773千円
うち利害関係人への支払額 (B)	1,241千円
(B)／(A)	16.0%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、モルガン・スタンレーMUF G証券株式会社です。

■組入資産の明細

国内株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
建設業 (1.7%)			
日揮ホールディングス	28.8	74.1	100,405
ガラス・土石製品 (－%)			
オハラ	13.7	—	—
機械 (31.9%)			
日本製鋼所	—	47.6	137,421
ツガミ	69.3	70.6	115,431
オークマ	—	8.9	53,133
牧野フライス製作所	7.5	—	—
オーエスジー	—	48	94,704
DMG森精機	—	74.8	119,605
ディスコ	1.9	—	—
ナブテスコ	—	24	116,640

2021年2月22日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
SMC	1.2	1.8	118,548
日立建機	15.7	43.8	145,635
ハーモニック・ドライブ・システムズ	15.7	12.2	103,822
クボタ	—	54.2	133,955
荏原製作所	12.4	—	—
ダイキン工業	2.2	—	—
ダイフク	6.6	7.9	89,349
CKD	40.1	43.4	107,415
アマノ	—	32	77,376
ツバキ・ナカシマ	11.1	39.4	50,195
ホシザキ	—	10.3	99,395
日本精工	47.6	110.4	111,945
NTN	153.1	349.5	110,092

MUI ジャジメンタルL/S「テック」マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不二越	9.1	—	—
T H K	15.5	—	—
マキタ	12.1	—	—
三菱重工業	—	17.4	53,157
I H I	—	30.7	58,299
電気機器 (44.4%)			
コニカミノルタ	80.5	93.1	51,205
ミネベアミツミ	19.9	50.3	134,301
日立製作所	—	26.4	130,257
安川電機	20	—	—
日本電産	—	11.8	172,870
ジーエス・ユアサ コーポレーション	—	22.1	74,477
富士通	5.9	—	—
サンケン電気	—	15.5	86,490
セイコーエプソン	30.8	45.1	79,736
アルバック	—	12	61,320
パナソニック	—	83.3	120,076
アンリツ	—	35.8	85,204
ソニー	9.9	7.4	88,652
T D K	3.9	—	—
アルプスアルバイン	24.6	—	—
ヒロセ電機	2.8	—	—
横河電機	—	54.1	115,936
堀場製作所	6.8	—	—
アドバンテスト	10.8	—	—
キーエンス	2.4	2.6	147,550
シスメックス	2.9	5.3	62,328
コーセル	32	29.6	34,454
イリソ電子工業	7.3	9.8	49,392
レーザテック	—	4.5	65,610
日本セラミック	10.5	17	46,580
日本電子	10.2	16.2	69,903
カシオ計算機	—	57.2	117,546
ファナック	—	3.9	107,581
エンブラス	4.7	—	—
三井ハイテック	—	24.9	112,921
新光電気工業	40.9	31.5	95,602
京セラ	—	17.7	122,908
太陽誘電	17.8	—	—
村田製作所	14.6	11.3	111,666
K O A	25.9	38.7	58,824
リコー	55	108.6	102,952

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東京エレクトロン	2.3	2.8	129,640
輸送用機器 (1.0%)			
川崎重工業	—	26.1	60,212
精密機器 (7.3%)			
島津製作所	—	18.7	81,625
ニコン	26	—	—
トプコン	—	62.3	79,121
オリンパス	20.1	48.5	108,664
H O Y A	5.5	10.1	131,906
朝日インテック	15.4	—	—
シチズン時計	97	—	—
セイコーホールディングス	11.3	20.9	35,112
情報・通信業 (10.1%)			
インターネットイニシアティブ	18.4	47.3	109,310
L I N E	1.2	—	—
野村総合研究所	—	30	106,950
フリー	—	3.2	38,400
オービック	3.1	5.8	112,230
Zホールディングス	50.4	—	—
電通国際情報サービス	4.8	—	—
日本ユニシス	13.1	37.5	121,687
日本電信電話	16.2	—	—
ソフトバンク	42.6	—	—
GMOインターネット	—	29.8	108,621
エヌ・ティ・ティ・データ	26.6	—	—
富士ソフト	5.7	—	—
卸売業 (—%)			
日立ハイテック	17	—	—
ミスミグループ本社	22.2	—	—
サービス業 (3.6%)			
カカココム	—	14.5	51,185
博報堂D Yホールディングス	23.3	40.5	73,629
電通グループ	—	24	88,080
合 計	株 数 ・ 金 額	1,325	2,358 5,939,247
	銘柄数<比率>	61	63 <56.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	5,939,247	36.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	10,342,806	63.5
投 資 信 託 財 産 総 額	16,282,053	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年2月22日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	18,298,271,593円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	4,719,982,720
株 式(評価額)	5,939,247,200
信 用 取 引 預 け 金	4,790,804,642
未 収 入 金	128,668,331
未 収 配 当 金	3,350,900
差 入 保 証 金	2,716,217,800
(B) 負 債	7,848,737,017
信 用 売 証 券	5,691,767,100
未 払 金	131,838,572
未 払 利 息	12,284
差入保証金代用有価証券	2,016,217,800
そ の 他 未 払 費 用	8,901,261
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	10,449,534,576
元 本	8,314,670,885
次 期 繰 越 損 益 金	2,134,863,691
(D) 受 益 権 総 口 数	8,314,670,885口
1万口当たり基準価額(C/D)	12,568円

■損益の状況

(2020年2月26日～2021年2月22日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	62,606,514円
受 取 配 当 金	58,533,554
そ の 他 収 益 金	6,771,234
支 払 利 息	△ 2,698,274
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	565,273,291
売 買 益	2,684,533,961
売 買 損	△2,119,260,670
(C) 信 託 報 酬 等	△ 94,530,252
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	533,349,553
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	570,183,712
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	1,523,782,516
(G) 解 約 差 損 益 金	△ 492,452,090
(H) 計 (D+E+F+G)	2,134,863,691
次 期 繰 越 損 益 金(H)	2,134,863,691

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

①期首元本額 3,786,301,143円

期中追加設定元本額 7,624,708,962円

期中一部解約元本額 3,096,339,220円

1口当たり純資産額は1,2568円です。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

MUI ジャジメンタルL/S「テック」ファンド2（非課税適格機関投資家向け）

MUI ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1（適格機関投資家向け）

合計

(注) 信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下のとおり差入を行っております。

株式 2,582,723,350円

7,900,515,009円

414,155,876円

8,314,670,885円

■お知らせ

- ・運用財産の内容についての制限の適正化を図り、もって投資者の保護に資するため、該当箇所を「分散投資規制」に則り記載を追記および変更を行いました。
- ・受益者が委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることにより、受益証券を発行しない旨を定め、よって受益者利益に供するよう変更しました。
- ・現行の「公社債の借入れ」から「有価証券の借入れ」へ変更し、公社債以外の有価証券の借入れも出来ることとし、よって受益者利益に供するよう変更しました。

＜変更適用日：2020年5月15日＞

MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

第 4 期

決算日 2021年1月12日

〈計算期間：2020年1月11日から2021年1月12日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）
信託期間	無期限（設定日：2017年7月27日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	日本の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。 ■投資信託証券への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 ■同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 ■同一銘柄の転換社債および転換社債型新株予約権付社債への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2017年7月27日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	1,030
1期 (2018年1月10日)	9,888	△1.1	9,998	△0.0	90.4	△90.1	9,603
2期 (2019年1月10日)	9,993	1.1	9,992	△0.1	80.8	△77.3	18,694
3期 (2020年1月10日)	9,736	△2.6	9,987	△0.1	86.2	△85.5	24,876
4期 (2021年1月12日)	9,121	△6.3	9,983	△0.0	87.5	△87.1	19,434

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入 比 率	株式先物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年1月10日	円	%		%	%	%
	9,736	—	9,987	—	86.2	△85.5
1月末	9,780	0.5	9,986	△0.0	83.5	△82.3
2月末	9,816	0.8	9,986	△0.0	73.6	△73.4
3月末	9,552	△1.9	9,986	△0.0	72.5	△74.7
4月末	9,530	△2.1	9,986	△0.0	77.1	△77.1
5月末	9,508	△2.3	9,985	△0.0	80.7	△80.4
6月末	9,362	△3.8	9,985	△0.0	78.9	△80.5
7月末	9,203	△5.5	9,985	△0.0	78.7	△79.5
8月末	9,277	△4.7	9,984	△0.0	86.3	△85.3
9月末	9,235	△5.1	9,984	△0.0	85.6	△85.6
10月末	9,218	△5.3	9,984	△0.0	80.1	△80.1
11月末	9,017	△7.4	9,983	△0.0	85.7	△87.3
12月末	9,105	△6.5	9,983	△0.0	84.9	△83.0
(期 末) 2021年1月12日	9,121	△6.3	9,983	△0.0	87.5	△87.1

(注) 騰落率は期首比。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

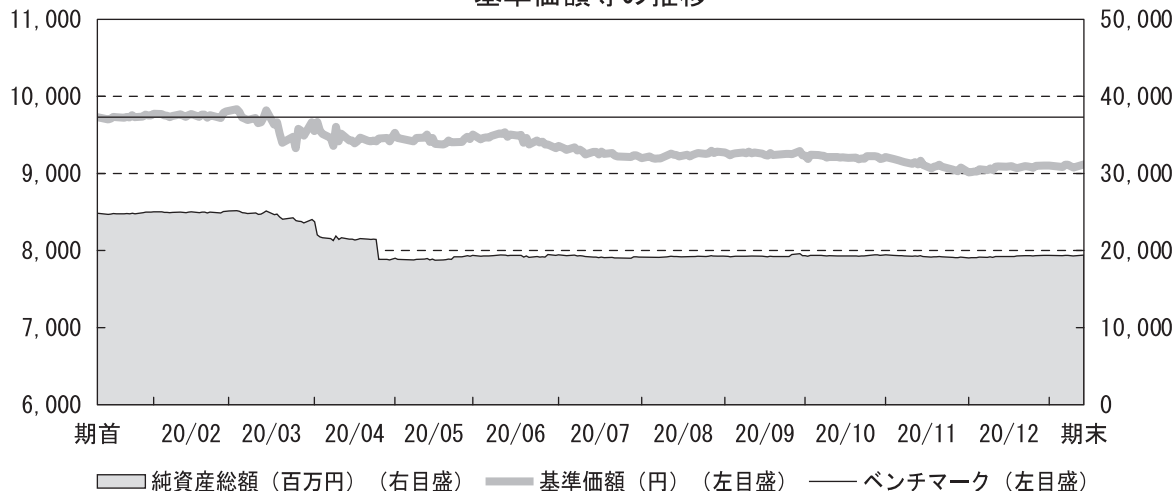
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年1月11日～2021年1月12日)

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。期首の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

高配当利回りの現物株に投資しつつ、先物によるショートポジションを用いることで日本株との市場感応度を抑制し、安定的な収益獲得を狙います。

現物株式の運用においては、減配リスクを抑制しつつ幅広く分散投資し、安定した高いリターンを目指します。

上昇要因	配当利回り効果が比較的良好な金属製品、不動産業における銘柄選択効果がプラスとなりました。また、配当利回りが低く非保有としていたJＲ東海が、旅客事業の不透明感から大きく下落したことや、配当利回りが高くオーバーウエイトしていた三菱ガス化学が、コモディティ価格の回復や環境関連銘柄の選好を受けて上昇したことなどが、プラスに寄与しました。
下落要因	期間中は、配当利回りの高い銘柄が冴えない展開となり、幅広い業種、銘柄においてマイナスとなりました。業種配分効果は、配当利回りの低い銘柄の多い電気機器のアンダーウエイトなどの影響により、マイナスとなりました。銘柄選択効果についても、配当利回りが低くアンダーウエイトしていたソニー、キーエンス、東京エレクトロンといった電気機器の銘柄が、業績への期待感から上昇して大きくマイナスとなった他、小売業や機械の銘柄選択においても大きなマイナスとなるなど、幅広い銘柄の影響により、マイナスとなりました。

投資環境について

日本の株式市場は、期初から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスが世界的に流行し始め、世界全体の経済への甚大な影響が出るとの懸念から、大きく下落しました。3月に底を打つと、それまでに大きく下げた反動から、6月初旬まで大きく上昇していきました。その後、米中対立や国内感染者数の急増、米国大統領選挙の不透明感などからやや軟調な局面もあったものの、国内感染状況を一定程度に押さえ込んでいることや新政権に対する期待感等が下支えとなり、10月まで緩やかに上昇し続けました。11月に入ると、懸念事項となっていた米国大統領選挙の通過から急激に上昇をはじめ、国内の感染拡大による市場への影響は小さく、ワクチン開発の進展や英国での接種開始、日米の大規模な経済対策などを好感し、期末にかけて堅調に推移しました。

当期の物色動向は、期初から2月末までははっきりとした選好は見られませんでした。その後、新型コロナウイルスの経済への影響の不確実性を反映し、収益性や成長期待の高い銘柄が選好され、11月末まで配当利回り効果は、ほぼ一貫して下落が続きました。12月に入ると大きく反発したものの、期を通じては配当利回り効果は大きなマイナスとなりました。

ポートフォリオについて

TOPIX採用銘柄の中から、流動性・安全性評価に加え、弊社独自の減配リスク評価を行い投資対象を絞り込みます。この中から、配当利回りの高さを基準として銘柄選択を行います。独自モデルの活用により好リターンが見込めない銘柄を排除したうえで、最適化手法により各種リスクの調整を行い効率的なポートフォリオを構築します。さらに、市場全体の動きを中立化するため、ポートフォリオの推定 β に相当する金額のTOPIX先物を売り建てます。ポートフォリオの銘柄入替は原則として月に1回行います。

このような運営を行った結果、150～170銘柄程度の組み入れを行い、ポートフォリオの平均配当利回りはTOPIXを上回る水準を維持しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

日本の株式市場は、今後に関しても、新型コロナウイルスの感染状況や米中対立、大手ITへの規制といった政治リスクが経済にどういった影響を与えるかに大きく依存する状況が続くことが想定されます。一方で、ワクチンの接種の広がりや各企業がコロナウイルスに対応したビジネスモデルを構築していくことで、経済の正常化が徐々に進んでいくものと考えられます。加えて、各国の中央銀行は、短期的な経済指標の回復傾向が見られたとしても、金融市場に影響を与えないように金融緩和的なスタンスを相当期間維持し続ける慎重な姿勢を示しております。また、日本銀行においても株式ETF購入を行い、政府による経済対策も行われていることから、一時的な状況悪化に伴い短期的にリスクの高まる局面があったとしても、長期的には底堅い推移が続いていくものと考えます。

今後の運用方針について

月に1回の定例リバランスを継続する方針です。定期的なリバランスを行うことによって、配当利回りが高水準で投資魅力度の高い銘柄をポートフォリオに組み入れるとともに、TOPIX先物の売り建て金額を調整することで β リスクを抑制し、中長期的に安定したパフォーマンスの獲得を目指します。

■1万口当たりの費用明細（2020年1月11日～2021年1月12日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	4円	0.042%	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株 式）	(0)	(0.001)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（先物・オプション）	(4)	(0.041)	
合 計	4	0.042	
期中の平均基準価額は、9,383円です。			

（注）1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

（注）各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2020年1月11日～2021年1月12日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	16,803 (△ 1,080)	26,196,361 ()	20,490	30,066,953

（注）金額は受渡代金。

（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	—	—	72,021	77,746
		ミニTOPIX	—	—	46	56

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	56,263,314千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	16,593,872千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	3.39

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年1月11日～2021年1月12日）

◆国内株式

買				売			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	117.4	773,430	6,587	トヨタ自動車	141.8	1,056,130	7,448
キャノン	161.2	381,563	2,367	パーク24	208	442,508	2,127
リクルートホールディングス	98.8	380,287	3,849	ブリヂストン	121.9	431,263	3,537
ソフトバンクグループ	59.1	371,612	6,287	パナソニック	418.7	426,624	1,018
大和ハウス工業	137.9	364,623	2,644	S U B A R U	165.7	418,920	2,528
S O M P Oホールディングス	101.9	350,089	3,435	大和ハウス工業	129.8	379,176	2,921
バンダイナムコホールディングス	55	348,182	6,330	S O M P Oホールディングス	101.9	371,811	3,648
ブラザー工業	176.4	339,667	1,925	ポーラ・オルビスホールディングス	183.5	364,604	1,986
ブリヂストン	89.6	321,455	3,587	第一生命ホールディングス	249.7	359,716	1,440
信越化学工業	21.2	253,055	11,936	リクルートホールディングス	104.8	340,575	3,249

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年1月11日～2021年1月12日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株 式	26,196	5,983	22.8	30,066	6,906	23.0
株式先物取引	77,803	77,803	100.0	72,067	72,067	100.0

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株 式	242	308	241

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	8,692千円
うち利害関係人への支払額 (B)	8,469千円
(B) / (A)	97.4%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJリース株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社、株式会社ジャックスです。

■組入資産の明細

(1) 国内株式

2021年1月12日現在

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末		銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
建設業 (3.8%)				医薬品 (5.2%)			
安藤・間	94.7	—	—	武田薬品工業	78.3	60.3	230,044
長谷工コーポレーション	—	107	129,042	アステラス製薬	87.7	69.8	114,402
西松建設	—	18.2	42,078	中外製薬	21.7	23.6	138,343
奥村組	9.7	—	—	科研製薬	9.7	11.8	48,793
大東建託	—	12.2	117,974	エーザイ	26.3	21.5	163,529
前田道路	—	15.9	27,697	日医工	—	23	23,529
大和ハウス工業	44.9	53	163,982	第一三共	27.7	38.6	140,504
積水ハウス	85.8	69.4	146,607	キョーリン製薬ホールディングス	20.3	11.7	23,201
三機工業	17.7	15.4	19,311	大塚ホールディングス	42.1	—	—
食料品 (3.6%)				石油・石炭製品 (0.8%)			
明治ホールディングス	—	12.3	90,159	E N E O Sホールディングス	—	342	142,545
プリマハム	11.7	—	—	ゴム製品 (—%)			
伊藤ハム米久ホールディングス	34.6	24.6	16,777	ブリヂストン	32.3	—	—
アサヒグループホールディングス	43.8	38.3	158,715	ガラス・土石製品 (1.1%)			
キリンホールディングス	87.9	67.6	155,547	日本電気硝子	81.5	57.3	131,904
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールディングス	—	13.6	21,447	日本カーボン	18.7	5.4	21,465
サントリー食品インターナショナル	30.8	—	—	フジミインコーポレーテッド	—	8.9	35,377
味の素	14	—	—	鉄鋼 (0.1%)			
東洋水産	25.6	—	—	大和工業	18.6	8.2	23,976
日本たばこ産業	58.7	81.8	167,526	非鉄金属 (0.6%)			
繊維製品 (—%)				日本軽金属ホールディングス	351.2	17.7	35,789
オンワードホールディングス	45	—	—	住友電気工業	108.4	—	—
化学 (8.3%)				アサヒホールディングス	17.2	18.3	72,102
クラレ	—	111	121,656	金属製品 (0.5%)			
旭化成	152.9	132.9	151,373	L I X I L	80.7	38	91,808
住友化学	326.7	—	—	機械 (4.4%)			
東ソー	—	92.9	158,022	芝浦機械	—	9.4	21,873
デンカ	40.4	32	135,200	アマダ	167	138.5	165,369
信越化学工業	—	4.5	88,402	D M G森精機	115.5	—	—
日本化学工業	8.4	—	—	小松製作所	89.4	—	—
三菱瓦斯化学	107.8	51.1	121,822	クボタ	—	78.8	180,136
三井化学	79.9	39.9	118,662	ダイキン工業	—	3	71,850
J S R	—	38.4	118,656	フジテック	—	12.2	28,218
三菱ケミカルホールディングス	206.1	—	—	平和	16.1	19.1	27,809
ダイセル	—	119.6	93,168	S A N K Y O	23.1	24.9	70,716
アイカ工業	—	7.1	25,382	竹内製作所	29.8	16	42,704
宇部興産	—	51.7	101,487	ジェイテクト	91	—	—
太陽ホールディングス	5.3	3.5	21,910	日立造船	114.6	—	—
東洋インキS Cホールディングス	9.7	—	—	三菱重工業	46.4	42.4	140,344
ポーラ・オルビスホールディングス	78.2	—	—	スター精密	23.7	—	—
ノエビアホールディングス	5.9	—	—	電気機器 (16.6%)			
日東電工	27.2	15.5	146,165	日清紡ホールディングス	—	56.3	43,238

MU I クオツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
イビデン	—	25.1	122,990
コニカミノルタ	284.9	—	—
ブラザー工業	24.7	50.6	116,430
日立製作所	47.7	36.2	157,542
三菱電機	103.4	75.9	124,286
富士電機	—	28.6	119,691
マブチモーター	27.2	23	99,015
日本電産	—	17	243,185
富士通	—	7.5	120,075
沖電気工業	39	31.5	32,067
セイコーエプソン	129.6	106.9	166,550
E I Z O	6.2	—	—
パナソニック	223.7	91.9	118,780
ソニー	—	9.6	104,160
アドバンテスト	27.5	9	74,340
キーエンス	—	4.8	280,896
シスメックス	—	4.5	59,265
ウシオ電機	37.3	—	—
カシオ計算機	94.9	87	162,777
ローム	7.1	—	—
新光電気工業	22.2	45.8	118,026
京セラ	30.5	26.1	173,016
村田製作所	29.8	21.8	220,398
ニチコン	39.1	—	—
K O A	24.8	—	—
キヤノン	—	84.4	170,108
東京エレクトロン	7	—	—
輸送用機器 (5.2%)			
三機工業	80.4	—	—
デンソー	—	17.1	103,711
トヨタ自動車	99.5	75.1	592,689
本田技研工業	77.9	56.6	163,460
S U B A R U	71.8	—	—
エクセディ	—	17.2	23,443
精密機器 (1.9%)			
東京精密	—	13.2	68,508
タムロン	8.6	—	—
H O Y A	15.8	14.6	208,123
シチズン時計	164	—	—
ニプロ	—	36.2	45,539
その他製品 (3.1%)			
バンダイナムコホールディングス	20.8	18.3	164,571
トッパン・フォームズ	18.7	—	—
大日本印刷	54.9	16.3	30,823
N I S S H A	31.3	—	—
リンテック	13.5	12.3	29,077

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
任天堂	6	4.4	292,820
電気・ガス業 (0.9%)			
中部電力	107.9	—	—
関西電力	136.1	118.5	125,254
中国電力	129.7	—	—
東北電力	139.1	—	—
沖縄電力	15.7	17.2	24,940
陸運業 (2.8%)			
東日本旅客鉄道	18	12.7	84,378
西日本旅客鉄道	21.4	—	—
日本通運	33.4	14.5	102,950
ヤマトホールディングス	—	50.5	136,602
センコーグループホールディングス	36	—	—
ニッコンホールディングス	9.8	—	—
九州旅客鉄道	41.4	68	148,988
空運業 (—%)			
A N Aホールディングス	49.9	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.4%)			
三菱倉庫	21.4	22.1	68,399
情報・通信業 (13.1%)			
N E Cネットエスアイ	11.5	25.9	47,915
コーエーテクモホールディングス	10.1	25.7	158,312
ティーガイア	11.1	—	—
野村総合研究所	—	35.9	139,292
フジ・メディア・ホールディングス	—	47.3	55,672
オービック	—	6.6	138,534
Zホールディングス	398.9	232.1	160,682
トレンドマイクロ	25.6	19.4	112,132
伊藤忠テクノソリューションズ	53.5	42.3	156,298
大塚商会	48.7	23.2	118,320
電通国際情報サービス	—	8.5	29,495
日本ユニシス	28.8	—	—
スカパーJ S A Tホールディングス	57.7	42.8	20,800
日本電信電話	121.4	94.6	259,677
K D D I	72.4	53.2	170,559
N T T ドコモ	72.3	—	—
G M Oインターネット	44.7	—	—
カプコン	—	17.6	118,448
S C S K	23.5	14.6	83,220
T K C	—	2.7	20,601
N S D	12.4	12.7	27,406
ソフトバンクグループ	—	51.2	414,566
卸売業 (2.3%)			
双日	567.7	388.8	95,644
伊藤忠商事	71.2	52.2	162,133
兼松	24.9	19.3	26,267

MU I クオツ・ベータヘッジ高配当利回り型マザーファンド

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
住友商事	128.7	—	—	—
菱洋エレクトロ	—	6.1	20,496	—
阪和興業	18.5	—	—	—
日鉄物産	5.5	4.5	17,617	—
オートバックスセブン	20.3	23.7	34,507	—
因幡電機産業	—	9.8	26,087	—
小売業 (10.4%)				
ローソン	26.7	27.2	136,816	—
エービーシー・マート	18.3	19.8	109,296	—
アダストリア	36.5	—	—	—
エディオン	49	33	34,056	—
D C Mホールディングス	—	60.7	67,923	—
J. フロント リテイリング	107.4	151.8	123,109	—
Z O Z O	—	21.7	59,675	—
セブン&アイ・ホールディングス	39.8	31.3	122,351	—
西松屋チェーン	—	62	97,650	—
ユナイテッドアローズ	12.6	—	—	—
ケーヨー	—	22.4	16,822	—
日本瓦斯	—	14.7	82,761	—
島忠	16.2	—	—	—
A O K I ホールディングス	—	31.6	16,495	—
青山商事	46	67.6	40,086	—
しまむら	19.2	14	166,320	—
高島屋	—	103.6	92,100	—
エイチ・ツー・オー リテイリング	41.4	46.4	32,619	—
丸井グループ	79.6	77.1	138,317	—
イオン	91.8	56.2	190,349	—
ケーズホールディングス	43.7	53.2	74,746	—
ヤマダホールディングス	352.7	306	169,218	—
銀行業 (4.3%)				
ゆうちょ銀行	142.7	189.1	168,299	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	625.4	487.9	241,168	—
りそなホールディングス	353.8	—	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	66.7	50.9	177,132	—
みずほフィナンシャルグループ	1,329.8	101.1	144,067	—
証券、商品先物取引業 (0.7%)				
S B I ホールディングス	64.9	44.9	120,107	—
保険業 (1.4%)				
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	56.8	47.5	155,087	—
第一生命ホールディングス	122.6	49.2	87,330	—
東京海上ホールディングス	34	—	—	—
その他金融業 (1.1%)				
ジャックス	10	—	—	—

銘 柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額	評 価 額
	千株	千株	千円	千円
オリックス	122.3	102.9	188,975	—
不動産業 (2.4%)				
ヒューリック	116.2	99.8	112,774	—
野村不動産ホールディングス	52	40.7	92,307	—
サムティ	51.7	22	37,400	—
飯田グループホールディングス	46.3	38.7	83,205	—
パーク24	78.1	—	—	—
東京建物	—	55.2	81,751	—
ゴールドクレスト	14	—	—	—
タカラレーベン	51.1	—	—	—
サービス業 (5.0%)				
タケエイ	—	25.8	36,016	—
エムスリー	—	16.3	166,667	—
ケネディクス	116	—	—	—
電通グループ	34.2	39.9	118,662	—
H. U. グループホールディングス	24.4	32.6	95,061	—
ダスキン	10.3	—	—	—
りらいあコミュニケーションズ	22.4	17.6	23,689	—
ユー・エス・エス	63.6	57.9	123,037	—
テクノプロ・ホールディングス	4.6	5.2	47,476	—
リクルートホールディングス	6	—	—	—
ベルシステム24ホールディングス	15.2	11.7	20,135	—
西尾レントオール	—	8.1	17,552	—
乃村工芸社	36.6	—	—	—
セコム	21.9	16.8	161,599	—
メイテック	10.9	7	37,240	—
ニチ学館	18.8	—	—	—
合 計	株 数 ・ 金 額	12,555	7,787	17,008,376
	銘柄数<比率>	165	158	<87.5%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 先物取引の銘柄別期末残高

銘 柄 別	当 期 末	
	買 建 額	売 建 額
	百万円	百万円
国内	—	16,926
TOPIX	—	—
ミニTOPIX	—	1

■投資信託財産の構成

2021年1月12日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	17,008,376	77.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	4,908,443	22.4
投 資 信 託 財 産 総 額	21,916,819	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年1月12日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	21,916,819,835円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,600,507,885
株 式 (評価額)	17,008,376,750
未 収 入 金	1,543,347,200
未 収 配 当 金	35,228,000
差 入 委 託 証 拠 金	1,729,360,000
(B) 負 債	2,482,262,854
未 払 金	2,482,258,470
未 払 利 息	4,384
(C) 純 資 産 総 額 (A-B)	19,434,556,981
元 本	21,306,976,213
次 期 繰 越 損 益 金	△ 1,872,419,232
(D) 受 益 権 総 口 数	21,306,976,213口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,121円

■損益の状況

(2020年1月11日～2021年1月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	558,007,702円
受 取 配 当 金	560,870,962
そ の 他 収 益 金	56,031
支 払 利 息	△ 2,919,291
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 574,286,436
売 買 損 益	3,500,435,672
売 買 損	△ 4,074,722,108
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,396,015,590
取 引 損 益	4,047,745,600
取 引 損	△ 5,443,761,190
(D) 当 期 損 益 金 (A+B+C)	△ 1,412,294,324
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 673,733,180
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 116,383,649
(G) 解 約 差 損 益 金	329,991,921
(H) 計 (D+E+F+G)	△ 1,872,419,232
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	△ 1,872,419,232

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 25,550,297,223円
 期中追加設定元本額 1,756,814,590円
 期中一部解約元本額 6,000,135,600円
 1口当たり純資産額は0.9121円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
- | | |
|--|-----------------|
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド2(非課税適格機関投資家向け) | 18,342,238,484円 |
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンドA(適格機関投資家向け) | 1,430,285,396円 |
| MUIクオンツ・ベータヘッジ高配当利回り型ファンド1(一般投資家私募) | 1,024,865,292円 |
| MUIジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け) | 509,587,041円 |
| 合計 | 21,306,976,213円 |

■お知らせ

- ・運用財産の内容についての制限の適正化を図り、もって投資者の保護に資するため、該当箇所を「分散投資規制」に則り記載を追記および変更を行いました。
- ・受益者が委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることにより、受益証券を発行しない旨を定め、よって受益者利益に供するよう変更しました。
- ・現行の「公社債の借入れ」から「有価証券の借入れ」へ変更し、公社債以外の有価証券の借入れも出来ることとし、よって受益者利益に供するよう変更しました。

＜変更適用日：2020年5月15日＞

MUIベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

第 2 期

決算日 2021年3月10日

〈計算期間：2020年3月11日から2021年3月10日まで〉

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	親投資信託／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2019年5月13日）
運用方針	信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所に上場されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	■株式への投資割合には制限を設けません。 ■外貨建資産への投資は行いません。

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物比率	純 資 産 総 額
		期 中 騰 落 率	(ベンチマーク)	期 中 騰 落 率			
(設 定 日) 2019年5月13日	円	%		%	%	%	百万円
	10,000	—	10,000	—	—	—	414
1期 (2020年3月10日)	9,843	△ 1.6	9,996	△0.0	70.8	△72.3	430
2期 (2021年3月10日)	10,904	10.8	9,993	△0.0	77.7	—	557

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無担保コール翌日物レート		株式組入率	株式先物比率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2020年 3月10日	円	%		%	%	%
	9,843	—	9,996	—	70.8	△72.3
3月末	9,759	△0.9	9,996	△0.0	80.4	△81.9
4月末	9,795	△0.5	9,996	△0.0	78.4	△77.1
5月末	10,205	3.7	9,995	△0.0	88.3	—
6月末	10,164	3.3	9,995	△0.0	80.5	—
7月末	9,855	0.1	9,995	△0.0	74.4	△22.6
8月末	9,970	1.3	9,995	△0.0	78.4	△78.8
9月末	9,911	0.7	9,994	△0.0	75.9	—
10月末	9,757	△0.9	9,994	△0.0	69.4	△34.3
11月末	9,796	△0.5	9,994	△0.0	83.7	△83.5
12月末	10,023	1.8	9,993	△0.0	82.8	△12.3
2021年 1月末	10,157	3.2	9,993	△0.0	80.2	—
2月末	10,592	7.6	9,993	△0.0	77.0	△77.2
(期 末) 2021年 3月10日	10,904	10.8	9,993	△0.0	77.7	—

(注) 騰落率は期首比。

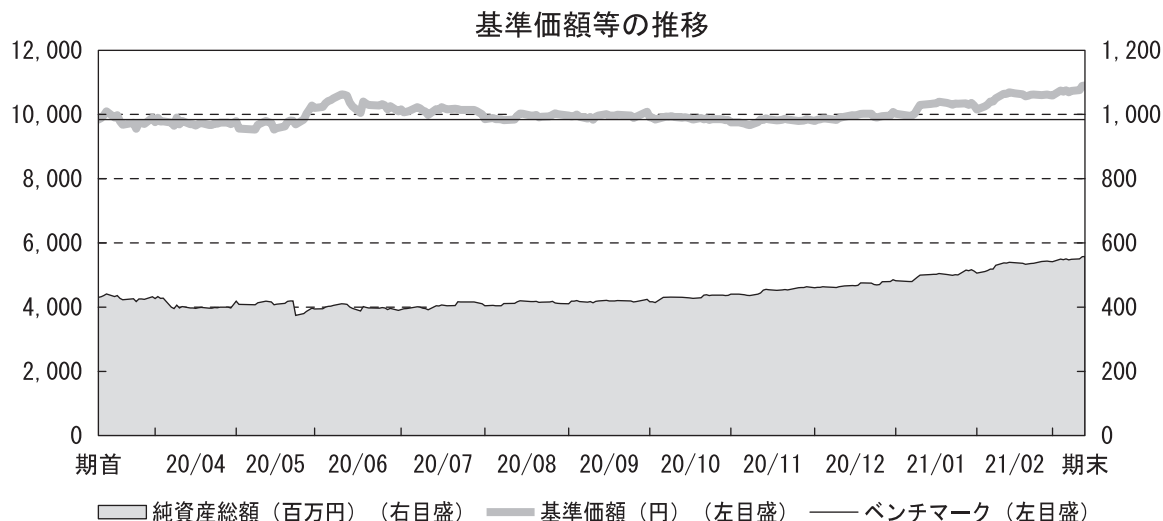
(注) ベンチマークの数値は設定時を10,000として委託会社が計算した実績値であり、その期中騰落率は無担保コール翌日物のリターンの累積値です。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(2020年3月11日～2021年3月10日)



(注) ベンチマークは、無担保コール翌日物レートです。設定日の値が基準価額と同一になるように指数化しています。

基準価額の主な変動要因

(運用の基本方針)

弊社独自開発モデル (R I M) により算出した「本来の企業価値」(理論株価) をもとに割安度を判断し、割安度とリスクに応じた銘柄選択を行うことで、安定した超過収益の獲得を目指す α 戦略に、先物の売建てによる機動的なポジションコントロールにより株式値上がり益の獲得とダウンサイドリスクの軽減を狙う β 戦略を付加し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

上昇要因	β 戦略の順張りモデルにおいて、株式市場が上昇した2020年5月や、2021年1月～3月に株式エクスポージャーを最大化したことにより、株価上昇メリットを享受。また逆張りモデルにおいても、2020年8月、11月にはロスカットにより株式エクスポージャーを最大化し、順張りモデルの予測ミスをカバーしたほか、2021年1月～3月には3か月連続で利食いのフルヘッジにより、一時的な株価下落の影響を回避。こうした結果 β 戦略の効果は13%超のプラス寄与となりました。
下落要因	コロナ禍による企業業績への不透明感が高まった環境の中で、業績に対する安心感が高い成長株が選好されたほか、金利低下も成長株の下支えとなり、バリュエーションファクターは歴史的に見ても大幅な逆効果となりました。このような、割安株投資にとって強い逆風の環境となったため、 α 戦略の効果は4%超のマイナスに影響しました。

投資環境について

期初から新型コロナウイルスの世界的な拡散から大幅下落のスタートとなり、日経平均は16,000円台まで下落となりました。世界の政策当局は金融緩和と景気対策を打ち出し、日銀もETF買い入れの倍増を決定し株価の底打ちとなりました。国内では緊急事態宣言により国内需要の減速懸念が株価の戻りの足かせとなりましたが、新型コロナウイルスの感染者数低減や世界的な経済活動の再開、治療薬への期待により株価は戻り歩調となり、8月下旬以降、国内では安倍首相辞任、米国大統領選でのバイデン氏優勢報道等の政治的な不透明感が相場の重荷となるも、景気回復期待を背景に堅調な展開となりました。その後、再び欧米の新型コロナウイルスの感染拡大を懸念し下落する局面があったものの、ワクチン実用化や世界的金融緩和の維持、予想よりは堅調な企業業績、米追加経済対策等が相場を押し上げ日経平均は30年ぶりの高値更新となりました。

ポートフォリオについて

- ◆現物株ポートフォリオに関しては、最適化によって月に1回のリバランスを実施し、リスクを抑えながら投資魅力度を高い状態に維持しました。バリュエーションが不振に陥った局面では、通常は3%程度のアクティブリスクを2.5%前後に抑制しました。また、自然体でポートフォリオを構築すると電気機器セクターが大きなアンダーウェイト、銀行セクターが大きなオーバーウェイトになってしまうことに対応し、これらセクターをTOPIXウェイト±1%以内に抑えるなどのリスクコントロールを実施し、マイナスの影響を一定程度抑制しました。
- ◆β戦略に関しては、コロナショック後の急反発局面では、若干遅れはしたものの株式エクスポージャーを引き上げ、株価上昇メリットを享受しました。2020年6月からのもみ合い局面では、株式市場の波を捉えることが出来ず苦戦したものの、株価が再び上昇を開始した2020年12月以降は株式エクスポージャーを拡大することによって、株価上昇トレンドに追随することが出来ました。また、一時的な株価下落局面では、逆張りモデルのサインに従い株式エクスポージャーを抑制し、マイナスの影響を回避しました。

ベンチマークとの差異について

現状0%水準にある無担保コール翌日物レートをベンチマークとしているため、基準価額変動要因と同様です。

今後の環境見通しについて

足元では新型コロナウイルスによる経済活動自粛の影響が見通せない状況にあるものの、現状ではワクチンの効果が認められていることから、ワクチン接種は時間とともに進捗し、徐々に経済活動の再開が見込めると考えています。その間に、景気回復期待を背景にした金利上昇により株式市場は調整色を強める局面は考えられますが、新型コロナウイルスの影響により世界共通でこれまでにない落ち込みを見せた経済悪化に対して、世界各国の政策当局は当面下支えの政策を続けざるを得ず、金利の上昇余地も限られていると考えていることから、調整は一時的なものになると考えています。一方で、世界的な低金利継続、経済対策の効果が景気を底支えすること、新型コロナウイルスにより停滞した経済活動の反動による需要増加により企業業績は予想以上に回復感が出てくることなどが考えられ、大きな落ち込みを見せたリーマンショックの後の株価回復のような期待先行で株価が上昇する展開が続くと考えています。

今後の運用方針について

- ◆ 現物株ポートフォリオに関しては、2021年2月から実装した改良版 α モデルを活用し、定期的なリバランスを行うほか、状況に応じて臨時のリバランスも実施し、安定した超過収益を目指す方針です。
- ◆ β 戦略に関しては、順張りモデルの予測ミスをカバーするための新たなルールを採用し、引き続き市場環境に応じて柔軟に株式エクスポージャーを調整する方針です。

■1万口当たりの費用明細（2020年3月11日～2021年3月10日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (先物・オプション)	11円 (4) (7)	0.113% (0.042) (0.071)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
合 計	11	0.113	
期中の平均基準価額は、9,998円です。			

(注) 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■売買および取引の状況（2020年3月11日～2021年3月10日）

(1) 株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内		千株	千円	千株	千円
	上 場	706 (△ 2)	1,322,177 (-)	701	1,288,228

(注) 金額は受渡代金。

(注) () 内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(2) 先物取引の種類別取引状況

種 類 別			買 建		売 建	
			新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
国内	株 式 先 物 取 引		百万円	百万円	百万円	百万円
		TOPIX	-	-	2,655	3,015
		ミニTOPIX	-	-	71	75

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	2,610,405千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	348,885千円
(c) 売 買 高 比 率 (a)／(b)	7.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■主要な売買銘柄（2020年3月11日～2021年3月10日）

◆国内株式

買				売			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
トヨタ自動車	4.4	31,693	7,202	トヨタ自動車	3.5	25,012	7,146
ファナック	0.7	15,583	22,261	本田技研工業	6.9	18,035	2,613
第一生命ホールディングス	10	14,575	1,457	三井物産	10.2	17,341	1,700
武田薬品工業	3.6	13,818	3,838	日立製作所	4.2	15,978	3,804
ソフトバンクグループ	2.1	13,735	6,540	三菱電機	10.6	15,694	1,480
伊藤忠商事	4.8	12,518	2,608	東日本旅客鉄道	2.1	15,655	7,455
SMC	0.2	12,229	61,148	伊藤忠商事	5.5	15,030	2,732
清水建設	14.4	11,378	790	第一生命ホールディングス	9.6	13,627	1,419
本田技研工業	4.1	11,363	2,771	三菱商事	5.1	13,504	2,648
東京海上ホールディングス	2.4	11,354	4,730	リクルートホールディングス	3.3	13,199	3,999

（注）金額は受渡代金。

■利害関係人との取引状況等（2020年3月11日～2021年3月10日）

(1) 期中の利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	1,322	327	24.7	1,288	295	22.9

(2) 利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	12	14	7

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	497千円
うち利害関係人への支払額（B）	1千円
$(B) \div (A)$	0.3%

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは三菱HCキャピタル株式会社、株式会社三菱UFJフィナンシャルグループ、三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社です。

■組入資産の明細

◆国内株式

2021年3月10日現在

銘柄	株数	当 期 末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
鉱業（－％）			
国際石油開発帝石	6.2	—	—
建設業（3.4％）			
ショーボンドホールディングス	—	1.4	6,454
大成建設	0.4	—	—
清水建設	—	5.1	4,508
鹿島建設	1	—	—
三井住友建設	3.2	—	—
大東建託	0.1	—	—
前田道路	—	0.2	433
五洋建設	1.5	—	—
大和ハウス工業	1	1	3,232
積水ハウス	0.2	—	—
九電工	0.3	—	—
食料品（3.5％）			
山崎製パン	0.4	—	—
カルビー	0.3	—	—
明治ホールディングス	—	0.8	5,648
アサヒグループホールディングス	0.5	—	—
キリンホールディングス	0.3	—	—
サントリー食品インターナショナル	—	1.1	4,416
ハウス食品グループ本社	0.8	—	—
東洋水産	—	0.6	2,769
日清食品ホールディングス	—	0.3	2,370
日本たばこ産業	0.6	—	—
パルプ・紙（－％）			
レンゴー	1	—	—
化学（5.0％）			
クラレ	4.7	2	2,558
旭化成	2.4	—	—
トクヤマ	—	0.8	2,172
東亜合成	—	1.9	2,407
信越化学工業	0.2	—	—
日本パーカライジング	—	1.1	1,274
カネカ	0.1	—	—
ダイセル	—	6.2	5,084
積水化学工業	3	—	—
宇部興産	1.8	—	—
花王	0.3	—	—
D I C	0.1	0.3	864
資生堂	0.2	—	—
ライオン	0.5	—	—
ポーラ・オルビスホールディングス	1.5	—	—
ユニ・チャーム	—	1.6	7,236

銘柄	株数	当 期 末	
		株数	評価額
	千株	千株	千円
医薬品（3.9％）			
武田薬品工業	0.6	2.2	8,793
アステラス製薬	1	—	—
塩野義製薬	0.1	—	—
中外製薬	0.2	0.8	3,604
エーザイ	0.1	—	—
ロート製薬	—	0.4	1,178
小野薬品工業	—	0.4	1,134
ツムラ	1.1	—	—
第一三共	—	0.7	2,240
大塚ホールディングス	1.5	—	—
石油・石炭製品（0.4％）			
E N E O Sホールディングス	—	3.5	1,730
ゴム製品（－％）			
ブリヂストン	0.3	—	—
ガラス・土石製品（2.0％）			
A G C	1.7	—	—
住友大阪セメント	—	0.4	1,482
太平洋セメント	—	1.2	3,302
日本特殊陶業	—	2.1	4,065
鉄鋼（1.1％）			
丸一鋼管	—	1.9	4,693
非鉄金属（2.2％）			
三井金属鉱業	—	1.8	6,390
三菱マテリアル	—	0.7	1,741
D O W Aホールディングス	—	0.3	1,348
金属製品（－％）			
三和ホールディングス	4.4	—	—
L I X I L	0.8	—	—
機械（4.9％）			
F U J I	—	0.1	260
ナブテスコ	—	0.9	4,207
S M C	—	0.1	6,013
住友重機械工業	1.3	—	—
クボタ	0.4	—	—
荏原製作所	1.5	—	—
ダイキン工業	0.1	0.1	2,193
グローリー	—	0.7	1,659
マキタ	—	1.4	6,741
電気機器（15.4％）			
日清紡ホールディングス	4.8	—	—
コニカミノルタ	3	—	—
日立製作所	1.7	0.1	523
東芝	—	0.3	1,093

MUI ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
三菱電機	4.7	0.9	1,499	西日本旅客鉄道	0.2	—	—
マブチモーター	0.3	—	—	東海旅客鉄道	0.1	—	—
日本電産	0.1	—	—	南海電気鉄道	1.4	—	—
オムロン	—	0.4	3,448	日本通運	—	0.2	1,626
日本電気	0.3	0.7	4,410	ヤマトホールディングス	—	2.6	7,404
富士通	0.2	0.2	3,139	ニッコンホールディングス	—	1	2,199
アンリツ	0.5	0.8	1,925	セイノーホールディングス	—	3.7	5,945
ソニー	1	1	11,000	S Gホールディングス	1.8	1.1	2,686
アルプスアルパイン	—	1.1	1,746	海運業 (1.0%)			
日本光電工業	—	1.9	6,099	日本郵船	—	0.5	1,575
アドバンテスト	0.2	—	—	商船三井	—	0.9	3,019
キーエンス	0.1	—	—	空運業 (—%)			
レーザーテック	—	0.5	6,105	ANAホールディングス	1.9	—	—
ウシオ電機	1.9	—	—	情報・通信業 (9.1%)			
ファナック	—	0.4	10,502	T I S	—	0.5	1,160
京セラ	—	0.7	5,181	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	1.1	0.4	866
村田製作所	0.3	0.2	1,804	GMOペイメントゲートウェイ	—	0.5	6,615
小糸製作所	0.2	—	—	野村総合研究所	0.5	—	—
キャノン	—	3.5	8,263	フジ・メディア・ホールディングス	3.9	—	—
東京エレクトロン	0.1	—	—	ジャストシステム	—	0.2	1,178
輸送用機器 (8.6%)				トレンドマイクロ	—	1	5,250
東海理化電機製作所	1.2	—	—	日本テレビホールディングス	0.9	1	1,482
トヨタ自動車	1.6	2.5	20,320	テレビ朝日ホールディングス	0.2	—	—
アイシン精機	—	1.7	6,715	日本電信電話	4.1	2.2	6,220
本田技研工業	3.1	0.3	965	K D D I	1.3	3	10,467
スズキ	0.1	—	—	ソフトバンク	1.8	—	—
S U B A R U	—	2.1	4,512	N T T ドコモ	0.9	—	—
シマノ	—	0.2	4,868	東宝	0.9	—	—
ティ・エス テック	0.2	—	—	ソフトバンクグループ	0.1	0.6	6,072
精密機器 (1.6%)				卸売業 (1.8%)			
テルモ	0.2	0.5	2,093	第一興商	0.5	—	—
オリンパス	0.4	1.5	3,599	伊藤忠商事	0.7	—	—
H O Y A	0.2	0.1	1,187	丸紅	—	4.8	4,127
その他製品 (3.3%)				三井物産	4.2	—	—
大日本印刷	—	3.6	8,355	三菱商事	1.3	—	—
任天堂	0.1	0.1	5,900	キャノンマーケティングジャパン	1.1	1.2	2,924
電気・ガス業 (2.3%)				サンゲツ	0.5	0.4	647
中部電力	0.9	—	—	オートバックスセブン	1.3	—	—
東北電力	1.6	7.2	7,552	小売業 (0.7%)			
北海道電力	—	1.2	592	エービーシー・マート	0.1	—	—
電源開発	2.3	1	1,897	ウエルシアホールディングス	—	0.8	2,872
大阪瓦斯	3.3	—	—	島忠	1.1	—	—
陸運業 (5.8%)				高島屋	5.1	—	—
東武鉄道	—	0.4	1,274	イズミ	1.5	—	—
相鉄ホールディングス	—	1.5	3,910	銀行業 (5.4%)			
東急	3	—	—	めぶきフィナンシャルグループ	18.9	15.4	3,927
東日本旅客鉄道	0.7	—	—	九州フィナンシャルグループ	—	2	932

MUI ベータ戦略型シングル・アルファマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
西日本フィナンシャルホールディングス	—	2.9	2,230
三菱UFJフィナンシャル・グループ	20	—	—
りそなホールディングス	1.9	8.6	3,905
三井住友フィナンシャルグループ	1.4	1.1	4,358
八十二銀行	5.8	1.8	696
滋賀銀行	—	0.6	1,290
伊予銀行	—	2.1	1,373
みずほフィナンシャルグループ	—	1.9	3,035
山口フィナンシャルグループ	—	2.5	1,825
証券・商品先物取引業 (2.4%)			
SBIホールディングス	0.2	—	—
大和証券グループ本社	—	2.2	1,226
野村ホールディングス	—	13.4	9,098
保険業 (6.3%)			
SOMPOホールディングス	—	0.2	826
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	—	2.5	8,015
第一生命ホールディングス	4.3	4.7	8,937
東京海上ホールディングス	—	0.7	3,942
T&Dホールディングス	—	4	5,700
その他金融業 (3.5%)			
クレディセゾン	—	1.6	2,278
イオンフィナンシャルサービス	0.9	—	—
オリックス	2.1	2.6	4,806
三菱UFJリース	—	12.2	7,954

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
不動産業 (1.4%)			
ヒューリック	0.9	2.3	2,801
オープンハウス	1.5	—	—
三菱地所	—	0.6	1,143
東京建物	3.5	—	—
住友不動産	0.5	0.5	1,950
サービス業 (5.0%)			
日本M&Aセンター	—	1.2	6,816
パーソルホールディングス	3.3	—	—
カカココム	0.5	—	—
エムスリー	—	1	7,264
博報堂DYホールディングス	0.7	—	—
H. U. グループホールディングス	—	0.7	2,380
ユー・エス・エス	0.6	—	—
サイバーエージェント	—	0.1	613
リクルートホールディングス	0.8	—	—
日本郵政	1.7	—	—
セコム	0.1	0.5	4,679
合 計		株 数 ・ 金 額	株 数 ・ 金 額
		銘柄数<比率>	銘柄数<比率>
		194	197
		120	112
		<77.7%>	<77.7%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■投資信託財産の構成

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	433,036	77.7
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	124,611	22.3
投 資 信 託 財 産 総 額	557,647	100.0

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2021年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	557,647,608円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	124,436,618
株 式(評価額)	433,036,840
未 収 配 当 金	174,150
(B) 負 債	306
未 払 利 息	306
(C) 純 資 産 総 額(A－B)	557,647,302
元 本	511,419,923
次 期 繰 越 損 益 金	46,227,379
(D) 受 益 権 総 口 数	511,419,923口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,904円

■損益の状況

(2020年3月11日～2021年3月10日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	9,796,138円
受 取 配 当 金	9,878,460
そ の 他 収 益 金	130
支 払 利 息	△ 82,452
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	94,785,551
売 買 損 益	127,605,444
売 買 損 益	△ 32,819,893
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 52,845,380
取 引 損 益	16,309,660
取 引 損 益	△ 69,155,040
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	51,736,309
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 6,852,232
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 38,570
(G) 解 約 差 損 益 金	1,381,872
(H) 計 (D+E+F+G)	46,227,379
次 期 繰 越 損 益 金(H)	46,227,379

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

- ①期首元本額 436,918,342円
 期中追加設定元本額 154,208,964円
 期中一部解約元本額 79,707,383円
 1口当たり純資産額は1,0904円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MU I ジャジメンタルL/S「バランス型」ファンド1(適格機関投資家向け) 511,419,923円
 合計 511,419,923円

■お知らせ

- 運用財産の内容についての制限の適正化を図り、もって投資者の保護に資するため、該当箇所を「分散投資規制」に則り記載を追記および変更を行いました。
- 受益者が委託者に対し、当該受益者の有する受益権に係る受益証券の所持を希望しない旨を申し出ることにより、受益証券を発行しない旨を定め、よって受益者利益に供するよう変更しました。
- 現行の「公社債の借入れ」から「有価証券の借入れ」へ変更し、公社債以外の有価証券の借入れも出来ることとし、よって受益者利益に供するよう変更しました。

<変更適用日：2020年5月15日>

日本株マーケットニュートラル・マザーファンド

《第35期》決算日2021年8月24日

[計算期間：2021年2月25日～2021年8月24日]

「日本株マーケットニュートラル・マザーファンド」は、8月24日に第35期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第35期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行います。同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、安定した収益の確保をめざして運用を行います。無担保コール翌日物レート（指数化）をベンチマークとし、中長期的に同指数を上回る投資成果をめざして運用を行います。
主 要 運 用 対 象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主 な 組 入 制 限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌日物レート（指数化）		株 式 組 入 比 率	信 用 取 引 比 率	株 式 先 物 比 率	純 資 産 総 額
	円	期 中 騰 落 率		期 中 騰 落 率				
31期(2019年8月26日)	14,673	△0.6	101.73	△0.0	79.8	△79.9	—	12,772
32期(2020年2月25日)	14,335	△2.3	101.71	△0.0	70.2	△69.5	—	17,417
33期(2020年8月24日)	15,029	4.8	101.69	△0.0	83.6	△82.1	—	15,686
34期(2021年2月24日)	14,344	△4.6	101.68	△0.0	80.2	△80.2	—	17,161
35期(2021年8月24日)	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—	15,129

(注) 無担保コール翌日物レートとは、金融機関同士が短期資金の貸借を行うコール市場において、翌日返済とした無担保取引の際の金利をいいます。無担保コール翌日物レート（指数化）は無担保コール翌日物レートをもとに委託会社が計算したものです。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		無 担 保 コ ー ル 翌 日 物 レ ー ト (指 数 化)		株 組 入 比 率	信 用 取 引 率 比	株 先 物 比 率
		騰 落 率		騰 落 率			
(期 首) 2021年2月24日	円 14,344	% —		% —	% 80.2	% △80.2	% —
2月末	14,370	0.2	101.68	△0.0	78.3	△78.1	—
3月末	14,482	1.0	101.68	△0.0	82.4	△81.5	—
4月末	14,359	0.1	101.67	△0.0	80.3	△80.4	—
5月末	14,404	0.4	101.67	△0.0	80.5	△80.0	—
6月末	14,332	△0.1	101.67	△0.0	82.4	△82.2	—
7月末	14,263	△0.6	101.67	△0.0	79.3	△79.5	—
(期 末) 2021年8月24日	14,044	△2.1	101.67	△0.0	78.9	△79.1	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

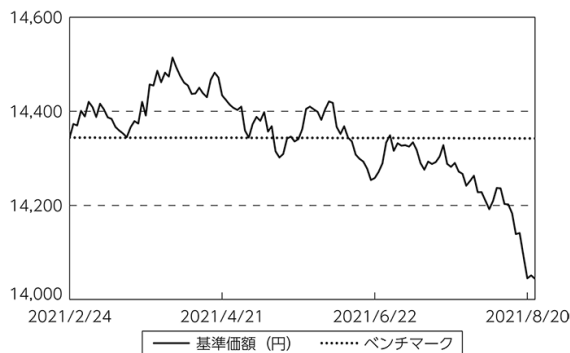
◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(－0.0%)を2.1%下回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

リビジョンファクター（利益予想等の変化が相対的に高い銘柄に投資する戦略）やクレジットファクター（企業の財務健全性が高い銘柄に投資する戦略）などがプラスに寄与し、基準価額の上昇要因となりました。

(下落要因)

リターン・リバーサルファクター（過去株価が下落した銘柄の株価が、その後反転し上昇する傾向に着目した戦略）や短期グロースファクター（企業収益の実績値に対する予想値の伸び率が大きい銘柄に投資する戦略）、個別銘柄要因などがマイナスに影響し、基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について

◎国内株式市況

- ・国内株式市況は上昇しました。
- ・期首から2021年3月下旬にかけては、堅調な米国雇用統計や米国の追加経済対策に対する期待に加え、為替の円安・米ドル高傾向の持続などから上昇しました。その後、期末にかけては、

米連邦準備制度理事会（FRB）議長の緩和的な金融政策継続姿勢や、ナスダック総合指数など米国株式市況が過去最高値を更新したことを受けて国内株式市況も上昇する場面が見られたものの、中国景気の減速懸念の高まりや新型コロナウイルス感染者数の増加と緊急事態宣言の発令などが嫌気されて、国内株式市況は一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・わが国の株式を主要投資対象とし、割安度、成長性といった投資尺度の中から、計量モデルを用いて決定された最適と推測される投資尺度により株式への投資を行い、同時に株式の信用取引等を活用することにより株式市場の価格変動リスクの低減を図りつつ、ベンチマーク（無担保コール翌日物レート（指数化））を中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。
- ・当期は、計量モデルによって導き出された結果が妥当と判断し、期首は、長期グロースファクター（企業収益等の過去の成長率が高い銘柄に投資する戦略）やクレジットファクターへの投資ウェイトを高めたポートフォリオの構築を行いました。その後、期末にかけて、長期グロ-

スファクターやクレジットファクターへの投資ウェイトを低下させた一方、短期グロースファクターやフローバリューファクター（企業収益に対して株価が割安な銘柄に投資する戦略）への投資ウェイトを高めたポートフォリオ構築を行いました。

- ・組入比率は、期を通じてロングとショートそれぞれの組入比率を、純資産総額に対して概ね75～85%程度で推移させ、ロングとショートの金額をほぼ同等とした結果、株式市況が上昇・下落することによる基準価額への影響をほぼ排除することができました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・リターン・リバーサルファクターや短期グロースファクター、個別銘柄要因などがマイナスに影響したことから基準価額は下落し、ベンチマークを下回りました。

○今後の運用方針

- ・信用取引等の活用により、わが国の株式市場全体の上昇・下落に左右されない安定的な収益の確保をめざします。

○1万口当たりの費用明細

(2021年2月25日～2021年8月24日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) そ の 他 費 用	円 155	% 1.078	(a)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(そ の 他)	(155)	(1.078)	信託事務の処理等に要するその他諸費用(株式信用取引に要する品借料、配当調整金の支払い等)
合 計	155	1.078	
期中の平均基準価額は、14,342円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2021年2月25日～2021年8月24日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 10,000 (61)	千円 21,547,433 (ー)	千株 10,365	千円 23,578,786

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2021年2月25日～2021年8月24日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	45,126,219千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	12,957,386千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.48

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2021年2月25日～2021年8月24日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 21,547	百万円 14	% 0.1	百万円 23,578	百万円 —	% —

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 60

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2021年8月24日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.3%)			
サカタのタネ	7	9	32,625
鉱業 (—%)			
石油資源開発	17	—	—
建設業 (4.8%)			
ショーボンドホールディングス	—	7	34,545
第一カッター興業	14	—	—
安藤・間	40	40	32,800
東急建設	50	—	—
高松コンストラクショングループ	12	12	24,360
東建コーポレーション	3	3	29,760
大成建設	32	22	77,440
飛島建設	25	18	19,530
長谷工コーポレーション	25	—	—
鹿島建設	70	—	—
三井住友建設	60	70	32,690
前田建設工業	—	29	23,229
東鉄工業	8	—	—
熊谷組	—	10	26,780
東亜道路工業	3	—	—
東亜建設工業	—	9	20,700
住友林業	14	—	—
大和ハウス工業	40	29	96,019
ライト工業	15	15	28,350
日特建設	29	7	5,054
ユアテック	—	25	17,600
関電工	25	—	—
きんでん	15	—	—
住友電設	12	12	25,560
九電工	—	8.5	32,810
太平電業	—	9	24,327
大気社	10	—	—
日比谷総合設備	6	12	22,848

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (5.3%)			
中部飼料	18.5	18.5	20,775
DM三井製糖ホールディングス	13	16	31,504
江崎グリコ	—	7	29,680
名糖産業	6	—	—
不二家	10	—	—
寿スビリッツ	—	4.5	29,880
カルビー	28	—	—
明治ホールディングス	—	14	94,920
雪印メグミルク	12	—	—
丸大食品	15	10	17,610
S F o o d s	9.5	9.5	31,065
アサヒグループホールディングス	—	17	88,111
キリンホールディングス	40	40	80,020
宝ホールディングス	—	19	25,840
コカ・コーラ ボトラーズジャパンホールデ	—	16	24,608
伊藤園	15	—	—
アリアケジャパン	4	5	31,450
東洋水産	20	—	—
日本たばこ産業	—	40	85,420
ケンコーマヨネーズ	4	4	6,172
わらべや日洋ホールディングス	—	15	33,285
理研ビタミン	13	—	—
繊維製品 (1.4%)			
東洋紡	20	—	—
帝人	—	20	31,500
東レ	—	140	102,494
ワールド	20	20	27,060
ゴールドウイン	3	—	—
デサント	18	—	—
パルプ・紙 (0.3%)			
北越コーポレーション	—	60	35,280
レンゴー	26	—	—
ザ・バック	4	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
化学 (8.2%)				
クラレ	—	30	30,660	
昭和電工	14	12	30,072	
住友化学	—	135	73,980	
石原産業	40	—	—	
日本曹達	10.2	—	—	
東ソー	60	40	78,600	
トクヤマ	15	—	—	
セントラル硝子	15	—	—	
東亜合成	—	20	24,860	
大阪ソーダ	12	—	—	
関東電化工業	—	31	31,589	
堺化学工業	—	11	22,583	
第一稀元素化学工業	35	—	—	
エア・ウォーター	—	18	32,310	
日本バーカライジング	33	20	22,860	
四国化成工業	15	—	—	
日本触媒	—	6.5	36,725	
三菱瓦斯化学	45	—	—	
J S R	28	—	—	
大阪有機化学工業	—	7	25,585	
三菱ケミカルホールディングス	150	—	—	
KHネオケム	13	—	—	
ダイセル	—	35	30,415	
日本ゼオン	—	20	29,060	
アイカ工業	7	7	25,900	
宇部興産	20	—	—	
積水樹脂	—	6	12,864	
リケンテクノス	43	53	30,316	
積水化成成品工業	21	—	—	
ダイキョーニシカワ	22	—	—	
A D E K A	18	18	41,148	
日本ペイントホールディングス	10	—	—	
太陽ホールディングス	—	6	35,700	
D I C	12	—	—	
ライオン	—	50	93,950	
マンダム	19	14	23,044	
コーセー	5.5	7	95,130	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ボーラ・オルビスホールディングス	40	—	—	
長谷川香料	13	10	27,660	
デクセリアルズ	—	14	29,554	
クミアイ化学工業	—	35	31,815	
日本農薬	30	50	26,950	
日東電工	9	—	—	
J S P	—	6	9,606	
信越ポリマー	20.9	30	28,740	
バルカー	15.5	—	—	
医薬品 (4.6%)				
武田薬品工業	—	25	93,100	
アステラス製薬	—	48	89,328	
大日本住友製薬	—	35	66,990	
塩野義製薬	16	—	—	
日本新薬	11	—	—	
科研製薬	8	—	—	
エーザイ	15	—	—	
小野薬品工業	25	—	—	
参天製薬	30	60	98,340	
キッセイ薬品工業	12	—	—	
生化学工業	15	29	32,654	
鳥居薬品	3	13	37,141	
J C R ファーマ	—	10	30,200	
富士製薬工業	—	9	10,179	
沢井製薬	4.5	—	—	
大幸薬品	17	28	25,200	
ペプチドリーム	20	18	71,100	
石油・石炭製品 (1.2%)				
ニチレキ	16	19	23,902	
出光興産	52	35	91,035	
コスモエネルギーホールディングス	13	13	28,262	
ゴム製品 (0.4%)				
ニッタ	13	13	34,970	
住友理工	—	22	15,246	
ガラス・土石製品 (1.7%)				
A G C	27	—	—	
日本板硝子	—	45	24,795	
オハラ	18	17	22,287	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東海カーボン	14	22	31,768
日本カーボン	7	—	—
ノリタケカンパニーリミテド	5	7.5	30,450
日本碍子	47	50	88,700
品川リフラクトリーズ	5	—	—
黒崎播磨	—	2	9,500
ニチハ	7	—	—
鉄鋼 (1.9%)			
日本製鉄	55	42	82,845
神戸製鋼所	—	44	28,380
ジェイ エフ イー ホールディングス	80	—	—
東京製鐵	40	27	29,322
共英製鋼	20	12	16,512
大阪製鐵	13	5	5,730
大同特殊鋼	—	6	28,920
山陽特殊製鋼	20	—	—
愛知製鋼	11	11	29,645
非鉄金属 (2.6%)			
三井金属鉱業	—	8.5	27,412
三菱マテリアル	18	12	25,644
DOWAホールディングス	5	7.5	33,562
東邦チタニウム	—	23	24,817
UACJ	—	13	33,189
古河電気工業	12	12	27,312
住友電気工業	—	60	85,950
フジクラ	—	62	38,936
タツタ電線	—	30	15,390
金属製品 (0.9%)			
稲葉製作所	—	14	19,922
トーカロ	20	20	26,180
横河ブリッジホールディングス	15	—	—
リンナイ	10	—	—
岡部	—	31	20,274
東プレ	—	20	26,480
高周波熱錬	20	—	—
バイオラックス	12	—	—
中央発條	—	15	16,230
機械 (10.1%)			
ツガミ	—	20	31,340

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
オークマ	6	6	30,660	
アマダ	80	—	—	
F U J I	27	—	—	
牧野フライス製作所	7	—	—	
ディスコ	—	2.7	84,915	
日進工具	10	—	—	
オプトラン	14	13	28,626	
ヤマシンフィルタ	28	45	26,775	
マルマエ	21	13	25,766	
三井海洋開発	16	—	—	
レオン自動機	16	—	—	
SMC	2	1.5	104,100	
ホソカワミクロン	—	4.5	29,295	
日精エー・エス・ビー機械	5	7	28,700	
技研製作所	—	7	32,305	
日精樹脂工業	—	19	21,261	
小松製作所	30	—	—	
住友重機械工業	18	12	34,764	
ローツェ	—	4	31,560	
月島機械	16	—	—	
新東工業	29	20	15,500	
澁谷工業	—	10	29,640	
ダイキン工業	—	3	80,130	
椿本チエイン	10	—	—	
アネスト岩田	26	24	24,336	
タダノ	—	30	34,950	
CKD	—	11	24,651	
キトー	—	4	6,832	
フクシマガリレイ	5	7	33,250	
竹内製作所	14	12	31,368	
アマノ	12	—	—	
新晃工業	17	—	—	
リケン	15	15	37,785	
T P R	20	—	—	
ツバキ・ナカシマ	—	15	21,345	
ホシザキ	—	8	82,160	
大豊工業	—	20	16,740	
日本精工	90	100	76,800	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
NTN	—	90	22,140
ジェイテクト	36	—	—
日本トムソン	—	45	25,065
THK	30	—	—
日本ビラー工業	—	10	24,310
マキタ	21	—	—
三菱重工業	—	29	83,723
スター精密	20	20	30,640
電気機器 (11.1%)			
ミネベアミツミ	—	33	93,291
三菱電機	50	—	—
安川電機	18	—	—
山洋電気	—	4	27,360
ヤーマン	16	20	20,920
大崎電気工業	30	30	16,590
日東工業	12	—	—
I D E C	16	16	34,288
サンケン電気	—	7	36,400
アイホン	—	6	12,060
ルネサスエレクトロニクス	70	85	98,345
セイコーエプソン	57	—	—
アルバック	—	6	34,500
能美防災	12	14	29,302
エレコム	6	16	27,408
パナソニック	—	70	87,780
タムラ製作所	40	—	—
アルプスアルパイン	21	26	28,704
ローランド ディー・ジー	10	—	—
ホシデン	35	25	22,575
日本航空電子工業	20	16	25,664
スミダコーポレーション	25	—	—
リオン	—	5	12,685
新電元工業	12	9	36,990
アドバンテスト	11	6	54,300
キーエンス	—	1.7	111,792
日置電機	4	—	—
シスメックス	7.5	8	97,880
OBARA GROUP	—	8	29,960

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コーセル	—	14	14,196
ウシオ電機	20	—	—
ファナック	—	4	94,140
日本シイエムケイ	63	—	—
エンプラス	—	5	15,800
三井ハイテック	—	5.5	35,255
新光電気工業	—	8	27,840
太陽誘電	—	6	34,800
日本ケミコン	—	14	30,688
K O A	—	19	29,393
市光工業	—	25	15,725
小糸製作所	18.5	—	—
キヤノン	45	—	—
リコー	—	80	87,840
輸送用機器 (5.2%)			
トヨタ紡織	10	—	—
ユニブレス	31	—	—
三櫻工業	35	22	24,156
東海理化電機製作所	10	16	25,424
三菱ロジスネクスト	—	30	26,910
いすゞ自動車	—	70	93,730
トヨタ自動車	7.5	—	—
日野自動車	100	—	—
武蔵精密工業	20	—	—
日産車体	25	8	5,784
トビー工業	17	19	21,489
ティラド	—	10	30,150
タチエス	20	—	—
NOK	—	19	25,194
プレス工業	85	—	—
アイシン	38	22	89,210
マツダ	—	70	64,610
今仙電機製作所	25	—	—
S U B A R U	27.4	27.4	55,306
ヤマハ発動機	45	31	79,515
豊田合成	—	12	27,684
エフ・シー・シー	19	19	28,025
シマノ	4.2	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
ティ・エス テック	—	19	27,911	
精密機器 (2.4%)				
日本エム・ディ・エム	13.5	—	—	
島津製作所	22	—	—	
長野計器	—	16	16,928	
ブイ・テクノロジー	5	—	—	
東京精密	—	6	28,140	
ニコン	40	30	33,660	
オリンパス	—	45	102,645	
理研計器	8	5	13,625	
ノーリツ銅機	—	11	26,829	
エー・アンド・ディ	30	20	21,060	
朝日インテック	27.1	—	—	
シチズン時計	95	95	44,935	
その他製品 (1.7%)				
バンダイナムコホールディングス	11.6	—	—	
フランスベッドホールディングス	—	18	16,704	
パイロットコーポレーション	10	8	34,040	
大建工業	—	9	21,051	
N I S S H A	22	20	34,420	
TAKARA & COMPANY	12	12	20,772	
ヤマハ	13	—	—	
ビジョン	22	—	—	
任天堂	1.5	—	—	
コクヨ	20	19	37,202	
グローブライド	7	4	32,960	
電気・ガス業 (—%)				
レノバ	8	—	—	
陸運業 (5.4%)				
SBSホールディングス	—	10	38,250	
東武鉄道	43	—	—	
相鉄ホールディングス	10	—	—	
小田急電鉄	—	33	86,526	
東海旅客鉄道	—	6.5	105,365	
ハマキョウレックス	—	10	32,650	
阪急阪神ホールディングス	—	26	86,840	
南海電気鉄道	—	9	21,438	
京阪ホールディングス	27	10	30,100	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
名古屋鉄道	46	17	32,283	
山陽電気鉄道	—	4.5	8,869	
日本通運	—	12	89,520	
丸全昭和運輸	4	8.5	28,730	
センコーグループホールディングス	—	25	24,800	
ニッコンホールディングス	15	10	23,550	
セイノーホールディングス	20	25	35,175	
丸和運輸機関	15	—	—	
九州旅客鉄道	60	—	—	
海運業 (1.5%)				
日本郵船	—	12	93,840	
商船三井	—	7	50,050	
川崎汽船	—	7	34,510	
倉庫・運輸関連業 (0.2%)				
日新	17	—	—	
住友倉庫	—	15	26,295	
情報・通信業 (5.8%)				
ソフトクリエイトホールディングス	9	—	—	
ブレインパッド	7	7	33,810	
システム情報	—	15	13,890	
S H I F T	2.7	—	—	
コムチュア	—	11	29,645	
メディカル・データ・ビジョン	12	—	—	
テラスカイ	9	—	—	
ネオジャパン	10	—	—	
ダブルスタンダード	6.5	6.5	47,710	
U b i c o mホールディングス	7	—	—	
チェンジ	8	9	20,367	
オロ	—	5.5	18,397	
ユーザーローカル	6	—	—	
インタージホールディングス	—	12	17,124	
ソースネクスト	70	—	—	
インフォコム	9	11	25,762	
オービック	6	4	85,280	
ジャストシステム	4	5	30,900	
伊藤忠テクノソリューションズ	—	26	88,010	
アイティフォー	18	—	—	
サイボウズ	—	10	23,550	

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ネットワンシステムズ	—	8	27,800
兼松エレクトロニクス	8	8	29,320
T B Sホールディングス	—	15	24,300
日本テレビホールディングス	31	—	—
光通信	—	4	75,720
ファイバーゲート	—	16	26,640
東宝	11	—	—
シーイーシー	18	16	25,392
アイネス	20	20	29,560
T K C	—	5	18,275
ソフトバンクグループ	9	—	—
卸売業 (4.1%)			
双日	100	70	22,540
神戸物産	17	—	—
あい ホールディングス	12	14.5	31,943
バイタルケーエスケー・ホールディングス	—	30	23,820
三洋貿易	19	—	—
ウイン・パートナーズ	—	11	11,011
コメダホールディングス	13	13	26,234
萩原電気ホールディングス	1.7	—	—
ドウシシャ	13	17	29,036
高速	10	10	16,160
日本ライフライン	21	21	28,035
I D O M	45	—	—
進和	10	7.5	17,167
白銅	—	7.5	18,030
長瀬産業	—	14	25,004
兼松	23	—	—
カメイ	—	11	12,749
スターゼン	4.5	—	—
住友商事	90	60	91,740
第一実業	—	4	18,800
ユアサ商事	—	6	17,874
菱電商事	5	—	—
東邦ホールディングス	11	—	—
加賀電子	13	—	—
加藤産業	6	—	—
日伝	10	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ミスミグループ本社	—	22	95,810
小売業 (9.9%)			
サンエー	7.5	7.5	30,787
エービーシー・マート	16	15	88,800
アダストリア	15	—	—
くら寿司	—	4	16,560
バルグループホールディングス	20	16	24,704
エディオン	20	25	26,000
ハローズ	—	8	23,792
クオールホールディングス	18	18	28,296
DCMホールディングス	20	25	27,175
MonotaRO	16	—	—
アークランドサービスホールディングス	13.6	13.6	29,865
J. フロント リテイリング	22	30	28,230
マツモトキヨシホールディングス	—	8	40,960
ブロンコビリー	10	—	—
物語コーポレーション	3	6	36,780
ココカラファイン	5	—	—
ウエルシアホールディングス	—	25	102,000
オイシックス・ラ・大地	8	—	—
ネクステージ	14	18	41,004
ヨシックスホールディングス	7.5	4.5	9,423
セブン&アイ・ホールディングス	26	20	100,660
クリエイト・レストランツ・ホールディング	22	—	—
ツルハホールディングス	6.5	—	—
トリドールホールディングス	—	15	33,225
TOKYO BASE	50	—	—
JMホールディングス	13	—	—
パロックジャパンリミテッド	13	—	—
FOOD & LIFE COMPANIE	12	8	35,440
エコス	9	—	—
バン・パシフィック・インターナショナルホ	—	40	87,280
VTホールディングス	—	50	26,800
ユナイテッドアローズ	15	12	20,772
ハイデイ日高	12	—	—
ビーシーデポコーポレーション	35	—	—
壱番屋	5	—	—
スクロール	18	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本瓦斯	2	—	—
AOKIホールディングス	—	35	21,525
青山商事	—	35	22,505
高島屋	—	25	27,725
イズミ	—	8.5	30,600
平和堂	—	14	31,416
ヤオコー	4	—	—
ゼビオホールディングス	—	24	25,608
Genky Drug Stores	7.5	—	—
アインホールディングス	—	4.5	33,255
アークランドサカモト	21	21	31,731
ニトリホールディングス	2	—	—
バローホールディングス	—	10	24,730
ベルク	5	—	—
ファーストリテイリング	—	1	73,460
ベルーナ	20	—	—
不動産業 (1.7%)			
ヒューリック	95	—	—
飯田グループホールディングス	—	38	101,194
ケイアイスター不動産	—	6	30,780
三井不動産	46	—	—
イオンモール	—	20	33,060
カチタス	10	10	36,550
サービス業 (7.3%)			
ジェイエイシーリクルートメント	—	10	17,840
日本M&Aセンター	15	30	99,900
メンバーズ	—	8	25,360
UTグループ	10	10	28,980
夢真ビーネックスグループ	—	20	23,040
パソナグループ	—	10	25,230
GCA	25	—	—
パーソルホールディングス	30	—	—
スタジオアリス	5	—	—
セントケア・ホールディング	30	—	—
エムスリー	8	11	81,367
アウトソーシング	21	21	37,002

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
博報堂DYホールディングス	—	50	88,850
WDBホールディングス	5	—	—
EPSホールディングス	20	—	—
クイック	6	—	—
電通グループ	18	—	—
イオンファンタジー	—	11	19,899
H. U. グループホールディングス	10	10	33,100
ダスキン	7	—	—
リソー教育	—	70	27,580
ユー・エス・エス	41	—	—
東京個別指導学院	—	25	14,850
フルキャストホールディングス	17	—	—
エン・ジャパン	12	6	21,300
アイ・アールジャパンホールディングス	1.5	1.8	21,690
Keepers技研	12	8	28,360
M&Aキャピタルパートナーズ	4	5	25,200
ライドオンエクスプレスホールディングス	13	—	—
シグマクシス	15	12	26,784
メドピア	5	6	23,220
リクルートホールディングス	26	—	—
エラン	—	17	19,329
エアトリ	—	10	25,100
ストライク	6	7	26,705
インソース	14	—	—
ペイカレント・コンサルティング	2	1.1	55,220
グレイステクノロジー	—	18	18,396
ジャパンエレベーターサービスホールディン	13	—	—
日総工産	—	15	11,055
プロレド・パートナーズ	7.5	—	—
スパル興業	1.5	—	—
東京都競馬	6	—	—
応用地質	—	9	11,556
ダイセキ	—	6	32,100
合 計	株 数 ・ 金 額	6,553	6,249
	銘柄数<比率>	320	316 <78.9%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○信用取引の状況

(2021年8月24日現在)

銘 柄	信用取引売建残高	
	当 期 末	
	株 数	評 価 額
信用取引売建	千株 5,855	千円 11,964,176

○投資信託財産の構成

(2021年8月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	11,937,054	42.6
コール・ローン等、その他	16,062,166	57.4
投資信託財産総額	27,999,220	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2021年8月24日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	35,252,356,532
コール・ローン等	3,714,321,517
株式(評価額)	11,937,054,500
信用取引預け金	11,563,470,288
未収入金	768,647,927
未収配当金	15,726,250
差入保証金	7,253,136,050
(B) 負債	20,123,188,578
信用売証券	11,964,176,100
未払金	878,303,106
未払利息	3,787
差入保証金代用有価証券	7,253,136,050
その他未払費用	27,569,535
(C) 純資産総額(A－B)	15,129,167,954
元本	10,772,731,703
次期繰越損益金	4,356,436,251
(D) 受益権総口数	10,772,731,703口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,044円

<注記事項>

- ①期首元本額 11,963,677,212円
 期中追加設定元本額 838,995,691円
 期中一部解約元本額 2,029,941,200円
 また、1口当たり純資産額は、期末14,044円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

MUAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド(適格機関投資家限定)	5,595,637,167円
MUKAM 日本株マーケットニュートラル・ファンド2019-11(適格機関投資家限定)	3,417,730,404円
ヘッジファンドセレクション(ラップ向け)	1,544,217,504円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	109,870,474円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	52,211,459円
百戦錬磨の名人ファンド	30,087,552円
日本株プライムニュートラル・ファンド(ラップ向け)	22,977,143円
合計	10,772,731,703円

③担保資産

信用取引に係る差入保証金代用有価証券として以下の通り差入を行っております。
 株式 7,244,543,250円

○損益の状況 (2021年2月25日～2021年8月24日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,751,231
受取配当金	148,060,250
受取利息	2,568
その他収益金	3,359
支払利息	△ 314,946
(B) 有価証券売買損益	△ 290,811,853
売買益	2,755,305,885
売買損	△3,046,117,738
(C) 保管費用等	△ 171,569,556
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	△ 314,630,178
(E) 前期繰越損益金	5,197,391,317
(F) 追加信託差損益金	363,772,593
(G) 解約差損益金	△ 890,097,481
(H) 計(D＋E＋F＋G)	4,356,436,251
次期繰越損益金(H)	4,356,436,251

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。